

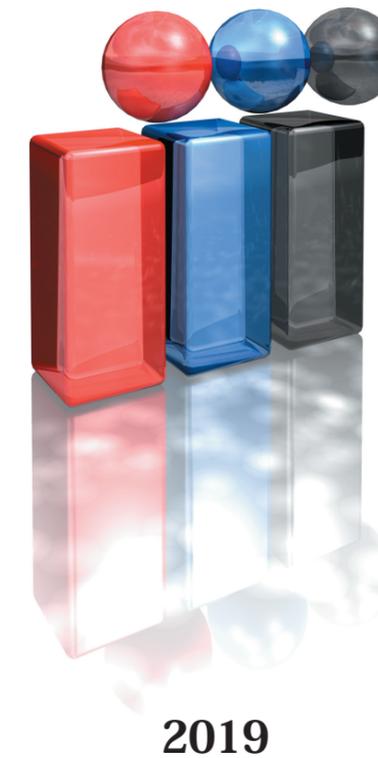
東京大学大学院情報学環・学際情報学府年報

Annual Report

第15号

(通巻47号)

Interfaculty Initiative in Information Studies
Graduate School of Interdisciplinary Information Studies
The University of Tokyo



東京大学大学院情報学環・学際情報学府年報

二〇一九年度 第十五号(通巻四十七号)

東京大学大学院情報学環・学際情報学府



東京大学大学院情報学環・学際情報学府

東京大学大学院情報学環・学際情報学府年報

Annual Report

Interfaculty Initiative in Information Studies

Graduate School of Interdisciplinary Information Studies

The University of Tokyo

第 15 号 (通卷 47 号)

2019 年度

東京大学大学院情報学環・学際情報学府

I. 現状と課題	1
1 組織説明	1
1.1 概要	1
1.2 理念と沿革	4
1.3 教職員組織	7
1.3.1 教職	7
1.3.2 昇任・採用（教授人事）	8
1.4 財務	9
1.5 運営	13
1.6 事務組織	14
2 教育活動	15
2.1 概況	15
2.1.1 社会情報学コース	15
2.1.2 文化・人間情報学コース	16
2.1.3 先端表現情報学コース	16
2.1.4 総合分析情報学コース	16
2.1.5 アジア情報社会コース	17
2.1.6 生物統計情報学コース	18
2.2 教育カリキュラム	19
2.3 カリキュラム支援体制	20
2.4 修士論文及び博士論文の執筆	21
2.5 就職・進学	25

2.6	教育部.....	26
2.7	学際情報学府以外の教育活動.....	26
2.7.1	学部横断型教育プログラム「メディアコンテンツ」.....	26
2.7.2	大学院横断型教育プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」.....	27
2.7.3	大学院共通授業科目「エグゼクティブ・プログラム」.....	28
2.8	博士課程教育リーディングプログラム.....	28
2.8.1	ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム (GCL).....	29
2.8.2	社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム (GSDM).....	29
2.8.3	多文化共生・統合人間学プログラム (IHS).....	30
2.9	寄付講座、社会連携講座.....	31
2.9.1	「総合癌研究国際戦略推進」寄付講座.....	31
2.9.2	「セキュア情報化社会研究」寄付講座.....	32
2.9.3	「DNP 学術電子コンテンツ研究」寄付講座.....	32
2.9.4	「情報技術によるインフラ高度化」社会連携講座.....	33
2.9.5	ヒューマンオーグメンテーション学 (ソニー寄附講座).....	33
3.	研究活動.....	35
3.1	概況.....	35
3.1.1	文理の相互作用と連携.....	35
3.1.2	流動教員制度.....	35
3.2	大型研究プロジェクト (1,000 万円以上規模).....	36
3.3	附属センターの役割.....	40
3.3.1	社会情報研究資料センター.....	40
3.3.2	総合防災情報研究センター.....	41
3.3.3	ユビキタス情報社会基盤研究センター.....	42
4	社会との交流.....	44
4.1	国際的委員会.....	44

4.2	政府・自治体委員会	45
4.3	学協会活動	50
4.4	他組織役職	51
4.5	セミナー・研究会・公開講座	59
4.6	出版活動	64
4.6.1	『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究』	65
4.6.2	『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究・調査研究編』	66
4.7	定期刊行物・ウェブサイト	66
4.7.1	定期刊行物	66
4.7.2	ウェブサイト	67
4.8	国際交流	67
II.	資料	69
1	沿革	69
2	学環の教員（定員）	69
3	学府の学生数	72
4	教育部	74
5	土地・建物面積	75
6	入試定数と受入数	75
7	年度別入試データ詳細	75
8	修了者数の推移	81

9	学生支援機構（旧日本育英会）奨学生数.....	82
10	日本学術振興会特別研究員数.....	83
11	リサーチアシスタント数.....	84
12	就職状況.....	84
13	研究員（客員）等.....	89
14	学会賞など受賞者リスト.....	89
15	論文数.....	91
16	特許出願・公開数.....	92
17	国際団体役員・委員数.....	92
18	政府関係委員会委員数.....	93
19	地方公共団体関係委員会委員数.....	93
20	ジャーナル編集・会議運営.....	94
21	定期刊行物一覧.....	94
22	留学生数の推移.....	94
23	留学生国籍別一覧（2018年5月1日現在）.....	95

I. 現状と課題

1 組織説明

1.1 概要

東京大学大学院情報学環・学際情報学府は、従来の研究科とは異なる形態の大学院組織として、2000年4月に設置された。この大学院組織は、教員が所属する研究組織である情報学環と、学生が所属する教育組織である学際情報学府という、対をなす2つの機構により構成されている。従来型の研究科は研究と教育の統合モデルであり、学術領域の専門深化と恒常性を基本的な特質とするのに対して、学環・学府は研究と教育の分離モデルを具現化している。これは同時に、東大全学にわたる情報関連の諸領域をネットワーク的に連携させる横型の組織としても設計されており、情報学分野の総合的な教育研究を先端的かつダイナミックに推進するのに適した組織形態として考案されたものである。

その基本的特徴は、第1に組織構成員の流動性と全学的連携、第2に研究組織である情報学環と教育組織である学際情報学府の分離両立という点にある。第2の流動性については、研究組織である「情報学環」は、固有の基幹教員と、学内既存の研究科・研究所等から3～7年程度の期間をもって情報学環に教員枠及び身分を異動する多数の流動教員によって構成されている。ここでは、多数の分野横断的なプロジェクト研究を柱に据え、文系理系の区別を越えた情報分野の学融合に基づいた研究を推進している。第2の研究と教育の分離については、教育組織である「学際情報学府」における大学院学生に対する研究指導は、主に情報学環の基幹教員と流動教員が行うが、他研究科・研究所等に所属する兼任教員も高い自由度をもって参画できる設計となっている。また、授業科目の担当は、これらの教員以外にも他研究科・研究所等に所属する教員や学外の研究者等にも非常勤講師を委嘱している。また、副指導教員制の積極的な運用を図ることによって、情報関連の広範な学問分野を覆う幅広い学際的教育を目指している。

研究組織である大学院情報学環は、学際情報学圏と社会情報学圏という2つの学圏から構成されている。それぞれの学圏は、次のようにいずれも5つの学域からなっている。

大学院 情報学環

■学際情報学圏

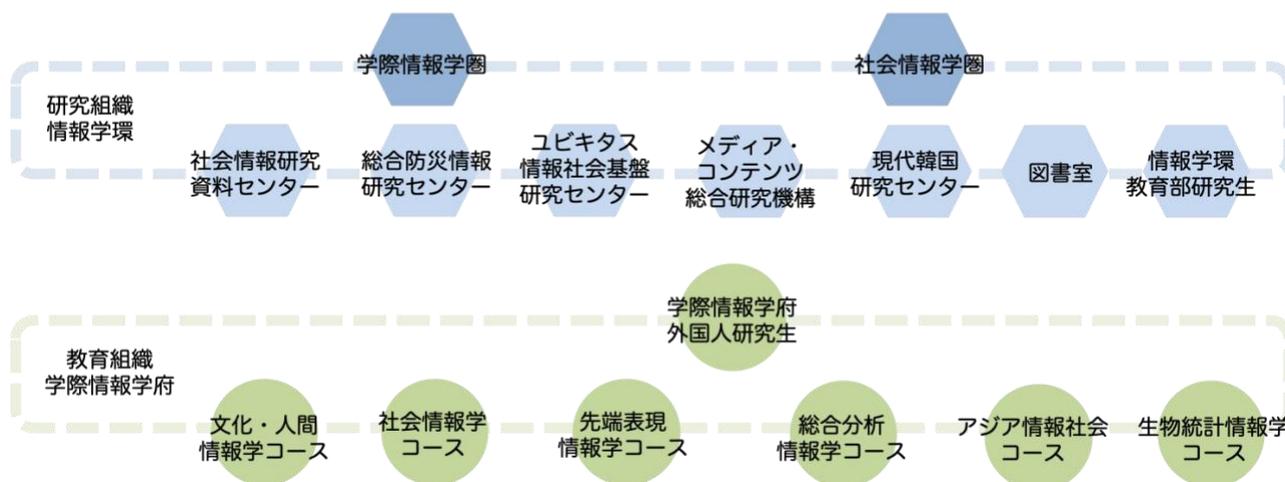
- (1) 情報生命・思想学域
- (2) 情報システム・言語学域
- (3) 情報表現・造形学域
- (4) 情報環境・認知学域
- (5) 情報社会・制度学域

■社会情報学圏

- (1) ジャーナリズム・メディア学域
- (2) 情報行動・機能学域
- (3) 情報法・政策学域
- (4) 情報経済・産業学域
- (5) 情報文化・歴史学域

東京大学大学院情報学環・学際情報学府

Interfaculty Initiative in Information Studies & Graduate School of Interdisciplinary Information Studies



教育組織である大学院学際情報学府では、一方では情報現象についての文理を越境する幅広い視野を、他方では社会情報学からコンピュータ科学までの高度な専門的能力を、同時に身につけた分野越境の人材を持続的に社会に提供していくために、それぞれの自律性と相互の連携をあわせもったカリキュラムを編成し、それを運営する以下のような5つのコースを設置している。このコース制は、教育効果を上げるために学生をコースに振り分けるものであって、教員がコースに所属するものではなく、教員は学環に所属している。

また、学際情報学府は学際情報学専攻の1専攻という形式をとってはいるが、この「専攻」は従来の研究科における専攻とは異なるものであり、そこに教員が所属しているわけではない。

なお、2018年度から、新たに生物統計情報学コースが学府の6つめのコースとして設置された。これは国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) の資金助成を得ておこなうもので、日本では人材不足がはなはだしい生物統計の実務的専門家を年10名程度育成することを目的とする、修士課程のみの高度専門家養成課程である。2016年度に設置決定を受けて行った人材確保、カリキュラム策定、入試実施体制の検討をもとに、2017年度は学府全コースの修士課程定員の見直しを行い、実績に基づいたコース毎の定員を設定した。

社会情報学コース

このコースでは、メディア、コミュニケーション、社会情報に関わる社会現象・文化現象を分析するための学識を養い、専攻分野における研究および応用の能力を培うことを目的とし、社会情報学の発展に貢献できる研究者を養成するとともに、社会人を受け入れて研究手法を身につけさせ、知識の高度化をはかる教育を行っている。

文化・人間情報学コース

このコースでは、情報学の視座から文化・人間科学の諸領域を体系的に再編し、生命現象や進化、身体知覚から現代文化、メディア、映像、テキスト、アーカイブ、リテラシー、学習環境までの 21 世紀的な諸課題に理論的かつ実践的に取り組んでいくことのできる深い学識と精緻な方法的能力をそなえた研究者や実践者を養成する教育を行っている。

先端表現情報学コース

このコースでは、21 世紀の社会・産業・個人の情報環境の基盤となる先端的な理工系情報学の知を深め、かつ様々な形での表現を指向するとともに、他分野と協調して学際的に情報学のフロンティアを切り拓いていくための幅広い学識を身につけ、創造的なデザイン能力を有する研究者及び表現者を養成しています。

総合分析情報学コース

このコースでは、コンピュータ・サイエンス、コンピュータ・ネットワークをベースとして、IoT、ユビキタス・コンピューティング、組み込みコンピュータ、ユーザーエクスペリエンス、次世代インターネット、これらの技術によって取得された実世界や仮想世界の様々な情報をデジタルデータとして流通させて状況認識を行い、トレーサビリティ、医薬品情報学、空間情報認識、防災、災害対応、社会資本管理などの実世界の様々な分野で有効に活用するための高度な情報技術及び応用を教育する。

アジア情報社会コース

このコースでは、情報通信技術の影響をますます受けつつある現代アジアの諸社会や国際関係に対する分析力や洞察力を養成する為の大学院教育を行っている。講義や指導はすべて英語で行われ、学年は 10 月から始まる。

生物統計情報学コース

このコースでは、臨床研究を実施するための幅広い実務能力（研究デザイン立案、計画書作成、統計解析、プログラミング、報告書作成等）を備え、医療関係者と共同して質の高い研究を推進できる、高いコミュニケーション能力と倫理観を有する生物統計家を育成するための専門教育を実施している。

これらの 6 つのコースそれぞれで、一般の入試と並び、実践的な経験や目的を重視し、社会人を主要な対象とした特別選抜を実施している。

情報学環教育部

また、主に学部生を対象とした特別教育プログラムとして、情報学環教育部がある。教育部では、東京大学以外の大学も含む大学 2 年次以上の学部生及び大学卒業業者の中から、将来、新聞、放送、

出版などジャーナリズムの諸分野で活動することを志す者、あるいはメディア・情報・コミュニケーションについての学際的な研究に関心を持っている者を毎年 30 名程度研究生として受け入れ、一定のカリキュラムのもとに、修業年限 2 年で基礎的な専門教育を実施し、修了に必要な単位を修得した者には修了証書を授与している。

1.2 理念と沿革

* 情報学環・学際情報学府設立の経緯

2000 年の情報学環・学際情報学府設立の背景には、次のような認識があった。すなわち、近年にみられる情報技術の急速な発展と利用の拡大によって、「情報」が現代社会において果たす意味は、決定的に重要なものとなってきた；技術的体系だけでなく、人間の行動や意識、社会のさまざまなシステム、文化や芸術、産業や政治・国際関係など、人間社会のあらゆる側面が、「情報」の様式変化のインパクトによって、根本的な変革を促されつつある；21 世紀には、この情報様式のあり方が、地球上の生命や人間、社会の動向を大きく規定する基盤となることは確実だ——という認識である。こうした状況を背景に、「情報」に関する、より総合的でより高度な教育研究の社会的意義が高まり、それに応えうるような教育研究体制の整備が、喫緊に求められていた。

情報にかかわる教育研究は、多様な学問領域で行われており、しかも、各個別領域に固有な対象や方法とも結びつきながら発展してきている。こうした実態を有効に生かしながら、相互間の有機的連携を促し、学際的な教育研究をすすめることが、情報学の総合的な発展のためには不可欠だと考えられていた。また、情報学は、急速に発展し、変容しつつある学問分野であることから、一方では研究面で、先端的な学融合に就中に取り組みうる緊密な共同体体制を設ける必要があると同時に、他方では教育面で、カリキュラム編成や研究指導體制の幅広さと研究内容の進展や時代の要請の変化に即応できる組織的柔軟性を確保する必要があった。こうした特性をもっている情報学の教育研究上の目的を効率的かつ実効的に達成するために、2000 年（平成 12 年）4 月、学校教育法第 66 条に定める「研究科以外の教育研究上の基本となる組織」として、東京大学大学院に、「情報学環」及び「学際情報学府」が設置されたのである。

「情報学環」と「学際情報学府」が両者一体となって構成されるこの大学院組織は、専門深化と恒常性を基本的な特質とする従来の研究科とは違って、全学にわたる情報関連の諸領域をネットワーク的に連携させる横型の組織として設置され、情報学分野の総合的な教育研究を先端的かつダイナミックに推進するにふさわしい形態をとった。

前述の通り、その基本的特徴は、組織構成員の流動性と全学的連携、及び研究組織である情報学環と教育組織である学際情報学府の両立という点にあり、その組織構造は次のように作られた。研究組織である「情報学環」は、基幹教員と流動教員によって構成された。基幹教員とは情報学環が固有にもつ教育枠で採用される教員である。流動教員とは、他研究科・研究所等から情報学環に移されたポスト（第一種流動）または情報学環が固有にもつ流動教員ポスト（第二種流動）に対して、他研究科・研究所等

から 3～7 年の期間をもって情報学環に異動した教員である。そこでは、多数の分野横断的なプロジェクト研究を柱に据え、文系理系の区別を越えた情報分野の学融合が目指された。

教育組織である「学際情報学府」における大学院学生に対する研究指導は、情報学環の基幹教員及び教育にも従事する流動教員、兼任教員が行なう。学際情報学府における授業科目の担当は、これらの教員が行うほか、他研究科・研究所等に所属する兼担当教員や学外の研究者等を非常勤講師として委嘱する。

* 社会情報研究所の合流、新組織設立に至る経緯

このようにして設立された情報学環・学際情報学府は、2004 年 4 月 1 日、東京大学社会情報研究所と組織統合し、新たな一歩を踏み出した。社会情報研究所は国立大学附置研究所であり、その歴史をたどれば約 75 年間にわたる伝統をもつ研究機関であった。

1929 年 10 月 1 日、東京帝国大学文学部に新聞に関する学術研究施設として新聞研究室が設置された。新聞研究室は、帝国大学の法学部、文学部、経済学部からそれぞれ 1 名の指導教授が横断的に参加し、1 名の指導補助、および 3 名の研究員が置かれるという、規模は小さいが、今日の情報学環のさきがけをなすような仕方で東京帝国大学を横断的につなぐ学際的な研究組織であった。またその運営は、渋沢栄一や阪谷芳郎、本山彦一、徳富蘇峰、杉村廣太郎といった、当時の財界、新聞界の名士たちが協力して募られた寄附金によってまかなわれ、今日の産学連携のさきがけをなす形態をとっていた。設立時の新聞研究室の指導教授としては、法学部から南原繁教授が、文学部から戸田貞三教授が、経済学部から河合栄治郎教授がというように、戦前期日本の法学、社会学、経済学を代表する教授 3 名が参画し、指導補助として実質的な研究組織の中核を担った小野秀雄（初代新聞研究所長）を支えていた。

このような前史を経て、戦後の 1949 年に新聞研究所が正式に東京大学附置研究所として発足した。その根拠をなす国立学校設置法（49 年 5 月 31 日公布）には、「新聞及び時事についての出版、放送又は映画に関する研究、並びにこれらの事業に従事し、又は従事しようとする者の指導及び養成」と規定されていた。すなわち、新聞研究所は設立の当初から、狭義の新聞に限らず、雑誌、放送、映画などを含むマス・メディア全般を研究対象とする学際的な研究組織として出発していたわけである。また、「新聞」という言葉そのものも、今日のように狭義の新聞紙だけを指していたわけではなく、ニュースや報道媒体全般をも含みこんだ概念であるという理解がその当時にはあった。

やがて、新聞研究所は 20 世紀後半の放送をはじめとするマス・コミュニケーションの発展を受けて組織の拡充と研究部門の再編を重ねていった。1957 年度からは、基礎部門：マス・コミュニケーション理論、歴史部門：マス・コミュニケーション史、特殊部門 1：コミュニケーション過程、特殊部門 2：マス・コミュニケーション・メディア、特殊部門 3：世論及び宣伝という 5 研究部門の構成となり、63 年度からはこれに放送部門が、さらに 74 年度からは情報社会部門が、80 年度からは社会情報システム部門が加わった。このような部門構成から明らかなように、東京大学新聞研究所は、マス・コミュニケーション研究を基本に据えながら、トータルな社会的コミュニケーション研究をも視野に収めつつ、日本の国立大学では唯一の現代社会の最も中枢的な研究課題たる情報の社会的側面に関する学際的、総合的な研究として発展し、高い評価を得た。

そして、このような実績を基盤にして、1992年4月1日、「社会情報の総合的研究」を目指して新聞研究所から社会情報研究所への改組が行われた。改組後の社会情報研究所は、情報メディア、情報行動、情報・社会という3大部門を置き、旧新聞資料センターを改称した情報メディア研究資料センターを附置するという体制をとって、1992年から95年まで続いた文部省科学研究費重点領域研究「情報化社会と人間」をはじめ、情報化社会に対する学際的な取り組みを本格的かつ先端的に進めた。1996年には外部評価を実施し、高い評価を得た。そのときの産業界パネルの委員は小池唯夫（毎日新聞社長）、川口幹夫（NHK会長）、関本忠夫（日本電気会長）、大塚信一（岩波書店社長）、福川伸次（電通総研所長）の方々であった。

高度情報社会の深まりのなかで、東京大学における情報をめぐる教育研究体制の再編が議論になるたびに社会情報研究所は、文系の研究所として、その流れに身を置いてきた。そして、情報学環・学際情報学府の設立構想の際には積極的にに関わり、人的リソースの提供において文系部局としては最大の貢献を果たした。社会情報研究所は情報学環・学際情報学府の設立後も密接な関係を持ち、学環・学府を支援してきた。そして、国立大学法人化を前にした、国立大学附置研究所の見直し方針のなかで、社会情報研究所は情報学環・学際情報学府との合併を選択し、大学附置研究所から大学院組織へと全面的に移行したのである。それは、文系のなかでの学際的研究から、文理相互浸透のなかでの学際的教育研究へのシフトであり、情報現象を研究対象として組織としてはある意味で必然的な流れであり、新たなスプリングボードであったといえよう。

* 新たな学際に向かって

情報学環は設立から19年目に入った。組織としては設立時の理念と状況を再確認しつつ、原点を振り返って、次のステップに踏み出す時期に来ていると言えよう。

この間、情報技術そのものも、その社会への浸透も大きな変化を遂げている。学環が設立された2000年といえば、スマートフォンはまだ草創期であり、iモードが前年に開始されたばかりの頃である。国立情報学研究所が運営する学術情報データベースのCiNiiの運用開始は2004年を待たねばならない。隔世の感がある。

当然、情報学環に必要とされる学際的研究のあり方もおのずから変化している。設立当初には「情報をキーワードとする学際的研究・教育」という性格付けが必要活十分であった目標も、2015年現在、学術的にはより焦点をしばったものが、社会的にはより実装性を考慮したものが求められている。

東京大学をはじめとする、日本の国立大学をめぐる環境も大きく変わった。文部科学省に設置された施設等機関であった国立大学が法人化したのが2004年。大学ごとの活動目標と計画を明確に定め、法人ごとにより自律した運営が求められるようになった。同時に、高等教育のグローバル化、国際化を求める社会的要請も高まり、QS世界大学ランキングやTimes Higher Education世界大学ランキングなどの世界統一基準で大学の能力が測定される傾向も強まっている。

東京大学の動向を見ると、複数部局相乗りによるリーディング大学院制度や部局間連携研究機構を積極的に推進し、国際的教育プログラムも展開するなど、学際性や国際性・多様性・流動性を強調し、これらを制度化した組織や活動が多数進行するようになってきている。これらの特徴は、情報学環・学際情報

学府が設立時から基本理念として謳っていたものでもあり、その組織設計の特徴でもある。すなわち、学環・学府は、東京大学の学際性や国際性・多様性を先導する役割を果たしてきたといえるであろう。

しかし一方で、これは学環・学府の独自性や卓越性が埋没してしまう可能性を示唆している。次の新たな活動理念を具体化することは、学環・学府の喫緊の課題といえる。学外の社会状況だけでなく、東京大学の学内状況においても、学環・学府が次の段階へと脱皮成長することが必要となっているのである。

これらの学術的・社会的潮流、ならびに学内状況に対応すべく、情報学環・学際情報学府は、新しい学際的研究教育のあり方を模索し、挑戦を続けている。

1.3 教職員組織

1.3.1 教職

常勤教職員（採用枠）は、教授等の常勤教員 57 人、常勤職員 13 人（図 1-3-1-1）、このほか、外部資金に基づく特任教員や研究補助等の非常勤職員から構成される。なお、基幹教員と流動教員の内訳は、図 1-3-1-2 のとおりである。

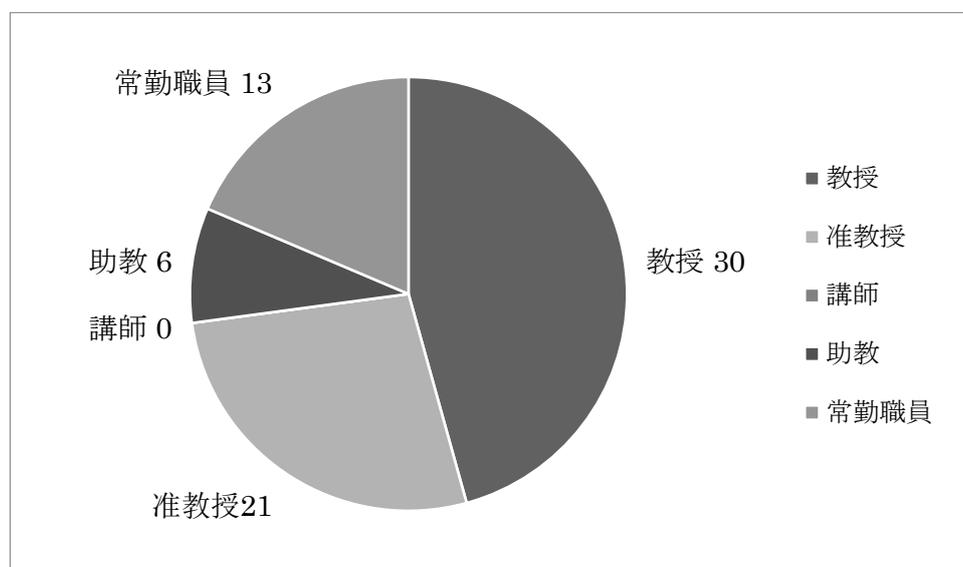


図 1-3-1-1 教職員採用枠（全 70 人）の内訳（平成 30(2018)年 4 月 1 日現在）

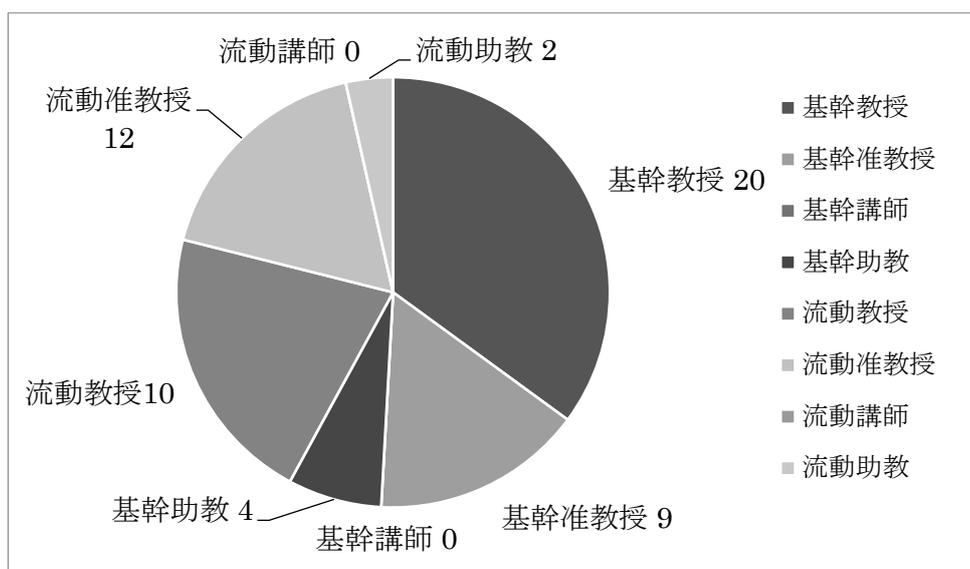


図 1-3-1-2 教員採用枠（全 57 人）の内訳（平成 30(2018)年 4 月 1 日現在）

1.3.2 昇任・採用（教授人事）

渡邊 英徳 教授（情報デザイン、コミュニケーション・デザイン分野） 採用報告

人事選考委員会：
 水越伸教授（委員長）
 田中秀幸教授
 苗村健教授
 暦本純一教授
 佐倉統学教授

渡邊 英徳教授の選考・採用につき報告する。情報デザイン、コミュニケーション・デザイン分野の公募採用（教授）に関し、2017 年 3 月の学際情報学圏会議、2017 年 4 月の総務委員会を経て、2017 年 4 月 14 日の人事教授会にて上記の人事選考委員会が発足した。2017 年 5 月 19 日の人事教授会にて公募要領の説明、審議があり、承認された。同年 5 月 22 日より公募を開始し、締切である 6 月 30 日までに 28 件の応募があった。選考委員会にて書類審査の上、2 名の応募者につき面接審査を行うこととした。2017 年 8 月 23 日に開催された面接審査の結果、渡邊 英徳准教授（首都大学東京）を、公募要領に記載された専門分野や応募資格などに関する適合性を総合的に勘案し、採用候補者とした。同年 9 月 22 日の人事教授会にて説明、審議がなされ、採用が承認された。

渡邊 英徳 氏：東京理科大学工学部建築学科卒業（卒業設計賞受賞）、筑波大学大学院システム情報工学研究科博士後期課程修了、博士（工学）。株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、首都大学東京システムデザイン学部准教授を経て、2018 年 4 月より上記報告の通り東京大学大学院情報学環教授。京都大学地域研究統合情報センター客員准教授、ハーバード大学エドウィン・O・ライシャワー日本研究所客員研究員などを歴任。主な業績に 2016 年度日本新聞協会賞（岩手日报社との共同研究成果）、ジャーナリズム・イノベーション・アワード 2015・2016 最優秀賞、第 13・14・19 回 文化庁メディア芸術祭 審査委員会推薦作品選出、2013 年度グッドデザイン賞 グッドデザイン・ベスト 100 選出 および 復興デザイン賞受賞、株式会社ほぼ日「ほぼ日のアースボール」コンテンツ共同研究・開発などがある。

1.4 財務

平成 30 年度予算および決算に基づき、情報学環の財務構造を説明する。対象は、部局の研究教育に直接関係する運営費交付金と外部資金（科学研究費補助金等）とし、常勤教職員の人件費及び部局の管理が直接及ばない授業料及び入学検定料については特に言及しない。

具体的な数字を見る前に、情報学環の特徴である流動教員に関する資金の取り扱いについて説明しておく。

運営費交付金の配賦にあたっては、流動教員分も情報学環の予算として計上されるが、執行は原則として流動元の部局で行うこととなっている（支出委任）。

流動教員に係る外部資金についても、受け入れは情報学環で行っているが、執行は同じく流動元部局で行っている。また、間接経費については受入額全額を流動元部局に振り替えている。

すなわち、運営費交付金の配賦額、あるいは外部資金の受入額のうち、ある程度の割合については流動元部局において執行されている。この仕組みを前提とした上で、以下では具体的な数字を見ていくこととする。

平成 30 年度の収入総額は 1,398,230 千円¹であった。前年度と比較し、運営費交付金はほぼ横ばいであり、外部資金および財産貸付料等の収入は、項目によって増減があったものの、全体として安定的な収入を得られる結果となった。

外部資金の獲得は組織を運営する上で必要不可欠な財源となっており、中でも間接経費は外部資金の受入額によって収入額が左右されるため、安定的な確保が今後一層重要となる。今後も、外部資金と財産貸付料等の収入は不安定な要素を想定するなど組織の運営に支障を及ぼすことがないように注意していく必要がある。

運営費交付金の主な執行内訳を見ると表 1-4-1 のとおりとなる。特に、流動教員分の研究費 56,042 千円については前述した通り流動元の部局で執行した金額であり、当初配分額（242,120 千円）に占める割合は約 23%となった。

平成 30 年度は教育研究経費および一般管理費において前年度実績をふまえた予算配分としつつ、状況に応じて執行内容を見直すなど臨機応変に対応することで予算の有効活用に努めた。

表 1-4-1 平成 30 年度主な執行実績（運営費交付金）

経費区分	執行額 (単位：千円)	備考
光熱水料	750	*執行実績(26,261 千円)のうち 25,511 千円は間接経費より支出
通信運搬費	1,788	

¹ 「運営費交付金（当初配分および追加配分）+外部資金受入額+収入総額（部局管理）」とする。

施設等維持管理費	38,663	*建物保守料、その他修繕を含む
業務委託料	5,253	
非常勤職員人件費（事務）	41,747	
非常勤職員人件費（教育研究）	17,073	
旅費交通費	137	
事務／教育研究一般用経費	22,298	
図書館全学共通経費	11,700	
教員研究費	17,409	
各種委員会等経費	32,837	*内訳は別表（表 1-4-2）に掲載
部局長裁量経費（経常経費分含む）	29,005	
流動教員分	56,042	

表 1-4-2 平成 30 年度各種委員会等経費執行実績内訳

委員会名	執行額 (単位：千 円)	備考
施設整備委員会	97	
情報ネットワーク委員会	999	
情報セキュリティ委員会		
業績評価委員会	30	
企画広報委員会	4,238	
図書・出版委員会	4,660	
国際活動委員会	2,139	
社会情報研究資料センター運営委員会	5,867	
教務委員会	4,389	

学生・留学生委員会	304	
入試実施委員会	1,742	
教育部委員会	1,498	
総合防災情報センター	2,395	
福武ホール管理運営委員会	2,389	
ダイワユビキタス学術研究館運営委員会	1,048	
本館スタジオ運営委員会	1,042	
合計	32,837	

表 1-4-3 平成 30 年度外部資金の受入額 (単位：千円)

区分	総額	うち流動元 執行分	学環収入分
寄附講座	164,000	0	164,000
寄附金	147,575	4,300	143,275
科学研究費補助金	140,578	46,680	93,898
学術研究助成基金助成金	27,885	7,726	20,159
厚生労働科学研究費補助金	1,300	0	1,300
その他補助金	42,349	16,500	25,849
受託研究費	283,505	30,904	252,601
共同研究費	255,795	23,310	232,485
合計	1,062,987	129,420	933,567

今後も長期的な見通しのもとで事業計画を作成していく必要があると同時に、部局間の連携による事業展開の必要性がますます高まることが想定される。

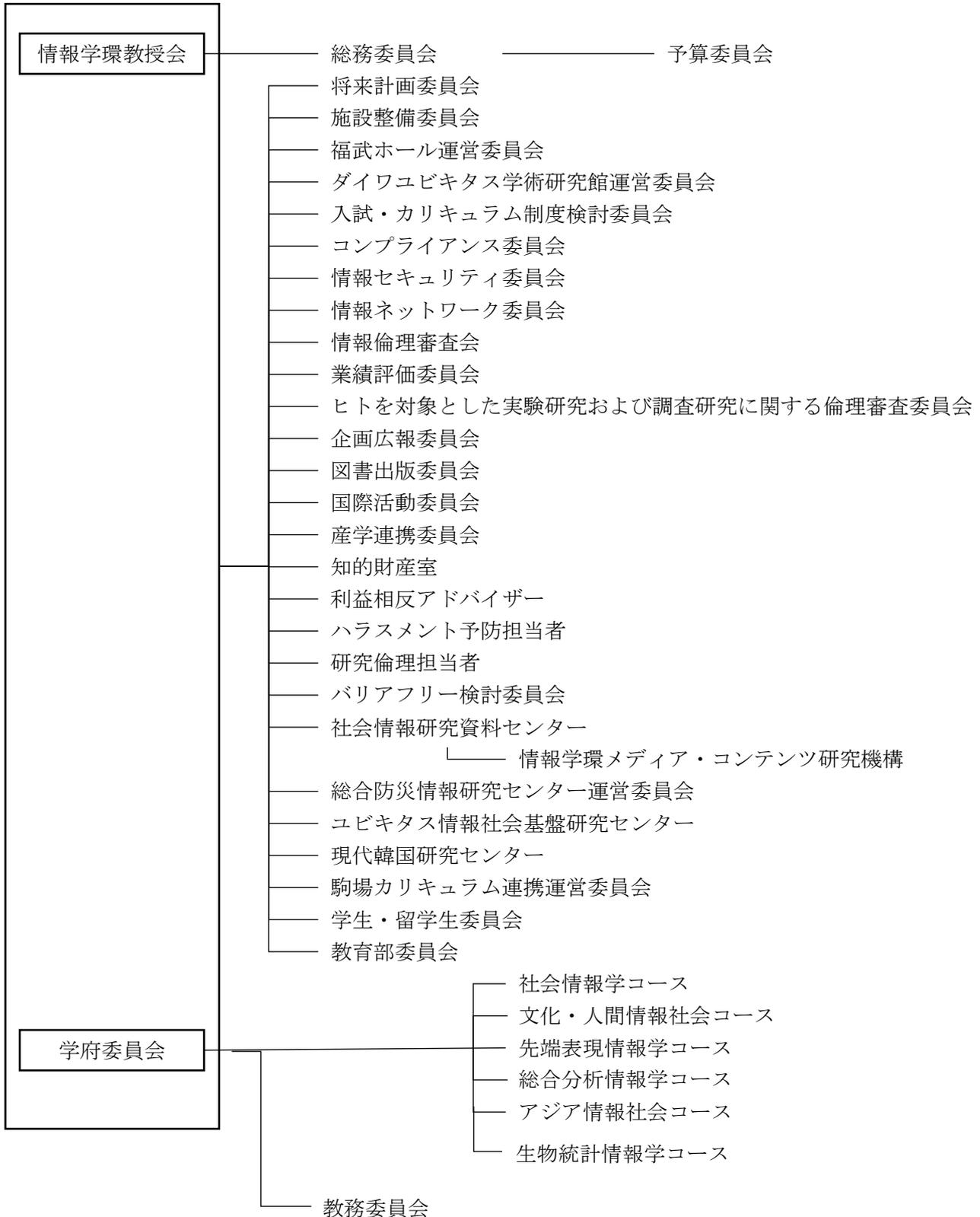
一方で、大きな支出割合を占める光熱水料に外部資金の間接経費を充てざるを得ないのが現状であり、外部資金の獲得が今後も引き続き重要となる。

情報学環では平成 30 年度においても収支の均衡を達成した。これは、既存事業や業務の抜本的な見

直しなどを通じて実現できたものであり、今後も予算のあり方についての不断の検討と取組を進めることが必要である。

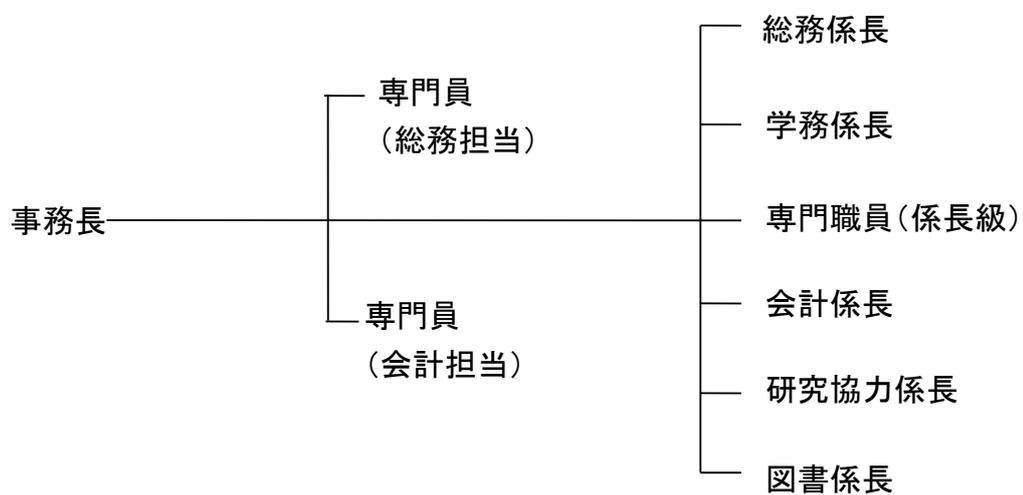
1.5 運営

図 1-5-1 運営組織図(平成 30(2018)年 4 月 1 日現在)



1.6 事務組織

図 1-6-1 事務部組織図(平成 30(2018)年 4 月 1 日現在)



事務長	専門員	専門職員	係長	主任	係員	計
1	2	1	5	2	2	13

2 教育活動

2.1 概況

学際情報学府の教育は、情報学についての文理相互浸透の学際的カリキュラムとネットワーク型の教員編成による教育指導体制に最大の特色がある。学際情報学という分野が、すでに体系化された学問の修得と継承というよりも、従来の学問体系の組み換えと新しい学問の創生を目標に据え、そのような教育を実施しようと考えているからである。

学際性の学問論とネットワーク型の組織を引き継ぎつつ、2004年4月の組織統合にあたって、3コース制が導入された。これは、(1) 修士課程学生定員 70 名という規模に適合するため、(2) ディシプリンの基礎をもった学際性への教育効果のためといった、2つの理由から導入された構成であった。その後、2006年4月に総合分析情報学コース、2008年4月（学生受入れは同年10月）にアジア情報社会コースが設立されに至り、また、さらに2018年度には、生物統計情報学コースが新設された。

現在では6コース（修士課程学生定員 100 名）となっている。

このコース制は設立当初からの学際性の目標と矛盾するものではない。むしろ高水準の学際性を備えた人材を育成するために必要な措置であった。入り口で基礎学力のある優秀な学生を採用するためにコースごとの入試を行い、出口で学業に関する達成度を確認するためにコースごとの修了試験を行う。しかし、入試における面接でも、修了試験の口述試験でも、学際的な教員構成での審査体勢がとられており、また入学後の学生は基本的な選択必修科目のほかは、全コースに開かれている多数の自由選択科目群から自分の研究計画と関心に合った科目を選んで、自分の学習メニューを組むことが可能となっている。

コースはあくまで学際情報学府の学生が帰属するより小さな枠組みであり、研究科の専攻のようにそこに教員が帰属しているわけではない。教員はあくまで研究組織である大学院情報学環に帰属しているのであって、コースとの関わりは、どのコースの学生を主として指導するかによる。

コース制は、学生が自らの学問的なアイデンティティを基軸にしつつ、学際性へと越境していくために設計されているのである。

2.1.1 社会情報学コース

社会情報学コースは、学生がより深く社会情報学を学習し、質の高い論文を執筆できる環境を整備することを目的とする。具体的には、教務委員会、入試実施委員会、他のコースと協力をしながら、主に以下の(1)～(13)の業務を担当した。(1)コース入試説明会(4月)、(2)ガイダンス、研究構想発表会、社会情報学コース新入生歓迎会(4月)／(3)外国人研究生審査(秋季、春季)／(4)入試説明会(5月)／(5)修士中間発表会(7月)／(6)修士入学試験(8月)／(7)博士コロキウム(11月)／(8)次年度の開講科目、非常勤講師、RA・TA、共通入門科目(学際情報学概論)の計画・決定(2月)／(9)修士論文審査(2月)／(10)博士入学試験(2月)／(11)優秀学生論文の決定(3月)／(12)博士論文に関する審査委員会、審査結果の審議(随時)／(13)学生の休学、退学、復学の審議(随時)。

2.1.2 文化・人間情報学コース

文化・人間情報学コースは、社会科学系の社会情報学コースと自然科学系の先端表現情報学コース、総合分析情報学コースとをつなぐ中間の位置にあり、文理の融合・越境を進めながら、新しい学際的な情報学の創造に取り組んでいる。このコースを担当している教員には、科学技術社会論、科学技術コミュニケーション、生命倫理学、認知科学、メディア・アート、カルチュラル・スタディーズ、記号論、歴史情報論、美術史、アーカイブ論、メディア論、メディア・リテラシー、学習環境デザイン、ワークショップ・デザイン、図書館情報学、言語分析、統計学、世論研究、計量社会学などの専門家が揃い、新しい融合的な知の地平を拓きながら授業や学生の指導、教育上のプロジェクトに取り組んでいる。このコースの教育は、1) 人間・環境、2) 歴史・文化、3) メディア・コミュニケーションという3つの大きな柱を軸にしつつ、幅広い21世紀的諸課題に理論的かつ実践的に取り組んでいる。教員の専門分野、また学生の研究テーマも多岐に渡るため、基礎的な研究方法や学術リテラシーを涵養するために、コースの選択必修科目である文化・人間情報学基礎（4単位）と文化・人間情報学研究法（2単位）にはさまざまな工夫を凝らしている。

2.1.3 先端表現情報学コース

先端表現情報学コースは、関連部局からの流動教員・兼任教員の参画が特に活発である点に特徴がある。コース担当の約9割が全学から集まってきた教員であり、東京大学の環をなす組織であろうとする設立当初の理念を体現している。

関連部局としては、生産技術研究所・情報理工学系研究科・総合文化研究科・工学系研究科・情報基盤センター・先端科学技術研究センター・地震研究所などが挙げられる。これによって、多様な背景と目的を持つ学生の教育が可能になっている。一方で、本務を別に持つ関係教員の負担が課題となっている。2012年度から、情報理工学系研究科において学府委員を選出し、兼任教員でも教務委員など重要な役割を担うことができるようになった。また、修士および博士の入試を夏に限定するなど、省力化を図っている。さらに、2018年度に実施した入試からは、全員が解く共通問題を1問に集約して数学の基礎力を俯瞰できる出題に変更するとともに、選択問題には文化・人間情報学コースと連携した出題を加えた。

教育においては、学生間の交流を重視している。例えば、すべての修士2年生の中間報告を、修士学生全員で聴講してフィードバックをする場（先端表現情報学研究法）を必修科目に位置づけている。また、大半の学生が、学際情報学府制作展示の授業を履修し、対外的な制作展を開催することによって、開かれた研究活動に向けた基本的なスキルを身に着けている。

今後の課題としては、学際性の維持と専門性の深化を両立させながらも、コース運営の効率化を図ることなどが挙げられる。

2.1.4 総合分析情報学コース

東京大学大学院情報学環・学際情報学府 総合分析情報学コースは、情報社会における石油とも言われる「データ」を利活用し、産業分野だけでなく、持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable

Development Goals) を達成するために寄与したいと考えています。実世界から IoT (Internet of Things) 技術によって得られたビッグデータを、機械学習 (Machine Learning) や深層学習 (Deep Learning) などの AI (人工知能) 技術をはじめ、シミュレーションやデータサイエンスの手法なども駆使して、「総合」的に「分析」し、それをデジタル社会変革 (Digital Transformation) や社会課題の解決、人間の能力の増大などにつなげることを目指しています。その成果は防災・災害軽減、生命科学、Fintech (金融工学)、スポーツ工学、医薬品情報学、空間情報認識、社会資本管理、ドローン、自動走行自動車など、現代社会の様々な課題の解決に活用されます。

分析情報学が有効に適用できる分野は多岐にわたり、医学、薬学、農学、水産学、環境学、資源学、社会学、考古学といった学問分野をはじめ、災害支援や遭難救助、社会安全保障、国土や社会基盤の管理保全といった国レベルの施策、更には情報セキュリティポリシーの策定やインターネット等のサイバー空間の管理といった分野へも及ぶ。こうした現実社会に深く関わる技術課題とともにそれを支える社会制度までも興味を持ち、膨大な情報を活用して確固たる決断を下すことが可能な人材並びに、分析情報学及び計算機科学の研究者を育成することを目標としている。

総合分析情報学コースでは、所属学生の学習の利便性を向上させるために、夏季・冬季の二回の入学試験、4月・9月の2回の入学機会、優秀な学生の早期修了制度など、就学方法を柔軟化している。

2.1.5 アジア情報社会コース

アジア情報社会コース International Master's/Doctoral Degree Program: Information, Technology, and Society in Asia (ITASIA) は、大学院情報学環と東洋文化研究所の協力に基づき、2008年4月に発足した、大学院学際情報学府5番目のコースである。留学生、日本人を問わず、アジアや世界の舞台で専門的職業人として活躍することを志す学生を対象に、情報通信技術の発達に大きな影響を受けている現代アジアの社会と国際関係に対する分析力と洞察力を養う大学院教育を目指し、2007年度から準備が進められてきた。

本コースの最大の特徴は、すべての教育を英語で行い、学生に日本語能力を求めない点にある。入学時期は秋季に一本化し、入学者の選抜も他コースのような筆記試験ではなく、TOEFL・GREのスコア(2018年からはIELTSも導入予定)、推薦書、研究計画書やサンプルワーク、これまでの業績などを含む書類選考に基づいて行い、さらに学内外の支援により上位合格者に与える奨学金枠を用意することで、これまで英語圏に進学していたアジア等の優秀な学生に対して、日本の東大で学ぶことを現実的な選択肢として提示した。

修士課程は、グローバル化するアジアにおける変容する政治的、経済的、社会的現実を把握できるよう、アジアの歴史と国際関係、メディア研究、社会調査方法論、情報技術という文理にまたがる4分野の必修基礎科目を軸に関連科目を提供するとともに、修士論文完成に向けた段階的の行事と個別指導を通じて学生を訓練し、それぞれの専門分野で適切な判断や提言を行える修了生を送り出すことを目指している。

博士課程は、アジア研究および情報学の研究における高水準の研究者・専門家の養成を目的としており、文理にわたる広範な知識とともに、政治学、経済学、メディア研究その他の社会科学における先端

的な研究に必要な調査研究法と理論的分析能力を修得する機会を提供している。

2018年度は、修士課程9名（第9期生）が9月14日（金）に、4名（第9期生）が2019年3月25日（木）に学位記を授与された。博士課程への内部進学者は2名であった。

2018年9月19日（金）には修士課程16名、博士課程3名が入学した。同日にはコースガイダンスを実施した。これらの新生を迎えた時点で、修士課程には33名、博士課程には22名の学生が、それぞれ在籍しており、総数55名の国籍別構成は、図1-5-2-5-1の通りである（台湾は別個にカウント）。出身国・地域は15ときわめて多様である。

2018年9月21日（木）には修士2年生がMaster's Preliminary Presentation (MPP)において修士論文の構想を発表し、さらに2019年1月28日（月）のMaster's Qualifying Presentation (MQP)により具体的な計画を発表した。博士課程学生が博士論文研究について発表するDoctoral Qualifying Presentation (DQP)は、2017年度も学際情報学府の他の4コースの博士課程コロキウムに合わせて、11月14日（水）および11月15日（木）に実施された。

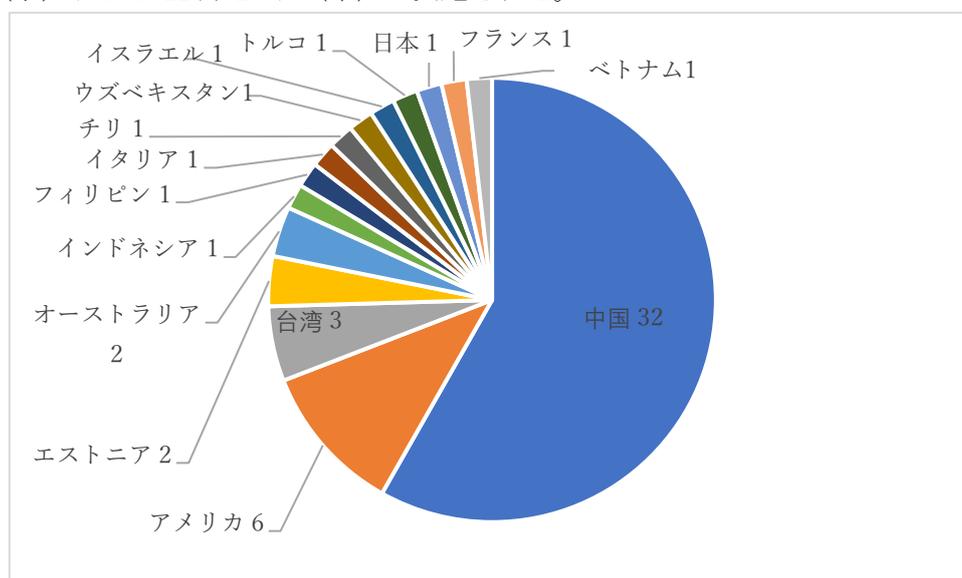


図 2-1-5-1 在籍学生の国籍別構成：2018年9月19日現在（修士課程・博士後期課程）

なお、本年度、本コースからは1名の博士号取得者が出た。

2019年3月5日には、アジア情報社会コース運営委員会を開催した。東洋文化研究所榎屋友子所長、田中秀幸学環長ら出席の下、林香里コース長がコースの運営状況を報告し、今後の運営について意見交換を行った。

2.1.6 生物統計情報学コース

生物統計情報学コースは、近年、非常に注目を集めている、医療・健康科学分野を対象とした応用統計学である生物統計学を専門とする、生物統計家の育成をミッションに2018年に新設された。本コースでは、座学及び実際の臨床研究業務を経験する実地研修を効率的に融合した教育プログラムを学際情報学府・医学部附属病院・国立がん研究センターと連携して提供している。これにより、生物統

計学の知識だけではなく、臨床研究を実施するための幅広い実務能力（研究デザイン立案、計画書作成、統計解析、プログラミング、報告書作成等）を習得するための専門教育を実施している。また、学部教育を受けた学生に対し、臨床医学・疫学・臨床試験学等の医学系基礎知識を習得するために、医学系研究科公共健康医学専攻とも連携している。これらの教育体制の下、本コースの座学・実習・研究をとおして、医療関係者と協同して質の高い研究を推進できる、高いコミュニケーション能力と倫理観を有する生物統計家を育成する。2020年3月には1期生が約10名、本コースを卒業予定である。

2.2 教育カリキュラム

学際情報学府の授業科目群は、(1) コース共通必修科目、(2) コース別選択必修科目、(3) コース共通選択科目、(4) コース横断科目の3つの科目群から構成されている。

第1のコース共通必修科目は、それぞれの学生の指導教員による個別研究指導のほか、学際情報学府の大学院生が、専門分野の視点や立場の違いを越えて、今日の情報学のさまざまなアプローチについての基礎知識を身につけてもらう「学際情報学概論」が主軸である。この科目には、研究組織である大学院情報学環の多くの教員が関与し、学生はe-learningシステムでの受講も可能な仕組みになっている。同時に、学際情報学府院生には、修士1年では研究構想発表会における修士1年間の研究の成果発表が、修士2年では修士論文中間発表会での発表が、また博士課程では毎年の博士課程コロキウムでの発表が、大学院での必修カリキュラムの一部として課せられている。

第2のコース別選択必修科目は、修士課程の大学院カリキュラムとして設けられている科目群で、それぞれのコースにおいて専門的な研究能力のトレーニングをしていくためのものである。この科目群は、「基礎」の4単位と「研究法」の2単位の6単位から成り、「基礎」は主として、各専門分野における基礎的方法論のトレーニング、「研究法」は、そのようにして習得した専門的方法論を生かした実習（調査、制作、実験、政策立案など）が分野に応じたやり方で実施されている。それぞれのコースの院生にとって、一般的に最もエネルギーを割かなくてはならない科目群であり、コースごとの特徴が最も明瞭に示される科目になっている。

第3の共通選択科目群と第4のコース横断科目は、学際情報学府を担当しているそれぞれの教員が開講する大学院授業科目であり、形式としては一般的な大学院の授業科目と変わらない。但し、学際情報学府の共通選択科目の大きな特徴は、いずれも「情報」や「メディア」を中心的な対象としながらも、情報科学からジャーナリズム論までの幅広い専門家が集まっていることによる横断性にある。すなわち、ここでの共通選択科目には、自己組織情報、アジア情報政策、異文化コミュニケーション、学習環境デザイン、情報行動、映像文化、メディア表現、情報記号、情報倫理、自然言語処理、情報法、ジャーナリズム、ヒューマンインタフェース、ユビキタスコンピューティング、知覚情報、情報経済、歴史情報、シミュレーションシステム、情報芸術、視覚情報処理、医療福祉情報、身体情報認知、情報データベースなど、きわめて多様な分野が含まれている。これらの科目は、学際情報学府のカリキュラム編成においては、①情報・言語・行動系科目、②社会・制度系科目、③メディア・

文化系科目、④表現・リテラシー系科目、⑤数理・システム系科目の5つの領域に分けられている。コース横断科目は、コースの専門性を越境して、より広く学際性を身に付けるための科目としての性格を持つ。

2.3 カリキュラム支援体制

学際情報学府では、上記のカリキュラムを大学院教育の基軸に据えながら、以下のような教育上の支援体制を組織し、運営している。

(1) 主指導教員・副指導教員の配置

指導教員の個別研究指導に加え、副指導教員による側面からの研究指導という複眼的な指導体制を整えている。この体制は、学生の視野を広げ、より柔軟な学問的展開を可能にするといった効果をもっている。

(2) 修士・博士 研究計画書の作成

修士1年及び博士2年の段階で、研究計画書を作成する。修士1年の研究計画書は、修士論文に向けての対象設定、およその研究内容を示す概要的なものであり、提出された計画書は1冊の冊子にまとめられる。博士2年での研究計画書は、その学生が博士論文を執筆していくための第一歩となる。

(3) 修士課程研究構想発表会

修士2年生が新年度の最初に行う。発表者は、修士1年生の間に進めてきた学習や研究の成果をまとめ、約1年後に提出する修士論文の構想や進捗状況について発表する。この発表は、教員と学生の双方に対して行われるもので、各自が研究の内容・計画をポスター発表（バザール）形式で行う。

(4) 修士論文中間発表会

多くの修士2年の学生が修士論文執筆に本格的に取り組む7月上旬に開催される。その年度に修士論文を提出する、すべての学生が自分の研究の進捗状況を発表しなければならないことになっており、指導教員や福指導教員だけでなく、関連分野の教員や他の学府の大学院生が発表会に参加する。

(5) 博士課程コロキウム

毎年11月上旬、博士課程に在籍している学生を対象に開催している。博士課程3年までに在籍しているすべての学生が、博士論文執筆に向けての進捗状況を発表しなければならない。このコロキウムには、学府の院生は誰でも参加することができる。

2.4 修士論文及び博士論文の執筆

学際情報学府において、2018年度、修士課程の修了者は91名、博士課程の修了者は13名であった。満期退学後に2018年度に博士学位を取得した者は1名（下記リストの最後段2件）あり、博士学位の取得者は合計14名であった。以下その学位論文のタイトルを示す。

修士論文

1. 榊原 理恵：情報に対する意識とメディア接触の変化に関する実証分析
2. 名和 由理：「強くない」障害者が経験する日常と障害者
3. 岸 優美子：水害発生が予想される時の情報検索行動
4. 志岐 薫：日本における東洋学と「イスラーム世界」概念
5. 渡辺 千弘：台頭する「ヘイト本」と日本型出版の構造－市場・流通・制度の変化から
6. 青木 修：公共放送 NHK のグローバリズムへの対応：TV 国際放送の先駆 CNN 構想のめざしたもの
7. 今枝 翔太郎：戦時期日本における新聞メディアの方針転換－大阪朝日新聞の満州事変報道を事例として－
8. Lim Dongwoo：感情分析から見える韓国の反日ナショナリズムの変容：平昌五輪・日韓戦のポータルサイト・コメント欄のオピニオン・マイニングによる一考察
9. Wang Yi：留学生の SNS 利用と異文化コミュニケーション能力との相関性について
10. 小西 利充：国際的な人的交流と経済取引に関する分析
11. 周 思へい：メディア利用が環境問題に対する関心にもたらす影響について－日中大学生の比較を通して－
12. 鈴木 悠悟：デジタルコンテンツのサブスクリプションビジネスが有する報償制度的特徴の考察
13. 名倉 卓弥：現代情報環境下における技術普及とモデルの利用可能性と拡張可能性に関する研究
14. 原 翔子：シカゴ美術研究所印象主義絵画展のキュレーション－機械学習による分類と社会科学的視座からの考察－
15. Hou Pu：動画サイトの疑似同期コメント機能によるスキーマの活性化研究
16. 八木 翔太郎：特許から見る日本の情報通信関連企業の研究開発活動と企業価値に関する実証研究
17. 吉田 一揮：現代日本におけるネットゲームユーザー分析～依存と脱却に着目して～
18. 李 奇穎：日本における価値共創型企業に関する考察
19. Liu Jiahui：オンライン・オピニオンリーダーの発信が消費者の購買行動に与える影響：中国の網紅 E コマースを例に
20. 篠田 ミル：MIDI 規格の社会史
21. 濱中 麻梨菜：難民とメディア－2011年以降のパレスチナ難民報道における〈メディア化〉と現実－
22. 勝野 正博：プライバシーポリシーの歴史的変遷－生活者と事業者のコミュニケーションに関するメディア論－

23. 根本 紘志：自己評価と他者評価の調整過程に関する探索的研究
24. 橋本 小百合：知識媒介手法を使って創造的風土を活性化するー研究開発現場への適用事例の分析ー
25. 花嶋 陽：文字式におけるプロセプト的思考の獲得を支援するゲーム教材の開発と評価ー数学苦手者を対象としてー
26. 三浦 翔：アイロニーから異化へ ダグラス・サーク映画の「筋立て」について
27. Ahn Eun Byul：地域鉄道のアトラクション・メディア化ー地方と鉄道の衰退局面で現れる想像力ー
28. 飯田 寛：日本における生命保険と発症前遺伝学的検査をめぐる諸課題の検討
29. 王 昊テイ：「留学ブーム」から見る中国家庭の進路選択のメカニズム
30. 奥村 和生：マインドフルネスが生理、認知に及ぼす影響の研究
31. 加藤 大樹：Twitterにおける炎上の相互作用プロセスーインターネット上の社会的反作用の形成
32. 門倉 晶穂：「錦絵新聞」の性格と意義の考察ー「西南戦争錦絵新聞」を例にー
33. 巖 燁：中国の瀋陽市における朝鮮族エスニシティの変容に関する研究
34. Kong Hoi Pan："Nostalgia for the Future: Imaginations of Kowloon Walled City in Japan from 1980s to 2010s (未来へのノスタルジア：1980ー2010年代日本における九龍城砦のイメージについて)"
35. 国分 峰樹：大学の「エクセレンス」概念の展開に関する歴史的研究
36. 小寺 はるか：学生街の喫茶店ー神保町・下北沢のジャズ喫茶に関する社会学的考察
37. 中野 生子：中学生を対象とした正課外活動における社会情動的スキルの向上に関する評価ーUWC ISAK Japanのサマースクールを対象としてー
38. Bourke Rebecca Louise:"Toward an understanding of the 'information gap' faced by non-Japanese-speakers in crisis scenarios: based on tweets from the 2016 Kumamoto Earthquakes 「災害時に非日本語話者が直面する『情報格差』の理解に向けてー2016年熊本地震時のツイートに基づいて"
39. 長谷川 哲也:"Engaging Museum Visitors in Deep Inquiry into Geovisualization through Semi-structured Facilitation ジオ・データヴィジュアルイゼーションから深い探究を導くー展示空間におけるファシリテーション手法のデザイン研究ー"
40. 堀越 伶：テレビ番組による出演者のエンパワーメントーNNNドキュメント『汚名』を事例に
41. 正岡 汐里：乳児における身体動作系列の統計的学習に音系列が及ぼす影響ー事象関連電位からの検討ー
42. 森下 詩子：映画配給のメディア論：産業的制度化とその変容
43. 吉村 奏：メディア・リテラシーの学校における持続的発展に向けて：教師のライフストーリーからの考察
44. Le Thai Anh：日越間オフショア開発の現状とその人材に関する研究ーベトナム人ブリッジ SE

に着目してー

45. 谷道 鼓太郎 : Additive Manufacturing により実現される螺旋面を用いた柔軟構造に関する研究
46. 飯塚 大和 : Additive Manufacturing を用いた日常用義足の開発に関する研究
47. 漆原 堂樹 : 鉄道システムにおける異常状態検出に関する研究
48. 榎本 大貴 : 深層学習技術を用いた自閉症児童の行動・機能分析に関する研究
49. 大川 達也 : 対称レンズ構造を用いた再帰透過式空中像の表示領域拡大
50. 小俣 慎太郎 : AiR Marker: 触覚フィードバックを与える不可視 AR マーカ
51. 黄 宇航 : Brittle fracture shape generation using deep learning (深層学習を用いた脆性破壊形状生成手法)
52. 小松崎 涼一郎 : グループワークにおける付箋配置に基づく実時間カテゴリ認識
53. 高橋 直人 : Haptic Turntable: 回転運動とリターゲットングを用いた力触覚フィードバックシステム
54. 田中 大貴 : 交差点付近に設置した定点カメラの画像情報を用いた自動運転システムに関する研究
55. Chen Yan : 予測医療に向けたバーチャル手術のためのインターフェースの開発
56. 藤井 綺香 : 等身大ヒューマノイドにおける人に安全で安心感を与える柔軟外装と動作実現に関する研究
57. 松下 日昇 : 一人称視点映像における動きとアピアランス特徴を用いた適応的な行動候補検出
58. 山本 達己 : ロール方向の回転量操作を用いたリダイレクテッドウォーキング
59. 吉田 海渡 : 聴衆反応の単一アバタへの集約による話者支援に関する研究
60. 岩永 崇裕 : DDoS/Botnet に焦点を当てたダークウェブマーケットの統計的分析
61. Oh Hyun Woo : Reinforcement Learning with Recurrent Neural Networks and Attention リカレントニューラルネットワークとアテンションを用いた強化学習
62. 王 天鶴 : 強化学習を応用した人狼ゲームエージェント
63. 河口 大輝 : Smart Building アプリケーションの移植性・開発効率向上のための空間指向プログラミングモデル
64. 木下 貴文 : 工場間連携のためのデータ変換機構
65. 木村 直紀 : 深層学習を用いた周辺視野映像生成による映像視聴体験向上に関する研究
66. 佐々木 美穂 : Smart Building における、Location-Proof 機構を利用したアクセス制御の実現
67. 高倉 葉太 : 深層学習によるスペクトログラム解析を用いた管楽器練習補助の研究
68. 高田 一輝 : 移動機構を備えた球体ディスプレイを用いる遠隔コミュニケーションに関する研究
69. 永山 大輔 : 災害時利用を想定した Personal Data Store 基盤の電子母子手帳の開発
70. 丸山 英梨子 : 透過性を制御可能な装着型スクリーンによるインタラクションの研究
71. 丸山 輝彦 : 再帰透過光学系を用いた物体の外形形状作成手法の提案
72. 辻野 祐希 : ブロックチェーン技術を用いた IoT デバイスの機能流通プラットフォーム
73. Yang Bei Bei : "Traffic Analysis for Anomaly Detection using Hierarchical Heavy Hitter and

Convolutional Neural Networks 階層的フロー集約アルゴリズムと畳み込みニューラルネットワークを用いた異常トラフィック分析手法"

74. リ シキン : "Prediction of protein-nucleotide binding site using machine learning method
機械学習を用いたタンパク質-ヌクレオチド結合部位予測 "
75. ZHAO Zijian : "Evaluation of LoRa Radio Propagation and LoRa Base Station Placement Algorithm in Urban Regions (Lora 電波伝搬評価と基地局配置の最適化手法の研究)"
76. 万 山川:"Deep Multi-Domain Multi -Task Learning of Evaluation Functions for Chess-Like Games (チェスライクゲームの局面評価を題材としたマルチドメインマルチタスクの深層学習手法)"
77. CHEN Guanpeng : Interpretative Strategies and Pitfalls in New Cinema: A Comparative Study of Blade Runner and Blade Runner 2049
78. HUANG Weiwei : Is Japan a Reactive State in Cross-strait Relations?: An Analysis on Japan's Taiwan Policies
79. LI Qili : Running Trajectory Analysis Using Fitness Tracking Data for Planning of the Runner Service Facilities
80. ZHOU Qiaochu : Facilitation Strategies for Online Community in MOOC: a Case Study on "Studying at Japanese Universities"
81. LUO Yueyue : Is There an "Asian Model"? A Comparative Study of ODA to Tanzania: Japan, China, and the UK
82. HE Mengshi : Increasing Functions of Chinese Foreign Policy Think Tanks on Sino-Japanese Relations
83. FUKUSHI ESTAY Takeshi Javier : Don't Sue Me! Navigating Copyright Law in Creative Spaces
84. SHI Yiwen : "Fertility Desire for the Second-child
--- A Research on Determinants of Fertility Desire for the Second-child in Shanghai"
85. SUGENG Rio Jordanto : Instagram Influencer Marketing: Effects of Promotional Verbal Branding on Advertisement Recognition and Consumer Attitudes
86. BORTHWICK Felix Eugene : "Public" Spaces, "Private" Lives:An Ethnographic Study of Spatial Practice in a Contemporary Danchi
87. GUNDOGDU Abdulkadir : The Ideal Japanese Beauty:Performing Gender and Nationality on the Global Stage
88. AFRIAT Liron : Fight Like a Girl: Cosplay in the Work-Life Balance of Japanese Female Cosplayers
89. FLORES Anna Camille Vicedo : Comics as Jeepney: An Analysis of the Continuous Negotiations of Identity in Postcolonial Philippines

※なお、修士論文の一部該当者（2名）について外部公開不可（教務委員会承認済）となっている

ためリストから除外している

博士論文

1. 佐藤 彩夏：行動促進のためのインタラクティブシステムの構成手法に関する研究
2. 伊勢坊 綾：役員秘書の職場における経験学習に関する研究
3. 田尾 光規：ドライバが意のままと感じる車両操舵応答特性に関する研究
4. 吉村 春美：自律的学校経営を促すリーダーシップに関する研究
5. Hamid Farhady："Exploring Benefits of Deep Dataplane Programmability Through In-Network Processing Use Cases (ネットワーク処理ユースケースに基づくディープデータプレーンプログラマビリティの利点の探求)"
6. 陳 飛："Disassembling the Empire, Assembling the Nation-State: Imagining Locality, Nation, and State among Chinese Students in Japan, 1896-1911 (帝国の解体と国民国家の編成：在日中国人留学生における地方、国民と国家への想像 (1896-1911))"
7. 小島 邦生：滑りと衝撃を伴う動的全身動作を実現するヒューマノイドの身体構造と制御機構の構成法
8. 松山 秀明：テレビ都市・東京一戦後首都の遠視法
9. 河野 通就：Providing an Experimental Platform for Interfaces that Apply Electricity to the Human Body(身体に電気入力を行うインタフェースの実験基盤の提供)
10. 佐藤 智子：「ひらがな」認知に及ぼす「マス」の影響
11. 澁谷 遊野："Using Social Media Communication Data for Recovery: A Study Exploring the Possibility of Detecting Socio-Economic Activities Following a Disaster (復興のためのソーシャルメディアデータ活用：災害後の社会経済的活動検知の可能性に着目して)"
12. 高村 静：ワーク・ライフ・バランスの課題と実践に関する研究 一個人と組織を中心に一
13. 崔 セミ："Search and Communication Based on Affective Understanding of Fonts and Images (画像とフォントの印象理解に基づく検索・コミュニケーション支援)"
14. 内田 麻理香：一方向型サイエンスコミュニケーションの意義と可能性

2.5 就職・進学

修士課程修了者のうち、博士課程進学者は全修了者の18%程度である。また、修士課程を修了した者の約68%程度が就職している。一般に、理系では修士修了後に就職をする者が多く、文系では博士課程に進学する者が多いが、文理相互浸透の大学院組織である学際情報学府は、ちょうどその中間的な割合を示しているといえる。修士修了者の就職先は別表の通りであり(修士修了者の進路状況(別表)参照)、シンクタンク、マスコミ、情報通信およびコンピュータ関連企業、出版社など知識集約型の企業への就職が多数を占めているところが特徴的である。

2.6 教育部

情報学環教育部は、情報、メディア、コミュニケーションについて学びたい人々のために、2年間にわたって情報学の体系的な教育を行うユニークな教育組織である。講義は、各自が所属する学部の授業などと両立できるように、時間割表で4時限目から6時限目（14時55分～20時30分）の時間帯に開講されている。情報学環は学部、研究科という「タテ糸」で成り立つ東京大学のなかに、情報というキーワードをめぐる教育研究を「ヨコ糸」で縫い合わせてできた独特の組織である。教育部は、その情報学環という組織の特性を活かした教育研究活動の場となっている。また、教育部の活動は大学院部局である情報学環にとって、学部相当の教育プログラムを展開するという意味も持っている。

情報学環教育部では、毎年、前年度後期に入学試験をおこない、一学年約30名の教育部研究生を選抜している。大学2年生以上（4月以降大学2年生になる見込みの人を含む。ただし、大学院に在学している人は含まない）であれば、東京大学の学生であるなしにかかわらず、社会人も含めて受験をすることができる。

情報学環教育部の歴史は古く、その起源は1929年（昭和4年）の文学部新聞研究室にまでさかのぼる。小さな組織だった新聞研究室は、戦後まもない1949年（昭和24年）に新聞研究所へと発展した。新聞研究所は、その名のとおりに、新聞をはじめとするマスメディアが巻き起こす社会情報現象やコミュニケーション変容を体系的に研究することを目的として設立されたが、同時に、マスメディアで働く記者などの実務家を育成することも目的としていた。

1992年（平成4年）、新聞研究所は社会情報研究所として改組され、マスメディアに限定しない、情報に関わるあらゆる社会現象の研究を総合的に進めていくことになった。2004年（平成16年）に社会情報研究所は大学院情報学環と合併し今日に至る。

なお、2014年から2018年までの教育部志願者数、受験者数、合格者数についてはⅡ. 資料を参照していただきたい。

2.7 学際情報学府以外の教育活動

研究組織である大学院情報学環では、教育組織である大学院学際情報学府と密接に連携しながら、教育部、学部横断型教育プログラム「メディア・コンテンツ」、大学院横断型教育プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」、大学院共通授業科目「エグゼクティブ・プログラム」、「総合癌研究国際戦略推進」寄付講座、「DNP 学術電子コンテンツ研究」寄付講座、「情報技術によるインフラ高度化」社会連携講座、ヒューマンオーガメンテーション学（ソニー寄付講座）などにおいても教育活動を行っている。

2.7.1 学部横断型教育プログラム「メディアコンテンツ」

学部横断型教育プログラム「メディアコンテンツ」は、2010年度に開始された東京大学横断型教育プログラムのひとつである。東京大学学部横断型教育プログラムは、新たな学問的課題に果敢に挑戦し、幅広い分野を横断していく刺激を与え、柔軟な思考力を育成するために開設された学際的・分野融合的な教育プログラムである。学部や大学院の枠組みを超えて実施されている。現在開講されてい

る横断型教育プログラムのなかでも、本教育プログラム「メディアコンテンツ」は、メディア上に流通するコンテンツの創造に関わる基礎教育と人材養成を目的として、最新のインターネットビジネスの動向などを踏まえた教育を行っている。教育プログラム全体を総合する「メディアコンテンツ特別講義Ⅰ・Ⅱ」の他、「技術・創造」「文化・社会」「人間・心理」「総合」の分野からメディアコンテンツに関連する科目を開講している。本教育プログラムは、東京大学の学部後期課程（3～4年生）を履修対象としているが、大学院生の履修も可能で必修科目や選択科目の区別はなく、各自の目的にあわせて履修できる。開講されている科目の中から、合計12単位以上を修得した学生に「プログラム修了証」が交付されてきた。すでに約10年にわたり継続されてきた本プログラムは、東京大学の学部教育の中にしっかり根づいている。

2.7.2 大学院横断型教育プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」

大学院横断型教育プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」は、東京大学横断型教育プログラムのひとつである。東京大学横断型教育プログラムは、狭い専門知識だけでなく、新たな学問的課題に果敢に挑戦し、幅広い分野を横断していく柔軟な思考力を備えた「知的にタフな東大生」を育成するために開設された学際的・分野融合的な教育プログラムである。学部や大学院の枠組みを超えて実施されている。デジタル技術とウェブシステムの革新は、人類の知的資源の保存、研究、発信の方法を大きく変革し、現代社会の新たな知識基盤を形成しつつある。近年、世界ではこの変化に対応し、デジタル媒体による資料アーカイブの構築・分析・公開の方法をめぐって、文理の壁を超えて研究方法を模索する「デジタル・ヒューマニティーズ」の確立が重要な課題となり始めた。

本教育プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」は、1) デジタル・テクノロジーを用いた人文学資料のアーカイブ構築、2) デジタル・コンテンツ資源と結びついた映像分析やテキスト分析、3) 研究成果のプレゼンテーションやエキシビションを有機的に循環させて、人文学および情報学の各領域の学際的な体系化を目指した科目を開講している。多面的な観点から学術研究を深化させ、人文学の新たな方法論を実践的に学んでいく教育プログラムである。デジタル・テクノロジーを批判的に使いこなす学際的な人文学者、デジタル・コンテンツの知識基盤を創造的に構築する情報学者をはじめ、アーキビストやキュレーター、ライブラリアンといった知識や文化の担い手、さらには多様化する情報社会の諸領域を横断して活躍の場を見出そうとする批判力をそなえた人材の育成を目的としている。

本教育プログラムは、東京大学の大学院生を履修対象としている。人文系のみならず、人文学とのコラボレーションに興味のある理工系の大学院生の受講も歓迎している。プログラムは、〈コア科目〉、〈基礎科目〉、〈関連科目〉によって構成されている。コア科目内の必修科目を修得し、合計12単位以上（うち必修科目4単位）を修得した学生に「プログラム修了証」を交付している（修了を目的とせず、個別の科目のみを履修することも可能である）。平成24年度の発足以来、7年以上にわたって継続されてきた本プログラムは、東京大学の大学院教育の中にしっかり根づいてきた。平成31年度からは運営部局が大学院人文社会研究科に移ることになっている。

2.7.3 大学院共通授業科目「エグゼクティブ・プログラム」

エグゼクティブ・プログラムは、社会人向けの東京大学エグゼクティブ・マネジメント・プログラム（EMP）と同様な趣旨の学生向けの教育プログラムとして 2009 年度より大学院共通授業科目として開講された。文系理系を問わず、学内外の多様な専門を背景とした講師と大学院学生が自らの専門を越え、幅広い視野を培い、専門の違う仲間と交流しつつ学ぶことにより、課題設定能力や課題解決能力、さらには、未来の社会を担うための知的基盤を身につけるようプログラムを設定している。また、本講義は、大学院共通授業科目ではあるが、学部学生の聴講（単位取得は不可）も可能としている。

学内外から著名な講師を招聘して、S1S2 セメスターと A1A2 セメスターにそれぞれ 1 科目 2 単位の独立した大学院共通授業科目として木曜日の 6 時限（18：45～20：30）に開講している。

今年度から S セメスター及び A セメスターの初回は、コーディネータの原島によるガイダンスと講義を行うこととし、講義の前半で履修に関する諸注意等について話をし、後半に講義を行った。S セメスターは、例年にならって第 28 代東京大学総長の小宮山宏先生にお越しいただいた。また、今回は、株式会社ほぼ日の糸井重里氏、早野龍五氏、河野通和氏にお越しいただき、パネルディスカッションの形式で講義をすすめた。更には、宇宙、デザイン、インターネット、高齢化社会などに関する講義が開講された。

A セメスターには、五神真総長にご登壇いただき、学生たちも大変興味深く講義を聴いていた。また、今セメスターは、筑波大学の落合陽一先生に暦本純一先生とご登壇いただいた。若手研究者ということで、学生たちにとっても良い刺激があったようだ。また、世界的照明デザイナーの石井幹子氏や姜尚中氏なども呼び出した。

2020 年度も S1S2、A1A2 セメスターの木曜日、6 時限に 2 単位の講義として開講予定である。

2.8 博士課程教育リーディングプログラム

大学院情報学環は、2011 年に始まる「博士課程教育リーディングプログラム」事業に積極的に取り組んできた。同プログラムは、「優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する」（日本学術振興会 HP）事業とされている。

情報学環が共同運営しているプログラムは、2012 年採択の「ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム（GCL）」（責任部局：情報理工学系研究科）、及び 2013 年採択の「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム（GSMD）」（責任部局：公共政策学連携研究部・教育部）、「多文化共生・統合人間学プログラム（IHS）」（責任部局：総合文化研究科）の 3 つである。

2.8.1 ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム(GCL)

ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム (GCL) は、博士課程教育リーディングプログラムの 1 つとして 2012 年度複合領域型 (情報) に採択。学際情報学専攻を含め、学内で 17 の専攻等が参加。

ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム (GCL) が考えるリーダーは、情報および制度・経済の横串とグローバルな視点で現代の社会・経済システムの動態を理解し、本質的な問題や可能性を発見する能力と技術を有する人材。

次のすべての能力を有する人材、イノベーション力を有する学生を育成するのが、GCL の目標。

- 先端科学技術のポテンシャルと人々にとっての価値・意味の両方を深く理解し、高い理想と倫理のもとに、新たな社会のビジョンと価値創造のシナリオを描く能力
- ビッグデータ、複雑システム、ヒューマンシステムの先端 ICT と工学、農学、医学、社会科学の高度専門力を基盤とし、新たな知識社会経済システムを創造的かつ具体的にデザインする能力
- 新しいデザインを具現化するプロジェクトを立案し、ステークホルダーのコンセンサスを得て、世界トップレベルの専門家集団を率い、戦略的プロジェクトマネジメントのもとに、オープンスパイラル型の実践方法論で強靱に推進・達成する能力。また、その方法論自体を創造する能力

プログラムを修了すると、自専攻の博士号に「ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム修了」を附記した学位記が授与。別途コース修了証も交付。

詳しくは、GCL のウェブサイト (<http://www.gcl.i.u-tokyo.ac.jp>) を参照。

2.8.2 社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム (GSDM)

「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム (GSDM)」は、グローバル社会を牽引するトップリーダーを養成する文理統合型の学位プログラムである。東京大学の 9 研究科・21 専攻が参加し、オールラウンド型の人材育成を目指している。本プログラムでは、東京大学の行動シナリオ及び行動ビジョンに基づき、大学院教育改革の突破口となるべく充実した陣容およびプログラムを用意している。東京大学では GSDM を含めて 9 つの博士課程教育リーディングプログラムが運営されており、GSDM はその中でも「オールラウンド型」として全学体制で臨む最重要プログラムと位置づけられている。

現在、社会課題解決に向けた新しい人材ニーズへの対応が求められている。

- 政策官庁：課題の複雑化、交渉相手となる海外官僚の高学歴化から、中枢を担う公務員には博士レベルの能力が必要
- 国際機関：国際機関の人事は、競争の激化と高学歴化が進んでおり、博士号の保有者でないと候補となることも困難

- 産業界：イノベーションを担うには、アジェンダセッティング能力、コンセプト構想能力、オープンイノベーションに対応できるリーダーシップ、課題解決実行をマネジメントできる PMO (Project Management Office) 的能力、国際舞台で活躍できるグローバル性、訓練されたコミュニケーション能力が必要
- 医療健康課題等：国内的、技術的性格が強かった分野も、国際的貿易交渉の最前線となっており、文理横断的なトレーニングが必要

このように、現代社会においては、技術だけでも、政策や制度だけでも課題解決は困難である。従って、技術そして政策・制度とバランスの取れたグローバルな視野を持ち、専門的・俯瞰的な知識社会構想マネジメント人材の養成が必要である。グローバルな視野で専門的・俯瞰的な知識を用いて課題を発見し、革新的科学技術と公共政策の統合的解決策を提示（デザイン）し、多様な関係者と連携して実行している。

2.8.3 多文化共生・統合人間学プログラム (IHS)

IHS は、グローバル化した現代世界を理解し、地球市民として多文化共生社会実現のための豊かな専門性とグローバルな教養を身に着け、社会との連携を通して創造的・具体的に実践する次世代トップリーダーの養成を目的としたプログラムである。

同プログラムは、もともと 11 のユニット、5 つの教育プロジェクトとともにスタートし、情報学環は、そのうち本郷をベースにした社会科学系の 2 つのユニット、「移動・境界」「情報・メディア」を総合した教育プロジェクト 4 “Producing Multicultural Communities: Methods, Designs, and Praxes” を主宰し、本郷キャンパスでの取りまとめをしてきた。本郷オフィスは東洋文化研究所の 8 階に置かれ、学生の便宜に供している。

2018 年度からは、このプログラムを定常化するべく、総合文化研究科による独自入試での学生募集が始まり、この変更と同時に 5 つの教育プロジェクトは 3 つとなり、旧プロジェクト 4 は社会科学系 (Social Sciences) を意味する「プロジェクト S」となった。

プログラムに参加している学府学生の数は、2018 年度末時点で 13 名で、アジア情報社会コース、社会情報学コース、文化人間情報学コース、先端表現情報学コースから参加している。2018 年度のプロジェクト S による具体的な活動は、以下の通り。

(1) 授業

- ・多文化共生・統合人間学演習Ⅳ「メディア・ジャーナリズム研究の方法論」（担当教員：丹羽美之）
- ・多文化共生・統合人間学演習Ⅳ「テレビ番組制作実習 NHK と新番組を開発しよう！」（担当教員：渡邊悟）

(2) 課外活動

- ・ Prof. Dr. Jeanette Hofmann (Berlin Social Science Center) 講演会：“Digitalisation, public sphere and democracy—Observations from Germany” (2018年4月23日)
- ・ 第3回メディアと表現について考えるシンポジウム：「炎上の影に『働き方』あり！メディアの働き方改革と表現を考える」(2018年5月12日)
- ・ 第4回メディアと表現について考えるシンポジウム：「それ『実態』とあってます？メディアの中のLGBT」(2018年12月2日)
- ・ ドキュメンタリー上映会・監督トーク：『A Kali Temple Inside Out』(2018年12月11日)
- ・ 姫野カオルコ『彼女は頭が悪いから』ブックトーク(2018年12月12日)
- ・ ワークショップ：「ストップ、キャンパス性暴力！」(2019年1月29日)
- ・ 台湾研修：「5th East Asian Conference for Young Sociologists・台湾大学社会学系交流会」(2019年2月19日～20日)
- ・ 2019年ベルリン・パリ研修：「ジェンダーと多文化共生」(2019年3月9日～22日)

2.9 寄付講座、社会連携講座

2.9.1 「総合癌研究国際戦略推進」寄付講座

「総合がん研究国際戦略推進」寄付講座は、アジアの癌医療の向上に資する情報基盤形成に資することを目的に、武田薬品工業株式会社、株式会社ヤクルト、小野薬品工業株式会社からの寄付を受け、2015年4月より情報学環において研究を行っている。

本講座においては、アジア多施設共同研究(A-CaP Study)により、アジア各国の研究機関からの情報を収集し、診断・治療の実態とその社会的背景についての学際的比較研究を行い論文文化している。各医療機関から連結可能匿名化した情報を収集し、データの解析を行う研究実施体制の構築が進み、癌診断時の治療選択や医療資源配分を検討する際に有用な情報として、アジア各国の治療指針の策定に資する情報基盤ができつつある。これにより、医学研究のみならず治療選択の実態が明らかになることからアジアの高齢化社会を読み解く指標の創出につながるものである。

またこうした実践的な癌情報の収集と利活用を目指す情報学的研究基盤強化のためには、医療データのみならず、ダイナミックに激動するアジア社会が抱える諸課題を学際的な観点から掘り下げていく作業が必要となる。そこで、本講座では、従来の学際情報学府が作り上げてきた教育をベースに、癌を学際的に捉える教育プログラム Cross-boundary Cancer Studies の開発と実践を行い、文理融合的な知を目指し通年授業として「アジアでがんを生き延びる」と「Surviving Cancer in Asia」を開講している。本寄附講座は、2021年3月をもって6年間にわたる研究を終了する予定であり、現在、最後の研究成果の取りまとめのプロセスに入りつつある。

主な研究課題

実践的な癌情報の収集と利活用を目指す情報学的研究基盤整備

アジアの高齢化社会に資する癌の Universal Health Coverage (UHC) の研究
癌を学際的に捉える教育プログラム Cross-boundary Cancer Studies の開発と実践
アジア開発課題としての癌対策の知見のアーカイブ化
次世代の癌国際連携の有機的連携の在り方についての動向分析

2.9.2 「セキュア情報化社会研究」寄附講座

本講座は、セキュリティをはじめとするサイバー空間に関する課題について巨視的長期的視座から学際的研究・人材育成・政策提言を推進するものである。特に産官学の協力の下に広く人材を糾合し、実際に生じている社会的かつ国際的な課題に対し、工学的なアプローチのみならず社会科学的なアプローチも取り入れて調査研究を行い、その研究成果を踏まえながら高度情報セキュリティ人材を育成することを主眼としている。当該分野における学際的研究部門としては日本初の試みである。

これまでの成果としては、工学的見地からは、ID管理・本人認証技術などのサイバーセキュリティ分野における技術的研究成果。社会科学的見地からは、セキュリティ技術と現代社会の関係の多面的検討による、真に公共的な視野の獲得。教育的見地からは、官民間問わず情報分野でのセキュリティ確保と危機管理に即応できる高度専門的人材の養成。以上3点に集約することができる。これら具体的な研究・教育の結実によって、公正・公平かつセキュアな情報化社会の構築に貢献する事が、本寄附研究部門の初期の目的であった。本寄附講座はすでに所期の目的を十分に達成する成果を多数成し遂げた。そのため、設置期間を平成27年4月1日から令和2年3月31日の5年間を想定していたが、平成30年12月31日で本寄附講座を終了した。そして次世代ネットワーク社会のカギを握るAI、量子コンピュータ、エッジコンピューティングなどの環境でのセキュリティの在り方に焦点を当てた次世代型文理融合研究の準備を行うことになった。

- 設置期間：平成27年4月1日～平成30年12月31日（3年9か月）
- 設置場所：東京大学大学院情報学環
- 研究寄附講座の名称：セキュア情報化社会研究グループ
- 寄附者：三吉野健滋
- 代表教員：須藤修（東京大学 大学院情報学環教授）
- 連携組織：東京電機大学、名古屋工業大学、慶応義塾大学、オランダ大使館
- website：<http://sisoc-tokyo.iii.u-tokyo.ac.jp/>

2.9.3 「DNP 学術電子コンテンツ研究」寄附講座

「DNP 学術電子コンテンツ研究」寄附講座は、これまで情報学環で進められてきたデジタルアーカイブやe-learningに関する諸々の知見を踏まえ、学術的な電子コンテンツの教育及び社会的活用についての実践的な研究を進めるものである。特に、大学における授業・学習教材のデジタル化とその基盤整備、さらにその社会的活用につながる実践的モデルを構築しようとしている。

本事業では、学術資料のデジタル化、国レベルでのデジタルアーカイブ構築とその活用を進めるために、その障害となっている諸課題の抽出と解決の方策を見出すため、主として以下のパイロットプロジェクトを継続的に手がけている。

- ① 大学・大学院における授業のための新しいデジタル教材の開発と利用実験を通じての改善
- ② デジタル教材を円滑に作成するための出版社等とのマイクロコンテンツ権利処理方式の検討
- ③ デジタルコンテンツの本来の特性を活かした次世代デジタル資料（ビヨンド・ブック）の開発とビジネスモデルの構築
- ④ 教育・研究活用、さらには広範な社会的利用を視野に入れた地方新聞記事のデジタル化と活用方法に関する検討
- ⑤ デジタルコンテンツ活用の社会基盤となるデジタルアーカイブに関わる技術的・制度的・経済的諸問題に関する研究

また、デジタルコンテンツ及びデジタルアーカイブ構築に関わる研究開発を促進していくための制度整備（デジタルアーカイブ研究機関連絡会、デジタルアーカイブ学会、デジタルアーカイブ推進コンソーシアム等の運営支援）も重要課題として取り組んでいる。

情報学環では、デジタルアーカイブ、e-learning、Digital Humanities 等に関し多くの蓄積がなされてきた。本事業を通じ、こうした蓄積を生かし、未来の大学を担う高度な学習・研究環境の整備に発展させるモデルを構築することで、大学の自律性を保ちながら産業界とも連携し、持続的に大学が保有する知識資源を広く学部・大学院の教育・研究、さらに社会的に役立てていく仕組みを形成している。

2.9.4 「情報技術によるインフラ高度化」社会連携講座

「情報技術によるインフラ高度化」社会連携講座は 2009 年 4 月 1 日に開設され、現在、首都高速道路株式会社、東京地下鉄株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、株式会社日立製作所と東京大学大学院学際情報学府総合分析情報学コースを中核として運営されている。また、日本電信電話株式会社、アビームコンサルティング株式会社及びユビキタス情報社会基盤研究センターも協力している。本講座は、情報技術を活用した施設管理等に関するマネジメントを高度化するとともに、新たな情報基盤を活用した新たなビジネスを創出し、インフライノベーションの実現を目指す。また、こうした目的を達成するため、シーズとニーズ、技術と運用、理論と実践といった様々な知識や経験を結合し、新しい価値を産み出す実践的な研究プラットフォームの確立を目指す。設立された 2009 年度より、毎年 4 月に研究成果を発表するシンポジウムの開催及び、定例的なインフライノベーション研究会を開催している。2013 年度に第一期が修了し 2014 年度より 5 年間の第二期の活動を開始した。

2.9.5 ヒューマンオーグメンテーション学（ソニー寄附講座）

「ヒューマンオーグメンテーション学（ソニー寄附講座）」は 2017 年 4 月 1 日に開設され、ヒューマンオーグメンテーション（人間拡張）学という新たな学問領域を開拓していくことを通じて、産業界と教育界を活性化させ、未来を創る人材の育成と強化に繋げていくことを狙いとしている。発足以

来、6回の公開セミナー、3回の公開シンポジウム、3回のワークショップを開催し、いずれも多数の来場者を集め盛会であった。また、総合分析情報学特論講義、VR教育センターと連携し、人間拡張の座学講義および履修生が人間拡張に関わるプロトタイピングを行なえる実習講義を開催した。研究課題としては人間とAIが融合するHuman-AIインテグレーションの概念提案、深層学習によりサイレント・ヴォイスを可能にする研究、身体装着型テレプレゼンスシステムの研究、技能獲得プロセスの解明および支援システムなどがあり、多くの研究成果を挙げ、トップカンファレンス学会での論文賞受賞や基調講演にもつながり、社会実装活動も進行させている。以上の活動を報告する年報を発刊しており、印刷媒体およびネット配布媒体として成果報告の周知に活用している。

3. 研究活動

3.1 概況

研究組織としての情報学環は、異領域の出会いの場である。それぞれの専門領域で活躍する教員たちが、学環で出会い、学生の教育や共同研究などを通じて交流し、知見と展望を広げていく。そのような学問的異種交配を促進するため、教育組織（学際情報学府）とは別個の、学内他部局からの流動教員制度を基盤とする研究組織として情報学環は成立している。一方で、情報学環の設立から 15 年が経過し、この間、情報技術そのものもその社会への浸透も大きな変化を遂げている。情報学環に必要とされる学際的研究のあり方もおのずから変化をしており、学術的にはより焦点をしばったものが、社会的にはより実装性に配慮したものが求められている。これらの学術的・社会的潮流への対応とともに、新しい学際的研究のあり方を、情報学環は模索し続けている。

3.1.1 文理の相互作用と連携

情報学環の研究のキーワードは文理越境である。伝統的に日本の大学においては、学問研究は文系と理系に大きく分けられてきたが、情報学環が中心研究領域とする社会情報学と学際情報学では、情報技術と情報社会の両面についての知見が必要とされるため、その区分けを相互に越境し、交流していくことが求められている。情報学環はそのような文理連携の研究組織論に基づいて設立されており、しかも、その文理の比重が大きく偏ることなく、バランスを保っていることが大きな特色である。

現在、情報学環では文理連携型の大小さまざまな研究プロジェクトが実施されている。社会連携講座は「反転学習社会連携講座」（2013～2018 年度）と「『情報技術によるインフラ高度化』社会連携講座」（2014～2019 年度）、寄附講座は「角川文化振興財団メディア・コンテンツ研究寄附講座」（2013～2017 年度）、「総合癌研究国際戦略推進寄附講座」（2015～2020 年度）、「セキュア情報化社会研究寄附講座」（2015～2020 年度）、「DNP 学術電子コンテンツ研究寄附講座」（2015～2018 年度）、「ヒューマンオーグメンテーション学寄附講座」（2017～2020 年度）が、それぞれの領域についての活発な活動を展開している。

3.1.2 流動教員制度

情報学環独特の仕組みとして、流動教員制度がある。これは設立当初、学内の情報関連教員を糾合し、ネットワーク組織型に新しい大学院を創設するため、学内関連部局の協力を得て作り出されたものである。これにより、情報学環に所属する教員には、基幹教員と流動教員の 2 種類が存在する。基幹教員は、情報学環に固有のポストの中の基幹教員枠で採用されている教員である。その教員室のスペースも学環によって手当てされている。それに対して、流動教員は、流動元の部局から情報学環へ時限で振替られている流動教員枠及び情報学環に固有の流動教員枠を使って、流動元の部局より時限で配置換えになって情報学環に所属している教員である。情報学環は、その教員スペースを現状では手当てできず、流動元部局のスペースを使用している場合が多い。

この流動教員制度により、情報学環の研究組織は研究者の循環と入れ替わりの仕組みを内蔵しており、もって研究活動に常にイノベーションの条件を保障しようとしているのである。流動教員の立場からすれば、情報学環に流動教員として参加することによって、元部局とは異なった学際的な教育研究環境に入ることが可能であり、また研究所が元部局の教員にとっては大学院教育に通常の義務と権利で加わる機会が得られることとなる。こうした条件が研究者同士に新たな刺激を生み出すとともに、従来の枠を脱する糧となると見込まれている。こうした組織論による利得は、現在、大小さまざまな研究プロジェクトの活動に見て取ることができる。

3.2 大型研究プロジェクト（1,000万円以上規模）

各教員が研究代表者となつて行う研究プロジェクトでも、以下に示すとおり大型研究プロジェクト（事業規模1千万円以上）を積極的に展開している。

<科学研究費助成事業>

基盤研究(A)「矢内原忠雄学生問題研究所未発掘資料から見る1950年代の学生運動と若者意識の分析」（研究代表者 吉見 俊哉）

基盤研究(A)「情報投影基盤技術の確立に向けた画素単位での通信を可能にする映像投影システムの実現」（研究代表者 苗村 健）

基盤研究(A)「福島第一原子力発電所事故を教訓とした大規模緊急広域避難対策に関する社会情報学研究」（研究代表者 関谷 直也）

基盤研究(A)「大量かつ多様な学習者に対応するオンライン学習基盤の開発」（研究代表者 山内 祐平）

基盤研究(A)「水害時における避難行動理論の構築」（研究代表者 片田 敏孝）

基盤研究(B)「自動運転に関する都市部における全環境を考慮した統合的研究」（研究代表者 上條 俊介）

基盤研究(B)「人間＝人間接続型テレプレゼンスによる行動支援の研究」（研究代表者 暦本 純一）

基盤研究(B)「脳循環動態予測のためのデータ同化全身循環血流解析システムの構築」（研究代表者 大島 まり）

基盤研究(B)「SNS上のニュース「消費」がもたらすメディア・システムの変容に関する国際比較研究」(研究代表者 林 香里)

若手研究(A)「胃癌領域における個人データに基づいたメタアナリシス」(研究代表者 大庭 幸治)

<受託研究/共同研究>

(研)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「空港管理車両を活用した簡易舗装路面点検システムの研究開発」(研究代表者 石川 雄章)

(研)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「地域課題に基づき高度なIoTソリューションを地域の新しい産業創出に資する取り組みの調査」(研究代表者 越塚 登)

総務省 戦略的情報通信研究開発推進事業(国際標準獲得型研究開発)「サービスに応じたスライシ動的生成・管理機能の実証と標準化を目的とする日欧連携5G移動通信基盤テストベッドの研究開発」(研究代表者 中尾 彰宏)

総務省 情報通信技術の研究開発「IoT共通基盤技術の確立・実証 課題I.高効率かつセキュアなIoTデータ収集・配信ネットワーク制御技術の確立」(研究代表者 中尾 彰宏)

総務省 電波資源拡大のための研究開発(IoT機器増大に対応した有無線最適制御型電波有効利用基盤技術の研究開発)「技術課題A「有無線ネットワーク仮想化の自動制御技術」」(研究代表者 中尾 彰宏)

総務省 電波資源拡大のための研究開発(IoT機器増大に対応した有無線最適制御型電波有効利用基盤技術の研究開発)「技術課題E「モバイルフロントホール/バックホールの通信リソース管理技術」」(研究代表者 中尾 彰宏)

広島県 AI/IoT実証プラットフォーム事業実施業務(スマートかき養殖IoTプラットフォーム事業)」(研究代表者 中尾 彰宏)

(研)科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業(CREST)「技能獲得支援技術の開発」(研究代表者 暦本 純一)

(研)科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業(さきがけ)「思考するAIとのコミュニケーションの実現」(研究代表者 金子 知適)

(独) 情報処理推進機構 人材育成事業「中核人材育成プログラムの検証業務 (ITセキュリティ分野)」 (研究代表者 満永 拓邦)

(独) 情報処理推進機構 人材育成事業「中核人材育成プログラム [プライマリーコース・ベーシックコース] に関する設計・検証等業務」 (研究代表者 満永 拓邦)

(独) 情報処理推進機構 人材育成事業「中核人材育成プログラム [アドバンスコース設計・検証等の実施および卒業プロジェクトテーマ指導等の実施業務 (ITセキュリティ分野)]」 (研究代表者 満永 拓邦)

東日本高速道路 (株) 「高速道路のスマートメンテナンス」 (研究代表者 越塚 登)

次世代プリントドエレクトロニクス技術研究組合「ユースケースフィッティングによる開発技術検証」 (研究代表者 苗村 健)

先進モビリティ (株) 「自動運転における交差点行動計画」 (研究代表者 中野 公彦)

(株) 復建技術コンサルタント「UAV 測量データを活用した治水上の安全度の評価手法に関する研究」 (研究代表者 越塚 登)

(株) パスコ「品質向上、生産性向上及び技術者人材育成に関する研究」 (研究代表者 石川 雄章)

日本電信電話 (株) 「情報技術によるインフラ高度化」 (研究代表者 石川 雄章)

東日本高速道路 (株) 「技術力・マネジメント力を育成するための研修体系に関する研究」 (研究代表者 石川 雄章)

ソフトバンク (株) 「移動通信のためのソフトウェア基地局とその応用に関する共同研究」 (研究代表者 中尾 彰宏)

KDDI (株) 「ドローン空撮によるリアルタイム映像配信への応用を想定する検討・評価に関する研究」 (研究代表者 中尾 彰宏)

大日本住友製薬（株） 「将来の健康にかかわる社会的課題をワークショップにより見出す共同研究」
（研究代表者 安齋 勇樹）

3.3 付属センターの役割

3.3.1 社会情報研究資料センター

大学院情報学環附属社会情報研究資料センターは、1964年1月、当時の新聞研究所内に開室された「プレスセンター」が1967年6月、新聞研究所附属施設「新聞資料センター」として正式に発足し、1992年4月に新聞研究所が社会情報研究所に改組されるにあたって「情報メディア研究資料センター」と改称されたものである。2004年4月、大学院情報学環・学際情報学府と社会情報研究所の統合に伴い、「社会情報研究資料センター」と改称し、今日に至っている。

本センターは、新聞資料を中心とした各種メディア情報資料を収集・整理し、学内外の研究者の利用に供することで、社会情報学に関する研究の発展に寄与している。現在、本センターの収蔵資料は製本済原紙約6,000冊、縮刷版約8,000冊、マイクロフィルム約45,000リールに達している。

センターの閲覧室には、利用者のために各種データベース閲覧用PCとマイクロフィルムのデジタルデータ変換機能をもつマイクロリーダーを設置して利用者の便宜を図ると共に、従来のマイクロリーダーも継続利用して需要に応じている。また、本センターの定期刊行物として「社会情報研究資料センターニュース」を刊行している。

また、2007年度から2011年度まで東京大学新規教育研究事業「社会情報研究資料センターの高度アーカイブ化計画」として、(1)整理保存機能の高度化、(2)利活用機能の高度化、(3)教育研究機能の高度化、(4)情報化アーカイブ機能全般の高度化に重点を置き、事業に着手した。その結果、デジタル化スタジオの整備、収蔵庫の整備、展示室を改築し閲覧室としての公開、『坪井家関連資料目録』・『小野秀雄関係資料目録』の2冊の目録発行、『文化資源のデジタル化に関するハンドブック』および『新規教育研究事業「社会情報研究資料センターの高度アーカイブ化事業」事業報告書』の発行を行った。

この高度アーカイブ化計画の一環として、社会情報研究資料センターが所蔵する貴重資料の一部を収録したDigital Cultural Heritage（以下、DCH）を構築・公開した。2016年度から2017年度にかけては、DCHをより汎用性のある、幅広い利用が可能なアーカイブシステムとして再構築し、2018年11月よりリニューアル公開を開始した。

2017年度より着手した新しい取り組みとしては、所蔵新聞原紙資料のデジタル化及びその公開が挙げられる。これは、学内のデジタルアーカイブズ構築事業のひとつとして選定され、予算配分を受けた事業で、DCHを活用して成果を公開している。また、2018年度には、過去のプロジェクトで整理を行った大井第一小学校寄贈資料の目録データをDCHで新規公開するなど、資料の利活用をはかるためのデジタル化やデータ公開を積極的に進めている。

3.3.1.1 情報学環メディア・コンテンツ研究機構

情報学環メディア・コンテンツ研究機構は、2009年9月の設置以来、メディア・コンテンツ分野の研究開発や教育推進、産・官・学の連携の発展、国際的な人材養成の展開のための活動を行ってきた。2011年度からは、特別経費「国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実」（2011年度～2015年度）の概算要求が認められ、「知識コンテンツ基盤拡充に向けた横断型教育モデルの国際展開」プログラムが

開始された。これにもとづいて、2012年度からは、従来の学部横断型教育プログラム「メディアコンテンツ」に続いて、二つ目の部局横断型教育プログラムとして、大学院横断教育プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」を立ち上げた。

2013年には、高麗大学校応用文化科学センターとの共催ワークショップ「コレージュ・ド・フランス講義」を開催し、一般社団法人放送人の会との共催シンポジウム、東京国立近代博物館フィルムセンターおよび東京藝術大学大学院映像研究科とのコラボレーション・プロジェクト」を展開するなどを経て、本機構の活動は、2013年角川文化振興財団メディア・コンテンツ研究寄付講座、2015年DNP学術電子コンテンツ研究寄付講座の設置へと発展し、それぞれの講座を基礎にした学術文化活動が実現することとなった。

3.3.2 総合防災情報研究センター

総合防災情報研究センターは、2008年4月1日に、東京大学の大学院情報学環、地震研究所、生産技術研究所の連携により、情報の概念を核とした文理融合型の総合的な防災研究機関として設立された。発足から10年を経過したことから、以下の活動を実施した。第1に、外部評価を受けることとし、12月11日に、磯部雅彦高知工科大学学長の座長のもと、災害情報分野から矢守克也京都大学防災研究所教授、メディア分野から日本テレビ谷原和憲専任部長、行政分野から関克己河川財団理事長からなる外部評価委員会を開催した。第2に、11月19日にCIDIR10周年記念シンポジウムを山上会館にて開催した。このほか、5月23日に生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センターと共催で第1回災害対応トレーニングに関する国際シンポジウムを開催、また11月16日に台湾政治大学・ソウル大学・東京大学の国際会議に参加・発表した。

研究面では、西日本を中心に大きな被害をもたらした平成30年7月豪雨の被災現地調査を行うとともに、災害情報の課題を調査・研究した。教育面では、学際情報学府コース横断型科目である災害情報論Ⅰ・Ⅱを継続して開講した。

以下、平成30年度の主な活動をミッション毎に示す。

3.3.2.1 災害情報の生産－伝達－受容過程の解明

南海トラフ沿岸住民調査や日本海沿岸の漁港について、量的調査および聞き取り調査を行った。また、「南海トラフ地震に関する臨時情報」の発表に備えて、企業の対策進捗状況や課題を明らかにする予備的研究を実施した。

3.3.2.2 首都直下地震災害の全体像の把握

首都直下地震災害の地震像の把握に向けて、地震の性質が類似していると考えられる1923年関東地震の本震と余震群の国内外の古記録の収集・分析を実施した。

3.3.2.3 大学SCMモデルの開発

全学の防災対策の構築を訓練企画や防火防災部への協力を通じて進めた。

3.3.2.4 災害情報教育の実施とプログラム開発

学環コース横断科目として「災害情報論Ⅰ」および「災害情報論Ⅱ」を実施した。また、社会との連携を図る上で、ライフライン・マスコミ連携講座を各月に開催した。

3.3.3 ユビキタス情報社会基盤研究センター

ユビキタス・コンピューティング (Ubiquitous Computing) は、坂村健・情報学環名誉教授が 1984 年に、世界に先駆けて提唱した情報通信技術体系です。ユビキタス・コンピューティング (UC) 分野の中核であった、基盤としてのシステム研究に加え、UC の発展型である IoT (Internet of Things、モノのインターネット) によって得られる、基盤としてのデータに着目し、データ駆動型社会の基盤のあり方を、情報技術や情報社会学的側面から多面的かつ学際的な研究・教育を実施します。またこれまでのセンターの研究によって蓄積した学術研究成果を、社会へ普及する活動や人材育成活動を実施いたします。

経緯

Ubiquitous Computing/IoT は、東京大学から、1984 年に世界に先駆けて提唱した情報通信技術体系です。その先進性を活かして取り組んだ、21 世紀 COE プログラム「次世代ユビキタス情報社会基盤の形成」(平成 16~20 年度)の研究成果を引き継ぎ、平成 21 年には、研究拠点としてユビキタス情報社会基盤研究センター、教育拠点として学際情報学専攻・総合分析情報学コース

(<http://www.utacs.org/>) が設立されました。本センターでは、Ubiquitous Computing に関する世界最高の教育・研究拠点の中核を担うことを目的とし、Ubiquitous Computing を活用し、それを社会基盤化するために必要な技術や社会制度などを包括的に研究し、それを実社会に適用することによって、国内だけでなく、世界で顕在化している様々な社会問題の解決に向けて取り組んでいます。

主要な活動

(1) 東京大学情報学環オープンデータセンター (UTODC)

日本の自治体がオープンデータ化または、EBPM (Evidence-Based Policy Management) に取り組むためのテストベッド環境の提供、及び人材育成プログラムを、産官学共同ですすめています。

(2) Open IoT 人材育成プログラム (EnPiT Pro)

産業界の社会人に向けて、高度 Open IoT 技術に関する教育プログラムを実施しています。

(3) 東京大学 III-LBP 研究会

プログラミング教育のあり方及び、それに必要なツールの研究開発を実施しています。

(4) 社会連携講座「情報技術によるインフラ高度化」

情報技術を活用して施設管理等に関するマネジメントを高度化するとともに、インフラに関する技術支援・技術伝承の仕組みを確立し、インフラ・イノベーションの実現を目指して、産学官が連携して実践的な研究に取り組んでいます。

組織概要

設置年月日：平成21年 4月 1日

名称：ユビキタス情報社会基盤研究センター

センター長：越塚 登・教授

設置形態：大学院情報学環 附属研究施設

担当教職員：

- 教授 石川 徹（兼務）
- 教授 越塚 登（兼務）
- 教授 須藤 修（兼務）
- 教授 田中 秀幸（兼務）
- 教授 中尾 彰宏（兼務）
- 教授 暦本 純一（兼務）
- 准教授 住友 貴広（兼務）

Founder：

- 名誉教授 坂村健（現、東洋大学 INIAD 学部長）

4 社会との交流

情報学環教員は、以下に述べるとおり、国際的委員会や政府委員会委員、産学協同等を通じて社会との交流を進めながら、社会への貢献を積極的に行っている。

4.1 国際的委員会

情報学環教員は、IEEE、ACM 等の国際学会が開催する会議の運営委員等を通じて、国際的な研究の推進に貢献をしている。

Ishizaki, M.	InterSpeech 2018	Technical Program Committee
Yasuaki Kakehi	ACM UIST 2018	Program Committee
上條 俊介	Asia Pacific Symposium on Mobility as a Service, IATSS	Co-Chair
上條 俊介	IEEE ITS Society, Board of Governors	
上條 俊介	一般社団法人 電子情報通信学会 A:基礎・境界ソサイエティ英文論文誌編集委員会『Special Section on Intelligent Transport Systems』編集委員会 編集委員	
上條 俊介	公益財団法人 国際交通安全学会 IATSS	IATSS フォーラム 実行委員会委員長
上條 俊介	IEEE News Letter Editor	
上條 俊介	IEEE ITS Society, Tokyo chapter chairman	
上條 俊介	IEEE	Senior Member
上條 俊介	ACECC Technical Committee WG16	Chairman
上條 俊介	ITS World Congress International Program Committee member	
Noboru Koshizuka	2018 TRON Symposium Technical Program Committee	
Noboru Koshizuka	2018 IEEE 9th Global Conference on Consumer Electronics (GCCE 2018)	Technical Program Committee
佐倉 統	East Asian Science, Technology and Society	Advisory
田中 秀幸	日本経済政策学会	理事
田中 秀幸	国際ソシオネットワーク戦略学会	評議員
Shiho Maeshima	2018 Asian Studies Conference in Japan (ASCJ) (Session 13 “Politics and Education in Japan’s Publishing History”)	discussant
Shiho Maeshima	Association for Asian Studies (AAS) 2019 Annual Conference (Session 19 “Salaryman Dreams: Masculine Leisure, Consumer, and Cinema Cultures in Postwar Japan.”)	chair, discussant
前島 志保	特別講演 “Meaning in Action: Outline of an Integral Theory of Culture” by Professor Rein Raud (Tallinn University, former [2011-2014] President of the European Association of Japanese Studies) (東京大学本郷キャンパス 法文 1 号館 219 番教室) (東京大学大学院人文社会系研究科現代文芸論／スラヴ語ス	

ラヴ文学研究室・東京大学大学院総合文化研究科比較文学比較文化研究室共
催) 主催

Shin Mizukoshi	Mobile Media & Communication
Shin Mizukoshi	Asia Review editorial board member
三宅 弘恵	日本地震学会 欧文誌運営委員会 委員長
三宅 弘恵	日本地震学会 2018 年度役員代議員
三宅 弘恵	日本地球惑星科学連合 グローバル戦略委員会委員
三宅 弘恵	Earth, Planets and Space 誌 Steering Committee 委員
三宅 弘恵	米国地球物理学連合 AGU Geochemistry, Geophysics, Geosystem 誌 Associate Editor
三宅 弘恵	17th World Conference on Earthquake Engineering Scientific Program Subcommittee Member
山川 雄司	XXIII IMEKO World Congress 委員 [Publicity & Registration]
山川 雄司	Asia Pacific Measurement Forum on Mechanical Quantities (APMF 2019)委員 [National Organization Committee]
Itsuko Yamaguchi	The AHRB Research Centre for Studies in Intellectual Property and Technology Law, The University of Edinburgh Advisory Board Member of SCRIPT-ed Journal
山口 いつ子	一般社団法人 マスコミ倫理懇談会全国協議会 「メディアと法」研究会 客 員 研究員
山口 いつ子	公益財団法人 放送文化基金 人文社会・文化審査委員会委員
Hidenori Watanave	IEEE PacificVis 2018 Visual Storytelling Contest Chair

4.2 政府・自治体委員会

情報学環教員は、政府・自治体委員会の委員等としても活躍し、情報通信などにかかわる政策立案等に参画することで、社会に貢献している。

<政府>

池尻 良平	文部科学省生涯学習政策局 高等学校卒業程度認定試験協力者会議 (世界史) 委員
石川 徹	国土交通省 国土地理院「3次元地理空間情報を活用した安全・安心・快適な 社会実現のための技術開発」部会員
石川 雄章	環境省 中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略検討会 委員
大島 まり	文部科学省 科学技術・学術審議会 臨時委員
大島 まり	経済産業省 国立研究開発法人審議会委員

大島 まり	文部科学省	中央教育審議会臨時委員(大学分科会)
大島 まり	文部科学省	国立研究開発法人審議会臨時委員
大島 まり	(独)国立高等専門学校機構	非常勤理事
大島 まり	独立行政法人国立科学博物館	重要科学技術資料登録委員会委員
大島 まり	文部科学省	科学技術分野の文部科学大臣表彰審査委員会 若手科学者賞 審査部会委員
大島 まり	独立行政法人大学入試センター	大学入学共通テスト企画委員会委員
大島 まり	日本精工株式会社 (一般財団法人 NSK 奨学財団)	一般財団法人 NSK 奨学財 団理事
大島 まり	日本学術振興会	科学研究費委員会委員
大島 まり	(独)日本学術振興会	科学研究費委員会委員
大島 まり	経済産業省	産業構造審議会臨時委員
大島 まり	文部科学省	中央教育審議会臨時委員 (初等中等教育分科会)
大島 まり	内閣府	沖縄科学技術大学院大学学園の今後の諸課題に関する検討委員会委員
大島 まり	(独)大学改革支援・学位授与機構	高等専門学校機関別認証評価委員会委員
大島 まり	日本学術会議	会員
大島 まり	人事院	人事院総裁賞選考委員会委員
大島 まり	国立研究開発法人	科学技術振興機構 東京都立日比谷高等学校 SSH 運営 指導委員会 委員
大島 まり	国立研究開発法人	科学技術振興機構 イノベーションハブ構築支援事業評 価委員会 委員
大島 まり	内閣府政策統括官	日本オープンイノベーション大賞 専門委員会委員
大島 まり	厚生労働省	薬事・食品衛生審議会臨時委員
金子 知適	文部科学省	科学技術・学術政策研究所科学技術予測センター 専門調査員
上條 俊介	総務省国際戦略局	評価検討会構成員 (情報通信技術の研究開発の評価に関する 会合)
上條 俊介	環境省	「CO2 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」交通分野 公募審 査委員会委員
越塚 登	気象庁	気象ビジネス推進コンソーシアム, 会長
越塚 登	内閣官房	情報通信技術(IT)総合戦略室オープンデータ伝道師
越塚 登	国土交通省	社会資本整備審議会臨時委員
越塚 登	国土交通省	交通政策審議会臨時委員
越塚 登	気象庁	交通政策審議会臨時委員
越塚 登	総務省	産業・地域づくり WG データ主導時代の産業政策 SWG 構成員
越塚 登	国土交通省	公共交通分野におけるオープンデータ推進に関する検討会 委員

越塚 登	内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室 官民データ活用推進基本計画実行委員会 データ流通・活用ワーキンググループ構成員
越塚 登	国立研究開発法人 科学技術振興機構 研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP) 第1分野アドバイザー
越塚 登	国土交通省 社会資本整備審議会委員
越塚 登	国土交通省 交通政策審議会臨時委員
須藤 修	法務省 法制審議会戸籍法部会 (仮称) 臨時委員
須藤 修	総務省 情報通信政策研究所「AI ネットワーク社会推進会議」 議長
須藤 修	内閣府 「人間中心の AI 社会原則検討会議」 議長
須藤 修	スポーツ庁 スポーツ庁参事官 (地域振興担当) 技術審査委員会技術審査専門員
須藤 修	内閣官房新戦略推進専門調査会デジタル・ガバメント分科会構成員
須藤 修	内閣官房 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議委員
関谷 直也	国土交通省 道路局 冬季道路交通確保対策検討委員会委員
関谷 直也	内閣府 噴火時等の避難計画の手引き作成委員会
関谷 直也	内閣府 噴火時等の避難確保計画策定の手引き作成委員会
関谷 直也	内閣府 火山防災行政に係る調査企画委員会委員
関谷 直也	消防庁総務課 消防を取り巻く変化を踏まえた消防防災行政研究会
関谷 直也	国土交通省 水管理・国土保全局 異常豪雨の頻発化に備えたダムの洪水調節機能に関する検討会委員
関谷 直也	内閣府 中央防災会議「防災対策実行会議」大規模噴火時の広域降灰対策検討ワーキンググループ委員
関谷 直也	気象庁 防災気象情報の伝え方に関する検討会委員
関谷 直也	資源エネルギー庁 災害時の燃料供給の強靱化に向けた有識者会議委員
関谷 直也	国土交通省 砂防事業評価委員会委員
田中 淳	文部科学省 科学技術・学術政策局科学技術・学術審議会臨時委員
田中 淳	内閣府 洪水・高潮反乱からの大規模・広域避難検討ワーキンググループ委員
田中 淳	国土交通省 水管理・国土保全局「河川事業の評価手法に関する研究会」委員
田中 淳	内閣府 南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応検討ワーキンググループ委員
田中 淳	文部科学省 地震調査研究推進本部政策委員会委員
田中 淳	気象庁 「気象業務の評価に関する懇談会」委員
田中 淳	内閣府 平成30年7月豪雨による水害・土砂災害からの避難に関するワーキンググループ委員
田中 淳	内閣府 火山防災対策会議委員

田中 淳	気象庁	防災気象情報の伝え方に関する検討会委員
田中 淳	国土交通省	大規模広域豪雨を踏まえた水害対策検討小委員会委員
田中 淳	気象庁	「緊急地震速報評価・改善検討会」委員
田中 淳	国土交通省	「河川事業の評価手法に関する研究会」委員
田中 秀幸	総務省	行政事業レビュー外部有識者会合委員
田中 秀幸	総務省	AI 経済検討会構成員
田中 秀幸	総務省	情報通信政策研究所「AI ネットワーク社会推進会議」AI 経済検討会構成員
寺田 透	文部科学省	専門調査員
苗村 健	総務省	国際戦略局 戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）専門評価委員
中尾 彰宏	総務省	総合通信基盤局電気通信市場検証会議座長又は構成員
中尾 彰宏	総務省	情報流通行政局 情報通信審議会専門委員
中尾 彰宏	総務省	国際戦略 WG 構成員
中野 公彦	人事院	国家公務員採用総合職試験（工学）試験専門委員
中野 公彦	国土交通省	所轄独立行政法人の評価等に関する外部有識者
中野 公彦	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合機構 NEDO	技術委員
丹羽 美之	文化庁	第 73 回文化庁芸術祭（放送部門）審査委員
橋元 良明	総務省情報通信政策研究所	特別研究員
三宅 弘恵	内閣府	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデル検討会 委員
三宅 弘恵	内閣府	相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動検討会委員
三宅 弘恵	原子力規制委員会	震源を特定せず策定する地震動に関する検討チーム 外部専門家
三宅 弘恵	文部科学省	地震調査研究推進本部地震調査委員会強震動評価部会強震動予測手法検討分科会 主査
三宅 弘恵	文部科学省	地震調査研究推進本部地震調査委員会強震動評価部会地下構造モデル検討分科会 委員
三宅 弘恵	文部科学省	地震調査研究推進本部地震調査委員会強震動評価部会 委員
三宅 弘恵	文部科学省	地震調査研究推進本部政策委員会総合部会工学及び社会科学分野との連携による成果の社会還元促進検討 WG 委員
三宅 弘恵	文部科学省	科学技術・学術審議会測地学分科会地震火山部会 専門委員
三宅 弘恵	文部科学省	科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会防災科学技術委員会 専門委員
山口 いつ子	総務省情報通信政策研究所	情報通信法学研究会 構成員
山口 いつ子	総務省	プラットフォームサービスに関する研究会構成員
吉見 俊哉	文部科学省	高等教育局 中央教育審議会臨時委員（大学分科会）

吉見 俊哉	文部科学省 日本ユネスコ国内委員会運営小委員会調査委員
吉見 俊哉	文部科学省 Society5.0 実現化研究拠点支援事業推進委員会委員
渡邊 英徳	内閣府 デジタルアーカイブジャパン推進委員会 実務者検討委員会委員
渡邊 英徳	文部科学省スポーツ庁 スポーツ・デジタルアーカイブの利活用に関する調査研究会議有識者会議 委員

<自治体>

池尻 良平	千葉県立袖ヶ浦高等学校 ICT 教育推進委員会委員・調査分析専門委員会委員長
大島 まり	山形県 慶應義塾大学先端生命科学研究所における平成 26 年度以降の研究成果等についての評価
大島 まり	群馬県教育委員会 群馬県立前橋女子高等学校スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員
大島 まり	岩手県教育委員会 平成 30 年度岩手県立釜石高等学校スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員会委員
大島 まり	横浜市教育委員会 横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校科学技術顧問
越塚 登	高知県 IoT 推進アドバイザー
越塚 登	高知県 Next 次世代型施設園芸農業スーパーバイザー
越塚 登	東京都 ICT 先進都市・東京のあり方懇談会 構成員
越塚 登	札幌市 ICT 活用プラットフォーム検討委員
越塚 登	東京都 「平成 31 年度 ICT 導入・活用支援業務委託」導入技術審査委員会特別委員
越塚 登	横須賀市 ヨコスカモビリティチャレンジ 推進協議会展開戦略タスクフォース主査
越塚 登	横須賀市 ヨコスカモビリティチャレンジ ビジネスアイデアコンテスト 2019 審査委員長
須藤 修	高知県 電子自治体推進協議会 顧問
須藤 修	地方公共団体情報システム機構 代表者会議委員
須藤 修	福島県 情報化推進アドバイザー
田中 淳	静岡県 防災・原子力学術会議委員及び津波対策分科会委員
田中 淳	杉並区 国民保護協議会委員
関谷 直也	新潟県「新潟県原子力災害時の避難方法に関する検証委員会委員」
関谷 直也	長野県「御嶽山噴火災害対応記録集」 委員
関谷 直也	長野県危機管理防災課 編纂委員
関谷 直也	岐阜県「平成 30 年 7 月豪雨災害検証委員会」 委員

関谷 直也	福島県文化スポーツ局 東日本大震災・原子力災害アーカイブ拠点施設調査研究・研修検討委員会委員
水越 伸	文京区 文京区アカデミー推進協議会会長

4.3 学協会活動

情報学環教員は、国内外の関係学会の活動に積極的に参加しており、会長や副会長など、学会の要職等を通じて学協会活動に貢献している。

石崎 雅人	日本健康教育学会 査読委員
大島 まり	一般社団法人 公正研究推進協会 評議員
大島 まり	公益社団法人 日本生体医工学会 代議員
大島 まり	特定非営利活動法人 日本バイオレオロジー学会 理事
大島 まり	公益財団法人 未来工学研究所 科学技術の中長期的発展と将来社会像に関する調査における科学技術予測委員会委員
上條 俊介	一般社団法人 国際環境研究協会 平成30年度CO2排出削減対策技術評価委員会交通低炭素化技術開発分野分科会委員
河野 通就	日本バーチャルリアリティ学会 ニュースレター編集委員
河野 通就	日本バーチャルリアリティ学会・神経刺激インタフェース研究委員会 幹事
佐倉 統	日本人間行動進化学会 理事
佐倉 統	日本子ども学会 理事
佐倉 統	日本展示学会 評議委員
佐倉 統	日本生命倫理学会 評議員
佐倉 統	日本神経科学学会倫理・利益相反委員会委員および科学コミュニケーション委員会委員
須藤 修	一般社団法人 ID 認証技術推進協会 顧問
関谷 直也	日本災害情報学会 企画委員会委員
関谷 直也	日本自然災害学会 災害情報委員会委員長
関谷 直也	日本災害復興学会 10周年記念大会実行委員
関谷 直也	日本社会情報学会 表彰委員会委員
関谷 直也	リスク研究学会 編集委員会委員
田中 秀幸	社会・経済システム学会 社会・経済システム学会
中尾 彰宏	電子情報通信学会 NS研究会 副委員長
中尾 彰宏	YRP 研究開発推進協会 ヨコスカ x スマートモビリティ・チャレンジ推進協議会展開戦略タスクフォース構成員
東 由美子	デジタルアーカイブ学会 監事

東 由美子	デジタルアーカイブ学会 副編集委員長
東 由美子	地方紙デジタル化・活用研究会 委員
前島 志保	日本比較文学会東京支部 役員（幹事）
前島 志保	東京大学大学院総合文化研究科超域文化科学専攻『超域文化研究 紀要』査読者
前島 志保	東京大学大学院情報学環『東京大学大学院情報学環紀要』査読者
前島 志保	東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構 アメリカ太平洋地域研究センター『アメリカ太平洋研究』査読者
前島 志保	東京大学大学院 総合文化研究科 比較文学比較文化コース オリエンテーション（田口一郎氏発表「婦人雑誌から見直す近代日本出版史」）司会
前島 志保	日本比較文学会東京支部 4 月例会（茂木謙之介氏発表「戦前期地域社会における皇族の表象——福島県会津地方を事例に——」） 司会
水越 伸	日本マス・コミュニケーション学会 理事
三谷 武司	日本社会学会 社会学評論専門委員
三宅 弘恵	日本地震学会 代議員
三宅 弘恵	日本地震学会 理事
三宅 弘恵	日本地震学会 強震動委員会 委員
三宅 弘恵	日本地震学会 学生優秀発表賞選考委員会 委員
三宅 弘恵	日本建築学会 構造委員会振動運営委員会地盤震動小委員会 WG 委員
三宅 弘恵	日本地球惑星科学連合 危機管理検討 WG メンバー
三宅 弘恵	土木学会 地震工学委員会 委員
目黒 公郎	地域安全学会 会長
山内 祐平	日本放送協会 放送文化研究委員会
山川 雄司	計測自動制御学会 計測部門 力学量計測部会 委員
渡邊 英徳	デジタルアーカイブ学会誌 編集副委員長
渡邊 英徳	デジタルアーカイブ学会 理事
渡邊 英徳	インタラクション 2019 プログラム委員
渡邊 英徳	日本バーチャルリアリティ学会 アート&エンタテインメント研究会 幹事
渡邊 英徳	日本バーチャルリアリティ学会 サイバースペースと仮想都市研究委員会委員

4.4 他組織役職

情報学環教員は、公益団体や他大学の役員・委員などとして、積極的に社会貢献を行っている。

池尻 良平 武蔵野大学 非常勤講師

池尻 良平	Institution for a Global Society 株式会社	客員研究員
池尻 良平	株式会社ベネッセコーポレーション	「探求ナビ」教材企画協力
石川 徹	公益社団法人都市住宅学会	監事
石川 徹	東洋大学	非常勤講師
石川 雄章	モニタリングシステム技術研究組合	理事
石川 雄章	一般社団法人オープンデータ・ビッグデータ活用地方創生推進機構	委員
石川 雄章	株式会社ベイシスコンサルティング	技術フェロー
石川 雄章	株式会社ソーシャル・キャピタル・デザイン	技術顧問 (アドバイザー)
石川 雄章	中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京株式会社	技術フェロー
石川 雄章	前田建設工業株式会社	技術アドバイザー
石川 雄章	独立行政法人勤労者退職金救済機構	委員
石川 雄章	一般社団法人ソシオ・エンジン・プロジェクト	顧問
石田 英敬	京都大学大学院教育学研究科	非常勤講師
伊東 乾	皆野町商工会	第 50 回特別企画 新作秩父音頭歌詞・はやし言葉募集選者
伊東 乾	放送大学	非常勤講師 (面接授業担当)
伊東 乾	日本学術会議	領域検討小委員会委員
猪村 元	株式会社ベイシスコンサルティング	シニアリサーチャー
上村 鋼平	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	AMED 課題評価委員
上村 鋼平	公益財団法人パブリックヘルスリサーチセンター	生物統計家
上村 鋼平	スタットコム株式会社	技術指導講師
上村 鋼平	小野薬品工業株式会社	医療統計アドバイザー
上村 鋼平	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	再生医療実用化研究事業課題評価委員会委員
上村 鋼平	公益財団法人パブリックヘルスリサーチセンター	REAL-CAD 試験の保存用検体に関する統計解析業務
上村 鋼平	国立研究開発法人国立がん研究センター	技術専門員
上村 鋼平	第一三共株式会社	統計専門家
上村 鋼平	国立研究開発法人国立がん研究センター東病院	臨床研究審査委員会技術専門員
大島 まり	日本放送協会	中央放送番組審議会委員
大島 まり	日本精工株式会社 (一般財団法人 NSK 奨学財団)	一般財団法人 NSK 奨学財団理事
大島 まり	在日ドイツ商工会議所	ドイツ・イノベーション・アワード「ゴットフリード・ワグネル賞 2018」選考委員会専門委員
大島 まり	三菱ガス化学記念財団	理事
大島 まり	芝浦工業大学 SIT 総合研究所	点検・評価委員

大島 まり	筑波大附属小学校	学校評議員
大島 まり	東京書籍株式会社	平成32年度発行予定小学校理科教科書「新しい理科」 編集員会委員
大野 志郎	学習院大学	非常勤講師
大野 志郎	成蹊大学	非常勤講師
笥 康明	株式会社プラブラックス	テクニカルアドバイザー
笥 康明	国立研究開発法人 科学技術振興機構	「川原万有情報網プロジェクト」研 究総括補佐
笥 康明	慶應義塾大学	非常勤講師（環境情報学部）
笥 康明	学校法人 塚本学院	大阪芸術大学 客員教授
笥 康明	慶應義塾大学	客員准教授（非常勤）
笥 康明	花王株式会社	技術アドバイザー
笥 康明	一般社団法人 WebDINOJapan	フェロー
笥 康明	株式会社ポイントオブビュー	技術アドバイザー
片田 敏孝	静岡大学防災総合センター	客員教授
金子 知適	国立研究開発法人理化学研究所革新知能統合研究センター	客員研究員
上條 俊介	独立行政法人 日本学術振興会	科学研究費委員会専門委員
上條 俊介	一般社団法人 交通工学研究会	首都高速道路交通対策検討会 委員
上條 俊介	一般社団法人 交通工学研究会	交通管制分科会 委員
上條 俊介	新エネルギー・産業技術総合開発機構 NEDO	"ピアレビュー"
上條 俊介	国際協力機構 (JICA)	ITS 国内支援員会 委員
上條 俊介	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	技術アドバイザー
上條 俊介	オムロンソーシアルソリューションズ株式会社	技術アドバイザー
上條 俊介	アイ・ディメンション株式会社	技術アドバイザー
上條 俊介	株式会社現代文化研究所	技術アドバイザー
北田 暁大	国際日本文化研究センター	共同研究員
工藤 和俊	一般社団法人東大駒場友の会	事務局運営委員
越塚 登	一般社団法人 オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構 (VLED)	理事
越塚 登	一般社団法人 オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構 (VLED)	技術 委員会, 委員 (主査)
越塚 登	一般社団法人 オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構 (VLED)	テスト ベッド検討分科会, 委員 (共同主査)
越塚 登	IoT 推進コンソーシアム	運営委員
越塚 登	IoT 推進コンソーシアム, スマート IoT 推進フォーラム	委員
越塚 登	国立研究開発法人情報通信研究 機構	新技術開発施設供用事業及び地域特

		定電気通信設備供用事業助成金に係る評価委員会委員
越塚	登	一般社団法人情報通信技術委員会　TTC 業務イノベーション本部イノベーション推進委員会委員
越塚	登	公益財団法人未来工学研究所　科学技術の中長期的発展と将来社会像に関する調査における ICT・アナリティクス・サービス分科会座長
越塚	登	公益財団法人未来工学研究所　科学技術の中長期的発展と将来社会像に関する調査における科学技術予測委員会委員
越塚	登	独立行政法人情報処理推進機構　技術検討ワーキンググループ委員
越塚	登	TRON フォーラム　学術教育 WG 主査
越塚	登	TRON フォーラム　IoT WG 副主査
越塚	登	YRP 研究開発推進協会　ヨコスカ×スマートモビリティチャレンジ推進協議会展開戦略タスク・フォース主査
越塚	登	一般社団法人住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会宅履歴情報蓄積・活用推進協議会委員
越塚	登	札幌オープンデータ協議会　会長
越塚	登	北海道オープンデータ協議会　技術顧問
越塚	登	公益財団法人 佐藤陽国際奨学財団　選考委員
越塚	登	一般社団法人日本 IT 団体連盟　監査諮問委員会委員
越塚	登	東京大学教養学部学際科学科総合情報学コース　非常勤講師
越塚	登	Institute of Computing Technology, Chinese Academy of Sciences,China. Visiting Professor
越塚	登	中央大学　非常勤講師
越塚	登	㈱横須賀テレコムリサーチパーク YRP ユビキタス・ネットワーキング研究所副所長
越塚	登	㈱日本経済研究所　アドバイザー
佐倉	統	公益財団法人国際花と緑の博覧会記念協会　助成事業審査委員会委員
佐倉	統	独立行政法人科学技術振興機構　革新的研究開発プログラム「核変換による高レベル放射性廃棄物の大幅な低減・資源化」プログラムアドバイザー
佐倉	統	株式会社大塚製薬工場　食品を用いた研究倫理審査委員会委員
佐倉	統	『生物の科学 遺伝』誌　編集委員
佐倉	統	日本学術会議　連携会員
佐倉	統	『5: Designing Media Ecology』誌　編集委員
佐倉	統	国立研究開発法人理化学研究所革新知能統合研究センター(AIP)　科学技術と社会チーム チームリーダー
佐倉	統	国立研究開発法人理化学研究所　特任顧問
佐倉	統	Discuss Japan 編集委員会　海外向け政策論調発信ウェブ誌『Discuss Japan-

Japan Foreign Policy Forum』編集委員

- 佐倉 統 『生物科学』誌 編集委員
- 佐倉 統 アミタホールディングス株式会社 技術アドバイザー
- 佐倉 統 CCI FUTURE IMPACT Forum メンバー
- 佐倉 統 一般社団法人サーキュラーエコノミー推進機構 CEO アドバイザリーボード
- 佐倉 統 一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク 竹中工務店「未来のまちづくり勉強会」講師、アドバイザー
- 佐倉 統 株式会社ジャパンジャーナル 平成 30 年度海外向け政策論調発信ウェブ誌「Discuss Japan-Japan Foreign Policy Forum」編集委員
- 佐藤 宏樹 株式会社アインホールディングス アイングループ医療研究倫理審査委員会委員
- 菅 豊 日本学会議 連携会員
- 菅 豊 日本民俗学会 理事
- 菅 豊 生き物文化誌学会 常務理事
- 菅 豊 山東大学主幹《民俗研究》編集委員会（中国） 編集委員（editorial board）
- 菅 豊 上智大学 非常勤講師
- 須藤 修 一般社団法人社会情報学会 会長（代表理事）
- 須藤 修 公益財団法人しまね産業振興財団 顧問
- 須藤 修 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 欧州主要国等における IT 化の進展に対応した会計検査の状況に関する調査研究委員会委員長
- 須藤 修 公益財団法人セコム科学技術振興財団 選考委員会委員
- 須藤 修 公益財団法人セコム科学技術振興財団 理事
- 須藤 修 未来の学びコンソーシアム運営協議会 未来の学びコンソーシアム運営協議会委員
- 須藤 修 独立行政法人情報処理推進機構 情報共有基盤推進委員会委員
- 須藤 修 一般社団法人官民データ活用共通プラットフォーム協議会 会長
- 須藤 修 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合機構 NEDO 技術委員
- 須藤 修 IoT 推進コンソーシアム運営委員会 委員
- 須藤 修 特定非営利活動法人 AIP 副理事長
- 須藤 修 みずほ情報総研株式会社 環境分野への最新の情報技術の適用に関する検討会委員
- 住友 貴広 一般社団法人オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構 テストベッド検討分科会委員
- 関谷 直也 東京消防庁 第 23 期火災予防審議会委員
- 関谷 直也 静岡大学防災総合センター 非常勤講師及び客員准教授

関谷 直也	株式会社潮見サービス	リスクコミュニケーション担当プロジェクトアドバイザー
関谷 直也	早稲田大学	非常勤講師
関谷 直也	福島大学	「うつくしまふくしま未来支援センター」客員准教授
関谷 直也	一般財団法人法土国土技術研究センター	河川研究会委員
竹田 恵子	大妻女子大学	非常勤講師
竹田 恵子	立教大学	兼任講師
竹田 恵子	武蔵大学	非常勤講師
田中 淳	東京消防庁	第 23 期火災予防審議会委員
田中 淳	砂防・地すべり記述センター	土砂災害情報と避難行動に関する研究会委員
田中 淳	NHK 放送文化研究所	「放送研究と調査」レビュー委員
田中 淳	関西学院大学	災害復興制度研究所 研究所顧問
田中 淳	一般社団法人 HealthcareBCP コンソーシアム	理事
田中 淳	一般財団法人沿岸技術研究センター	湾岸における高潮リスク低減方策検討委員会委員
田中 秀幸	一般社団法人機械システム振興協会	理事
田中 秀幸	独立行政法人情報処理推進機構	専門委員
田中 秀幸	滝教育研究所	所長
田中 秀幸	公立大学法人会津大学	復興支援センターアドバイザーボード委員会委員
田中 秀幸	一般社団法人機械システム開発協会	機械システム開発委員会委員
田中 秀幸	公益財団法人未来工学研究所	科学技術の中長期的発展と将来社会像に関する調査における ICT・アナリティクス・サービス分科会委員
寺田 透	法政大学	非常勤講師
中尾 彰宏	株式会社 FLARE NETWORKS	取締役・最高技術顧問
中尾 彰宏	国立研究開発法人情報通信研究機構	「第 5 世代移動通信システムにおける無線アクセスシステムの相互接続機能に関する研究開発」運営委員会委員
中尾 彰宏	第 5 世代モバイル推進フォーラム	ネットワーク委員会委員長
中尾 彰宏	九州大学	情報基盤研究開発センター 非常勤講師
中尾 彰宏	公益財団法人未来工学研究所	科学技術の中長期的発展と将来社会像に関する調査における ICT・アナリティクス・サービス分科会委員
中尾 彰宏	株式会社野村総合研究所	「トラフィック対策用周波数の共用のためのトラフィックの地理的・時間的偏在に関する調査」調査検討会
仲谷 佳恵	文教大学	非常勤講師
中野 公彦	愛媛大学	非常勤講師
中野 公彦	鉄道総研	大阪市高速電気軌道「検査周期延伸に関する評価検討委員会」委

員

中野 公彦	中央復建コンサルタンツ株式会社
中野 公彦	江蘇大学 客員教授
中野 公彦	鉄道総研 リニア地下鉄検査周期延伸に関する評価検討委員会 『鉄道駅におけるホーム床面と車両床面の段差・隙間に関する検討会』委員
中野 公彦	江蘇大学 客座教授
丹羽 美之	特定非営利活動法人放送批評懇談会 常務理事（選奨事業委員会・報道活動部門委員長）
丹羽 美之	特殊法人日本放送協会 NHK 番組アーカイブス・学術トライアル審査委員
丹羽 美之	一般社団法人日本民間放送連盟日本民間放送連盟賞グランプリ審査委員長（テレビ）
丹羽 美之	公益財団法人放送番組センター 放送番組センター保存対象番組推薦委員
丹羽 美之	公益財団法人民間放送教育協会 評議員
丹羽 美之	公益財団法人放送文化基金放送文化基金賞（テレビドキュメンタリー番組）専門委員
丹羽 美之	株式会社シーエス・ワンテン／株式会社テレビ朝日 CS テレ朝チャンネル番組審議会委員
丹羽 美之	株式会社テレビ朝日 テレビ朝日 番組審議会委員
橋元 良明	駿河台大学 非常勤講師
橋元 良明	武蔵大学 非常勤講師
濱田 健夫	公益財団法人未来工学研究所 科学技術の中長期的発展と将来社会像に関する調査における ICT・アナリティクス・サービス分科会副座長
濱田 健夫	順天堂大学 非常勤講師
濱田 健夫	H2L 株式会社 研究アドバイザー
原田 至郎	独立行政法人国際協力機構 「カンボジア選挙改革支援」調査団員
原田 至郎	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所機動研究会「カンボジア：最大野党不在の2018年国民議会総選挙」研究会外部委員
東 由美子	国際ファッション専門職大学 専門職大学設立等専門委員
東 由美子	東京外国語大学 非常勤講師
東 由美子	学習院女子大学 非常勤講師
廣野 善幸	早稲田大学 非常勤講師
前島 志保	サンクトペテルブルク大学 客員教授
前島 志保	朝日会館・『会館芸術』研究会 代表
前島 志保	法政大学国際日本学研究所 客員所員（研究員）
前島 志保	法政大学 兼任講師
前島 志保	Professor Rein Raud (Tallinn University) 特別集中講義（国際日本研究特論

XXVIII、Seminar on Global Society V) “Asian Worldviews: An Introduction to the Religions and Philosophies of India, China and Japan” 招聘（世話役）

前島 志保	Professor Mitsuyo Wada-Marciano (京都大学、former Professor at Carleton University, Canada) (国際日本研究特論 XXVII、Seminar on Global Society IV) “Global/Local Asian Cinema” 客員教授として招聘 招聘者（世話役）
前田 幸男	独立行政法人 日本学術振興会 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構想委員会委員
前田 幸男	独立行政法人 日本学術振興会 参与（課題設定による先導的人文学・社会科学推進事業担当）
前田 幸男	独立行政法人 日本学術振興会 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業プログラムオフィサー
前田 幸男	早稲田大学大学院 非常勤講師
前田 幸男	共同通信社 世論調査アドバイザー
前田 幸男	公益財団法人 明るい選挙推進協会 選挙に関する意識調査の監修者
水越 伸	才能開発教育研究財団 理事
水越 伸	台湾国立政治大学 客員教授
水越 伸	北陸先端科学技術大学院大学 非常勤講師
満永 拓邦	独立行政法人情報処理推進機構 専門委員
目黒 公郎	RTI International 技術アドバイザー
三宅 弘恵	防災科学技術研究所 強震観測事業推進連絡会議 幹事
三宅 弘恵	建築研究所 JICA 国際地震工学研修 非常勤講師
三宅 弘恵	建築研究所 国際地震工学研究カリキュラム部会委員
三宅 弘恵	京都大学防災研究所 非常勤講師
三宅 弘恵	一般社団法人電力中央研究所 「伊方サイトの確率論的地震ハザード評価専門家会合」テクニカル・インテグレーター・チーム（地震動特性評価）メンバー
柳 与志夫	立命館大学 アートリサーチセンター共同利用・共同研究開発拠点運営委員
山岡 潤一	慶應義塾大学 環境情報学部非常勤講師
山川 雄司	株式会社エクスピジョン 技術顧問
山内 祐平	一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会 理事
山内 祐平	特定非営利活動法人 CANVAS 副理事長
山内 祐平	NPO 法人 Educe Technologies 代表
山中 俊治	株式会社博報堂プロダクツ デザイナー
山中 俊治	株式会社リーディング・エッジ・デザイン デザインアドバイザー
山本 周	株式会社 FLARE NETWORKS 取締役
吉見 俊哉	ハーバード大学 客員教授

吉見 俊哉	独立行政法人国立美術館	東京国立美術館評議員 (映画部会)
吉見 俊哉	一般財団法人日本建築センター	「日本の近代・現在を支えた建築・建築技術 100 選」選定委員会委員
吉見 俊哉	筑波大学附属高等学校教育局	筑波大学附属高等学校スーパーグローバルハイスクール (SGH) 運営指導委員会委員
吉見 俊哉	一般財団法人東京大学出版会	企画委員会委員
吉見 俊哉	早稲田大学	演劇映像学連携研究拠点運営委員
吉見 俊哉	独立行政法人国立美術館	国立映画アーカイブ評議員
吉見 俊哉	人間文化研究機構	「ジャポニズム 2018」シンポジウム実行委員会委員
吉見 俊哉	一般財団法人東京大学出版会	理事
暦本 純一	クウジツ株式会社	取締役・技術顧問
暦本 純一	国立研究開発法人 科学技術振興機構	研究総括
暦本 純一	株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所	副所長
暦本 純一	放送大学	客員教授
湧田 雄基	株式会社ベイシスコンサルティング	シニアリサーチャー
渡邊 英徳	首都大学東京	客員教授
渡邊 英徳	特定非営利活動法人伊能社中	理事
渡邊 英徳	OSGeo 財団日本支部	理事
渡邊 英徳	凸版印刷株式会社	「スポーツ・デジタルアーカイブ・ネットワーク思想事業」検討会議委員

4.5 セミナー・研究会・公開講座

情報学環・学際情報学府の研究・教育活動の成果を公表するために、別表に示すようなさまざまな公開のイベントを実施した。

入試説明会は、学環・学府の全体像を受験生によく理解してもらうことに留意し、学環長・専攻長に学環・学府全体を、そして各コース長にコースでの教育研究について語ってもらう時間を設けた。また、各研究室や研究プロジェクトを教員や学生が紹介するためのブース展示を併設し、受験生と直接交流する機会を設けた。なお、今年度の説明会から生物統計情報学コースが加わった。

高校生のための東京大学オープンキャンパス (8月1日開催) では、各研究室の研究内容を紹介したパネル展示、教育部研究生によるパネル展示、学際情報学府の魅力を現役院生が語るビデオ上映に加え、制作展 EXTRA2018「Dest-logy」(7月6日～9日)の作品から一部を展示した。展示の説明には大学院生に加えて教育部研究生も参加し、魅力的な成果を披露した。

今年度の10月20日に開催された東京大学ホームカミングデイでは、冒頭で「学環学府の現状と未来」と題して、田中秀幸学環長が講演された。次に、「知のオデッセイのために一学環学府の来し方を振り返って」と題して、石田英敬教授が講演された。石田英敬教授は、立ち上げ当時のメンバーとして、情報学環の発展を牽引されて、2018年度をもって退職するお立場から情報学環を振り返りつつ、未

来へのエールを送られた。また、学外からの講演者として、教育部の同窓生の川合智之氏（日本経済新聞社）が、「大統領選挙とアメリカのジャーナリズム—オバマ・トランプを取材して」と題する講演をされ、自身のワシントン支局勤務時に取材した経験と知見を披露された。

学環の特徴でもあるさまざまなプロジェクトは、公開研究会、シンポジウムなどを通して学際情報学・社会情報学の研究情報を発信している。下記がその一覧である。いずれも学際的なチャレンジをしている営みだといえる（学環ウェブサイト上に公開されたプロジェクトのみで、全てを網羅していないことを申し添えておく）。

【シンポジウム】

NO	実施日・場所	タイトル・主要登壇者
1	2018.5.12 サイボウズ東京オフィス 東京日本橋タワー27階	第3回メディアと表現について考えるシンポジウム 「炎上の影に『働き方』あり！メディアの働き方改革と表現を考える」 主催：林香里研究室 協力：東京大学大学院博士課程リーディングプログラム「多文化共生・統合人間学プログラム」教育プロジェクトS 小島慶子 エッセイスト／東京大学大学院情報学環研究員 林香里 東京大学大学院情報学環教授 白河桃子 少子化ジャーナリスト／相模女子大学客員教授 たむらようこ 放送作家／ベイビー＊プラネット社長 古田大輔 BuzzFeed Japan 編集長 中川晋太郎 ユニリーバ・ジャパン マーケティング ディレクター 渡辺清美 サイボウズ株式会社・コーポレートブランディング部 大門小百合 ジャパンタイムズ 執行役員・編集局長 山本恵子 NHK 国際放送局 WorldNews 部記者
2	2018.05.20 東京大学本郷キャンパス大学院 情報学環ダイワユビキタス学術 研究館ダイワハウス石橋信夫記 念ホール（シンポジウム）、2 階講義室（展示）	東京大学情報学環プログラミング教育シンポジウム 「Micro:bit を使った IoT プログラミング教育」 主催：東京大学大学院情報学環 共催：Micro:bit Educational Foundation
3	2018.12.02 東京大学福武ホール地下2F 福武ラーニングシアター	第4回メディアと表現について考えるシンポジウム 「それ「実態」とあってます？メディアの中のLGBT」 主催：メディア表現とダイバーシティを抜本的に検討する会 (MeDi) 東京大学大学院博士課程リーディングプログラム 「多文化共生・統合人間学プログラム」教育プロジェクトS 協力：東京大学大学院情報学環・林香里研究室 隠岐さや香 名古屋大学大学院経済学研究科教授 藤沢美由紀 毎日新聞記者 ブルボンヌ 女装パフォーマー、エッセイスト 増原裕子 株式会社トロワ・クルール、アクティビスト 小島慶子 エッセイスト、東京大学大学院情報学環客員研究員

4	<p>2019.02.13</p> <p>東京大学本郷キャンパス情報学環ダイワハウスユビキタス館石橋信夫記念ホール</p>	<p>DNP 学術電子コンテンツ研究寄付講座 3 周年記念シンポジウム</p> <p>主催：東京大学大学院情報学環 DNP 学術電子コンテンツ寄付講座</p> <p>後援：デジタルアーカイブ学会、デジタルアーカイブ推進コンソーシアム</p> <p>田中秀幸 東京大学大学院情報学環長 林芳正 参議院議員・前文部科学大臣 米 豊 大日本印刷株式会社 教育ビジネス本部長 柳与志夫 東京大学特任教授 (DNP 講座担当) 安藤英作 総務省大臣官房総括審議官 生貝直人 東洋大学准教授 古賀崇 天理大学教授 長丁光則 デジタルアーカイブ推進コンソーシアム事務局長 平賀研也 県立長野図書館長 吉見俊哉 東京大学教授：司会</p>
---	---	--

【研究会・講演会・その他】

1	<p>2018.4.23</p> <p>東京大学本郷キャンパス情報学環本館 2 階</p>	<p>【Lecture at UTokyo】 “Digitalisation, Public Sphere and Democracy—Observations from Germany”</p> <p>主催：林香里研究室</p> <p>協力：東京大学大学院博士課程教育リーディングプログラム多文化共生・統合人間学プログラム (IHS) ・教育プロジェクト S</p>
2	<p>2018.4.24</p> <p>東京大学本郷キャンパス工学部 2 号館 9 階 92B 教室</p>	<p>メディアスタジオ・クリエイティブ・ワークショップ&第 23 回みんなでテレビを見る会 合同企画「テレビ狂・萩本欽一の世界～映画『We Love Television?』～」</p> <p>主催：情報学環メディアスタジオ、丹羽研究室</p>
3	<p>2018.4.23</p> <p>東京大学本郷キャンパス情報学環本館 2 階</p>	<p>【Lecture at UTokyo】 “Digitalisation, Public Sphere and Democracy—Observations from Germany”</p> <p>主催：林香里研究室</p> <p>協力：東京大学大学院博士課程教育リーディングプログラム多文化共生・統合人間学プログラム (IHS) ・教育プロジェクト S</p>
4	<p>2018.5.15</p> <p>東京大学本郷キャンパス情報学環本館地下 1 階オープンスタジオ</p>	<p>情報学環メディアスタジオ クリエイティブ・ワークショップ</p> <p>主催：情報学環メディアスタジオ、丹羽研究室</p> <p>協力：ニッポン放送</p>
5	<p>2018.6.12</p> <p>高知県庁</p>	<p>情報学環と高知県における I o T 等の情報通信技術に係る技術交流及び学術交流のための連携・協力にかかる協定調印式</p>
6	<p>2018.06.20</p> <p>東京大学本郷キャンパス工学部 2 号館 93B 教室</p>	<p>記録映画アーカイブ・プロジェクト 第 10 回ミニワークショップ</p> <p>「戦後の地域社会と伝統工芸—『うるし日記』と『結城紬』から」</p> <p>主催：記録映画アーカイブ・プロジェクト (東京大学大学院情報学環丹羽美之研究室)</p>

		辻 徹 木漆作家・日本文化財漆協会常任理事 湯澤規子 筑波大学准教授
7	2018.06.27 東京大学本郷キャンパス ダイ ワユビキタス学術研究館 3階 ダイワハウス石橋信夫記念ホ ール	FII プロジェクト特別講演会 「ウズベキスタン共和国における電子政府・オープンデータの 取り組みについて」 主催：東京大学情報学環 FII (Future Inforamtion Initiative) プロジェクト 東京大学情報学環オープンデータセ ンター 協力：一般社団法人オープン&ビッグデータ活用・地方創生推 進機構 (VLED)
8	2018.07.06 東京大学本郷キャンパス東京大 学大学院情報学環本館地下 1階 情報学環オープスタジオ中山 未来ファクトリー	東京大学制作展 Extra2018 「Dest-logy」 主催：東京大学大学院 情報学環・学際情報学府
9	2018.10.9 広島県庁	情報学環と広島県における情報学と情報通信技術に係る技術交 流および学術交流のための連携・協力に係る協定調印式
10	2018.11.16 Room 92B, 9th Fl. Faculty of Engineering Bldg. 2 (東京大 学本郷キャンパス)	III FD 「My teaching experience at Harvard」 主催： ITASIA Program, Graduate School of Interdisciplinary Information Studies
11	2018.12.11 東京大学本郷キャン パスダイワハウス石橋信夫記 念ホール (ダイワユビキタス学 術研究館 3階)	ディペシユ・カレル氏ドキュメンタリー作品上映会・監督トー ク主催：東京大学大学院博士課程リーディングプログラム 「多文化共生・統合人間学プログラム」 教育プロジェクト S 協力：東京大学情報学環・大学院学際情報学府林香里研究室デ ィペシユ・カレル博士 (ドキュメンタリー監督、ビジュアル・ エスノグラファー；学際情報学府 ITASIA 博士課程修了、平成 29年度総長賞受賞)
12	2018.12.12 東京大学駒場キャンパス 21KOMCEEEAST 地下 K011 教室	姫野カオルコ『彼女は頭が悪いから』ブックトーク 主催：メディア表現とダイバーシティを抜本的に検討する会 (MeDi) ・東京大学大学院博士課程教育リーディング・プロ グラム「多文化共生、統合人間学プログラム」教育プロジェ クト S 協力：株式会社文藝春秋 姫野カオルコ 作家 大澤祥子 ちゃぶ台返し女子アクション・代表理事 島田真 文藝春秋 ノンフィクション編集局、「月刊文藝春 秋」・ノンフィクション出版部担当局長 瀬地山角 東京大学大学院総合文化研究科・教授 林香里 東京大学大学院情報学環・教授、MeDi メンバー
13	2019.01.29 東京大学本郷キャンパス工学部 二号館 9階 93B 教室	ワークショップ 「ストップ、キャンパス性暴力！」 主催：東京大学大学院博士課程教育リーディング・プログラム 「多文化共生・統合人間学プログラム」 (IHS) 教育プロジェ クト S 協力：MeDi メディア表現におけるダイバーシティ向上を目指 す産学共同抜本的検討会議、 Meridian180, Buffet Institute

		<p>for Global Studies, Northwestern University、一般社団法人 ちゃぶ台返し女子アクション「とっどこ」ジェンダームーブ メント（東京大学学生サークル） アダム・R・ダッジ 弁護士 矢口祐人 東京大学大学院総合文化研究科教授（専門分野：ア メリカ研究） キム・ユニス（Eunice K. Kim） 韓国梨花女子大学校法学専 門大学院教授 鈴木由真 東京大学大学院教育学研究科博士課程 瀧上貴史 創価大学学生 春藤優 早稲田大学学生 横井桃子 上智大学学生</p>
14	<p>2019.02.23 東京大学本郷キャンパス情報学 環オープンスタジオ</p>	<p>Workshoppers 2019 「学位論文における方法論としてのワークショップデザイン」 主催：東京大学ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブ リーダー育成プログラム（GCL） 田中文英先生 筑波大学システム情報工学研究科准教授 林直樹先生 金沢大学人間社会研究域人間科学系准教授 和家尚希 荒川清晟 シュレンペル・レナ 笹渕 一宏</p>

【プロジェクト関連】

記録映画 アーカイブ プロジェクト	<p>2018.06.20 東京大学本郷キャンパス工 学部 2 号館 93B 教室</p>	<p>記録映画アーカイブ・プロジェクト 第 10 回ミニワ ークショップ 「戦後の地域社会と伝統工芸—『うるし日記』と 『結城紬』から」 主催：記録映画アーカイブ・プロジェクト（東京大 学大学院情報学環丹羽美之研究室） 辻徹木漆作家 日本文化財漆協会常任理事 湯澤規子 筑波大学准教授</p>
TV アーカイ ブ・ プロジェクト	<p>2018.4.24 東京大学本郷キャンパス工 学部 2 号館 9 階 92B 教室</p>	<p>メディアスタジオ・クリエイティブ・ワークショッ プ&第 23 回みんなでテレビを見る会 合同企画 「テレビ狂・萩本欽一の世界～映画『We Love Television?』～」 主催：情報学環メディアスタジオ、丹羽研究室 ゲスト：土屋敏男（日本テレビ） 司 会：中山裕貴（東京大学）</p>
	<p>2019.01.26 東京大学本郷キャンパス ダ イワユビキタス学術研究館 3F 石橋信夫記念ホール</p>	<p>第 24 回みんなでテレビを見る会 & 日本マス・コミ ュニケーション学会 36 期研究会 合同企画 「テレビの内部をさらけ出す～東海テレビ『さよな らテレビ』～」 主催：東京大学情報学環丹羽美之研究室（テレビア ーカイブ・プロジェクト） 日本マス・コミュニケー ション学会（若手ワーキンググループ） ゲスト：土方宏史（東海テレビ）</p>

		討論者：松山秀明（関西大学） 司 会：片野利彦（日本民間放送連盟）
ヒューマンオー グメンテーショ ン学（ソニー寄 付講座）	2018.07.10 東京大学本郷キャンパス福 武ホール ラーニングシアタ ー	ヒューマンオーグメンテーション学（ソニー寄付講 座）セミナー #3 「身体能力の拡張」 主催：東京大学大学院 情報学環 ヒューマンオーグ メンテーション学（ソニー寄付講座） 中澤公孝 東京大学大学院総合文化研究科 古屋晋一 ソニーコンピュータサイエンス研究所
	2018.11.29 東京大学本郷キャンパス福 武ホール ラーニングシアタ ー	ヒューマンオーグメンテーション学（ソニー寄付講 座）セミナー #4 「存在の拡張」 主催：東京大学大学院 情報学環 ヒューマンオーグ メンテーション学（ソニー寄付講座） 戸田智基 名古屋大学情報基盤センター 鳴海拓志 東京大学

4.6 出版活動

2004年の社会情報研究所との統合後は、社会情報研究所で出されていた定期刊行物と情報学環・学際情報学府の定期刊行物を統合し、新たな出版体制を整備しつつある。その中心となるのは、以下の4つの刊行物である。

- (1) 研究紀要『東京大学大学院情報学環紀要情報学研究』（年2回刊）
- (2) 調査実験紀要『同情報学研究・調査研究編』（年1回刊）
- (3) 年報『東京大学大学院情報学環年報』（年1回刊）
- (4) ニュースレター

これらはいずれも、情報学環にとって基幹的な出版活動であり、相互に役割を分担しながら有機的に結びついている。

なお、研究紀要『東京大学大学院情報学環紀要情報学研究』は85号、調査実験紀要『同情報学研究・調査研究編』は30号から冊子体の刊行を中止し、電子版のみの刊行に移行した。

表 4-6-1 情報学研究/同調査研究編の発行状況

東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究	
89号	2015年10月
90号	2016年3月
91号	2016年11月
92号	2017年3月

93号	2017年10月
94号	2018年3月
95号	2018年10月
96号	2019年3月
情報学研究・調査研究編	
32号	2016年3月
33号	2017年3月
34号	2018年3月
35号	2019年3月

4.6.1 『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究』

『情報学環紀要 情報学研究』は、2004年の情報学環と社会情報研究所との統合により、旧社会情報研究所の『社会情報研究所紀要』を改称したものである。

同紀要は、1952年に『新聞研究所紀要』として創刊されて以来、新聞学、世論研究、マス・コミュニケーション論、ジャーナリズム、メディア史、マス・メディアの制度と受容、社会的コミュニケーションの諸過程、災害や地域情報化などの政策課題、高度情報化や新しいメディア接触と情報行動などを理論的、実証的に扱う多くの論考を掲載し、半世紀以上にわたって国内外の専門研究者や学生に多くの影響を及ぼしてきた。

社会情報研究所と情報学環との統合に際し、このような歴史と定評のある研究誌としての紀要の学問的な伝統と蓄積を、情報学環での教育研究基盤のうえでさらに発展させたいと考えた。このような視点から、『情報学環紀要 情報学研究』を、これまでの伝統を維持しつつも、理工学系において発展してきた情報学の基礎理論や応用分野の研究と融合した新しい研究成果が共に公刊されていく場として位置づけた。

そのために、本紀要は、巻頭エッセイの「思考の環」、巻末の「フィールド・レビュー」をはじめ、情報学環教員の研究論文や学際情報学府博士課程院生の査読論文（博士課程在籍者の投稿論文は、外部査読者を含む複数の審査員による審査の上、掲載を許可している）などさまざまなセクションから複層的に構成されている。大学院情報学環において育まれる研究の創造的成果の主要な発表媒体として、また新たな学問的視座や調査研究の発表の場として、本紀要は内外から高い評価を得ている。

2018年10月に刊行されたNo.95には、思考の環「エスノグラフィーの順応的管理」、教員研究論文「資生堂PR映画における〈企業自我〉の表象」、査読研究論文「戦間期日本の大陸政策と野談市場の拡張—1930年代ユン・ベクナムの野談大会を中心に—」、「分散型オラクルの合意形成に対するピア予測法の潜在的有用性」、「大都市から地方への移住における地域イメージの影響に関する研究」、フィールド・レビュー「東京電力福島第一原子力発電所事故後の原子力災害・放射線災害の研究」が掲載されており、2019年3月に刊行されたNo.96には、思考の環「記憶の解凍—資料の“フロー”化とコミュニケーションの創発による記憶の継承—」、教員研究論文「情報記号論」講義—総

括と展望—」、「『檻の中』(1957)における単純さの追求—和田勉と飯島正によるテレビの〈発明—〉、査読研究論文「医療 IT 化による医療の質と生産性に与える影響の研究—国立病院機構病院における実証分析—」、「昭和初期の『婦人倶楽部』の連載小説における女性の教養と職業—鶴見祐輔作「母」(1929)を例として—」、「個人レベルのソーシャル・キャピタルの視点から見た復旧・復興過程研究の論点整理：高齢者に焦点をあてて」、「政治転換期中国におけるインディペンデントキュレーターの実践」、フィールド・レビュー「即興的モノづくりのためのインタラクティブなファブリケーション技術」が掲載されている。

4.6.2 『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究・調査研究編』

『情報学環紀要情報学研究・調査研究編』は、1992年から刊行されてきた『社会情報研究所調査研究紀要』を継承するものである。

『社会情報研究所調査研究紀要』は、同研究所におけるさまざまな社会調査、情報行動や災害情報、インターネットなどに関わる多くの調査の成果が発表されていく主要な媒体であった。これらの社会調査は、関係する研究者や学会、自治体などで高く評価されているものが多く、そのデータの価値が高く評価されていた。

このような社会情報研究所時代の伝統を生かしつつ、情報学環と社会情報研究所との統合後は、これまで主要な柱をなしてきた情報行動や災害行動の調査の成果に加え、情報工学や情報科学との融合分野での実験の成果、文理相互浸透分野でのフィールドワーク、情報教育分野での実験、デジタル・アーカイブに関する諸実践、デザイン表現論などの調査や実験、実践の成果が多分野にわたって発表される媒体となっている。

2019年3月に刊行されたNo.35には、「タイプ別にみたネット依存傾向者と脱却者の分析」、「育児とICT—乳幼児のスマホ依存、育児中のデジタル機器利用、育児ストレス」、「親同士の友人グループへの参加実態」、「東京圏における電車内の情報行動と車内広告の効果」の4本の論文が掲載されている。

4.7 定期刊行物・ウェブサイト

4.7.1 定期刊行物

情報学環・学際情報学府では、日々の活動を学内外の方々に広く知ってもらうため、ニューズレターを発行している。ニューズレターは、情報学環教職員や学生だけでなく、学内他部局や本部役員をはじめ、学環にゆかりのある学外教員、そのほか広報用として入試説明会、ホームカミングデイ、学環来訪者などに随時配布している。内容は、教員へのインタビュー、研究室の活動報告、イベント予定、研究成果、受賞報告、展示会、各教員の書籍刊行情報など。2002年冬号から始まり、2018年度末までに通算51回発行した。2016年度発行の第48号からは、デザインや編集体制を大幅にリニューアルし、タイトルも『学環学府』から『GAKKAN』に改めた。デザイン性を高めた紙面は、情報学環・学際情報学府の特徴をよく表現しており、各方面から好評を得ている。2018年 Autumn 版(第51号)

は、ニューズレター拡大版として情報学環全体を紹介する特集号を組み、2017年の日韓台シンポジウムやオープンデータセンター設立など、過去から現在にわたる情報学環の研究教育に関する多くのトピックを紹介した。

4.7.2 ウェブサイト

情報学環・学際情報学府は、これまでも教育・研究活動を広く国内外に周知すべく、ウェブサイトを開設し情報発信を行ってきた。これによって、「学環」「学府」という有機的で複雑な組織の活動の全貌や相互の関係が、学環・学府の活動に関心をもつ一般の人や将来の学府受験生など、学環・学府の外部の人にも明快に把握できるようにしている。また、ウェブサイトはコンピュータのみならずスマートフォンやタブレットからでも閲覧可能である。

2016年度からは、インターネットによる広報活動を一層強化するために、ウェブサイトのデザインを大幅にリニューアルし、編集部体制も新たに組織した。これにより、記事の更新を迅速かつ定期的に行い、より充実した情報発信が可能となった。トップページにある「最近の研究・活動」欄では、学環・学府の教職員・学生が行っている活発な研究・教育活動を、魅力あふれる読み物として記事化し、随時掲載している。同じくトップページにある「ニュース」欄では最新の公募情報や入試情報を、「イベント」欄では学環の特徴でもある多彩なシンポジウム・公開研究会・ワークショップなどの開催案内を、一目でわかるように掲載している。また、グローバルナビゲーションでは、「学環・学府とは」「施設」「教育」「研究」「教員」「入試情報」など、学環・学府で行われている研究・教育の基本情報をはじめとした各情報に容易にアクセスできるようになっている。さらに、大部分の情報や記事を日本語・英語併記で掲載しており、国際発信にも力を入れている。

4.8 国際交流

国際交流事業は、個人研究者のレベル、研究室のレベル、部局のレベル、本部のレベルなど、さまざまなレベルで活発におこなわれている。

大学院情報学環／学際情報学府全体で行うイベントとしては、教員および学生たちが参加する定例の「日韓台シンポジウム」が挙げられよう。

このシンポジウムは大学院情報学環とソウル大学校社会科学大学言論情報学科とで会場を交代しながら、1996年（当時は社会情報研究所）以来、学環学府の全体的な国際交流行事として位置付けられている。2017年からは、台湾・国立政治大学も正式に加わって、3大学間「日韓台」の交流となった。2018年度は、11月16日、17日に、「RISK, MEMORY AND DEMOCRACY: Key Communication Issues in East Asia」というテーマの下、台湾の国立政治大学にて開催された。

今年度の教員セッションでは、学環からは田中淳先生、関谷直也先生が、政治大からは許瓊文先生、林怡潔先生、ソウル大からは Eun-Mee Kim 先生、Kyu-Sup Hahn 先生が各自の研究成果を発表した。学生セッションでは、学府から7名、ソウル大6名、政治大9名の全22名がプレゼンテーションを行った。ソーシャルメディア、インターネットニュース、ジャーナリズム、女性史、教育史、建国

の歴史、エンターテインメント、司法、災害社会科学など、社会学に関する多彩な研究発表で、学生同士の活発な議論もあり、互いに理解し合う雰囲気の強いシンポジウムとなった。さらにイベント2日目には、Choco-TV という台湾ではじめての OTT (Over-the-Top) のベンチャー企業に訪問。ベンチャー企業として映像配信を行うことの意義について意見交換が行われた。

このほか、学環学府では、教員および学生によって多彩な国際イベントが開催されており、教育・研究現場のグローバル化はいっそう進行している。

Ⅱ. 資料

1 沿革

(旧社会情報研究所)

1929年 東京帝国大学文学部新聞研究室

1949年 東京大学新聞研究所

1992年 東京大学社会情報研究所に改組

東京大学大学院情報学環・学際情報学府と組織統合

(大学院情報学環)

2000年 東京大学大学院情報学環・学際情報学府

2004年 東京大学社会情報研究所と組織統合

文化・人間情報学コース、社会情報学コース、学際理数情報学コース設置

社会情報研究資料センター設置

2006年 総合分析情報学コース設置

2008年 アジア情報社会コース設置

総合防災情報研究センター設置

2009年 学際理数情報学コースが先端表現情報学コースへ変更

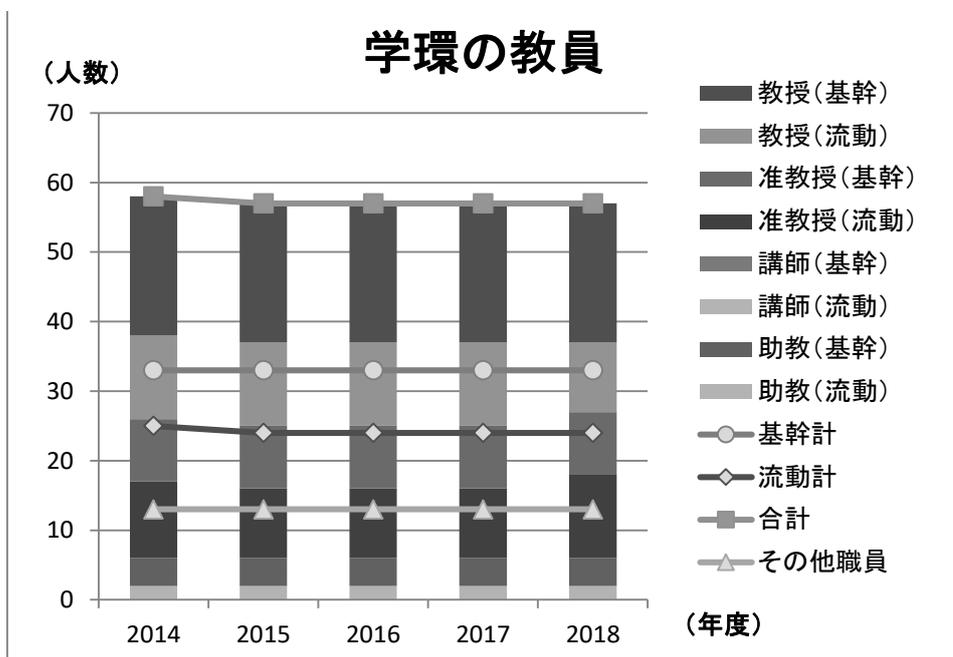
ユビキタス情報社会基盤研究センター設置

2010年 現代韓国研究センター設置

2017年 生物統計情報学コース設置

2 学環の教員（定員）

年度	教授		准教授		講師		助教		計		その他の職員	
	基幹	流動	基幹	流動	基幹	流動	基幹	流動	基幹	流動		
2012	21	13	9	10	0	0	6	2	36	25	61	14
2013	21	13	9	11	0	0	6	2	36	26	62	13
2014	20	12	9	11	0	0	4	2	33	25	58	13
2015	20	12	9	10	0	0	4	2	33	24	57	13
2016	20	12	9	10	0	0	4	2	33	24	57	13
2017	20	12	9	10	0	0	4	2	33	24	57	13
2018	20	10	9	12	0	0	4	2	33	24	57	13



客員教員の状況

年度	職名	氏名	担当授業等	本務先
平成 24	客員教授	片田 敏孝	災害情報論	群馬大学
	客員教授	水島 久光	社会情報学研究法 I	東海大学
	客員教授	Paterson Robert Dunsmore	Information, Technology, and Society in Asia801	国際基督教大学
	客員准教授	飯野 浩一	文化・人間情報学特論IV	凸版印刷総合研究所
	客員准教授	田中 圭介	総合分析情報学基礎IV	東京工業大学
	客員准教授	宇陀 則彦	デジタル・ヒューマニティーズ 基礎論	筑波大学
	客員准教授	大向 一輝	デジタル・ヒューマニティーズ 基礎論	国立情報学研究所
平成 25	客員教授	片田 敏孝	災害情報論 II	群馬大学
平成 26	客員教授	片田 敏孝	災害情報論 II	群馬大学
	客員准教授	大向 一輝	デジタル・ヒューマニティーズ 基礎論	国立情報学研究所
	客員准教授	宇田 則彦	デジタル・ヒューマニティーズ 基礎論	筑波大学
	客員准教授	田中 圭介	総合分析情報学基礎IV	東京工業大学
平成 27	客員教授	片田 敏孝	災害情報論 II	群馬大学
	客員教授	谷脇 康彦	セキュア情報化社会研究寄付講座	内閣府

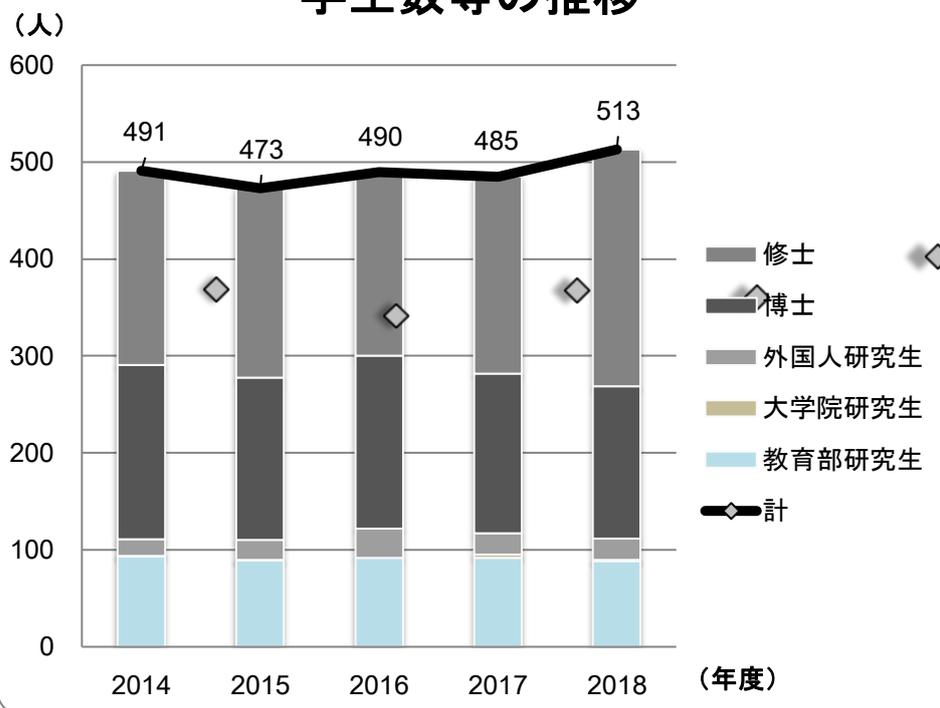
	客員教授	関口 和一	セキュア情報化社会研究寄付講座	日本経済新聞社
	客員教授	松田 学	セキュア情報化社会研究寄付講座	大樹総研
	客員教授	森 まゆみ	調査・研究	明治学院大学
	客員教授	宮廻 正明	調査・研究	東京藝術大学
	客員准教授	大向 一輝	デジタル・ヒューマニティーズ 基礎論	国立情報学研究所
	客員准教授	田中 圭介	総合分析情学基礎Ⅳ	東京工業大学
	客員准教授	高木 聡一郎	調査・研究	国際大学
平成 28	客員教授	谷脇 康彦	セキュア情報化社会研究寄付講座	内閣府
	客員教授	関口 和一	セキュア情報化社会研究寄付講座	日本経済新聞社
	客員教授	松田 学	セキュア情報化社会研究寄付講座	大樹総研
	客員教授	森 まゆみ	調査・研究	明治学院大学
	客員教授	宇野 斉	調査・研究	法政大学
	客員教授	吉越 健治	IoT 及び Ubiquitous Computing に関する研究	アーカンソー大学
	客員教授	宗岡 徹	セキュリティ対策の研究等	関西大学
	客員教授	小山 良太	CIDIR における教育・研究	福島大学
	客員教授	高松 正人	CIDIR における教育・研究	JTB 総合研究所
	客員准教授	青木 輝勝	セキュア情報化社会研究寄付講座	東北大学
	客員准教授	阿部 博史	CIDIR における教育・研究	日本放送協会
	客員准教授	生貝 直人	デジタルアーカイブの法政策に関する研究	情報通信総合研究所
客員准教授	丹羽 史紀	CIDIR における教育・研究	福島大学	
平成 29	客員教授	谷脇 康彦	セキュア情報化社会研究寄付講座	総務省
	客員教授	関口 和一	セキュア情報化社会研究寄付講座	日本経済新聞社
	客員教授	松田 学	セキュア情報化社会研究寄付講座	大樹総研
	客員教授	森 まゆみ	調査・研究	明治学院大学
	客員教授	宗岡 徹	セキュリティ対策の研究等	関西大学
	客員教授	小山 良太	CIDIR における教育・研究	福島大学
	客員教授	高松 正人	CIDIR における教育・研究	JTB 総合研究所
	客員教授	松尾 一郎	CIDIR における教育・研究	環境防災総合政策研究機構
	客員准教授	青木 輝勝	セキュア情報化社会研究寄付講座	東北大学
	客員准教授	阿部 博史	CIDIR における教育・研究	日本放送協会

	客員准教授	生貝 直人	デジタルアーカイブの法政策に関わる研究	情報通信総合研究所
	客員准教授	石黒 祥生	ソニー寄付講座	名古屋大学
	客員准教授	田中 東子	メディアとダイバーシティ研究	大妻女子大学
平成 30	客員教授	谷脇 康彦	セキュア情報化社会研究寄付講座	総務省
	客員教授	関口 和一	セキュア情報化社会研究寄付講座	日本経済新聞社
	客員教授	松田 学	セキュア情報化社会研究寄付講座	大樹総研
	客員教授	森 まゆみ	調査・研究	明治学院大学
	客員教授	宗岡 徹	セキュリティ対策の研究等	関西大学
	客員教授	小山 良太	CIDIR における教育・研究	福島大学
	客員教授	高松 正人	CIDIR における教育・研究	JTB 総合研究所
	客員教授	松尾 一郎	CIDIR における教育・研究	環境防災総合政策研究機構
	客員准教授	青木 輝勝	セキュア情報化社会研究寄付講座	東北大学
	客員准教授	阿部 博史	CIDIR における教育・研究	日本放送協会
	客員准教授	丹波 史紀	CIDIR における教育・研究	立命館大学
	客員准教授	生貝 直人	デジタルアーカイブの法政策に関わる研究	情報通信総合研究所
	客員准教授	石黒 祥生	ソニー寄付講座	名古屋大学
	客員准教授	田中 東子	メディアとダイバーシティ研究	大妻女子大学

3 学府の学生数

	2014	2015	2016	2017	2018
修士	200	195	190	203	244
博士	180	168	178	165	157
外国人研究生	17	20	30	22	22
大学院研究生	1	1	0	3	2
教育部研究生	93	89	92	92	88
計	491	473	490	485	513

学生数等の推移



4 教育部

教育部入学試験

平成 26(2014)年度から平成 30(2018)年度入学志願者数・受験者数・合格者数・入学者

年度	受入予定人員	日本人 ／外国人	志願者			受験者			合格者			入学者		
			本学	他大学	計									
平成 26(2014)年度	約 30	日本人	56	38	94	53	32	85	24	8	32	24	8	32
		外国人	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1
		計	57	38	95	54	32	86	25	8	33	25	8	33
平成 27(2015)年度	約 30	日本人	41	29	70	41	29	70	23	10	33	23	9	32
		外国人	1	1	2	1	1	2	0	0	0	0	0	0
		計	42	30	72	42	30	72	23	10	33	23	9	32
平成 28(2016)年度	約 30	日本人	27	35	62	25	34	59	20	14	34	20	14	34
		外国人	0	5	5	0	4	4	0	0	0	0	0	0
		計	27	40	67	25	38	63	20	14	34	20	14	34
平成 29(2017)年度	約 30	日本人	27	35	62	25	34	59	20	14	34	20	14	34
		外国人	0	5	5	0	4	4	0	0	0	0	0	0
		計	27	40	67	25	38	63	20	14	34	20	14	34
平成 30(2018)年度	約 30	日本人	23	31	54	23	30	53	19	12	31	18	12	30
		外国人	0	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0
		計	23	33	56	23	32	55	19	12	31	18	12	30

5 土地・建物面積

・建物（平成31年3月31日
現在）

建物名	建築年度	面積（延面積・㎡）
情報学環本館	S27	472
	S29	26
	S33	360
	S58	4,191
	計	5,049
工学部2号館	*H18	*500
第2本部棟	*H18	*42
福武ホール	H19	**3,241
駒場Ⅱ56号館	*H23	*36
ダイワユビキタス学術研究館	H26	2,710
薬学部教育研究棟	*H29	*139
医学部1号館	*H30	*110
医学部国際共同研究棟	*H30	*78

*使用開始年度・使用㎡数（借用部分であるため）

**福武ホールの面積については全学共用スペース分を除く

6 入試定数と受入数

	修士		博士	
	入学定員	受入予定人員	入学定員	受入予定人員
平成26(2014)	100	100	44	44
平成27(2015)	100	100	44	44
平成28(2016)	100	100	44	44
平成29(2017)	100	100	44	44
平成30(2018)	100	100	44	44

7 年度別入試データ詳細

修士

	2014	2015	2016	2017	2018

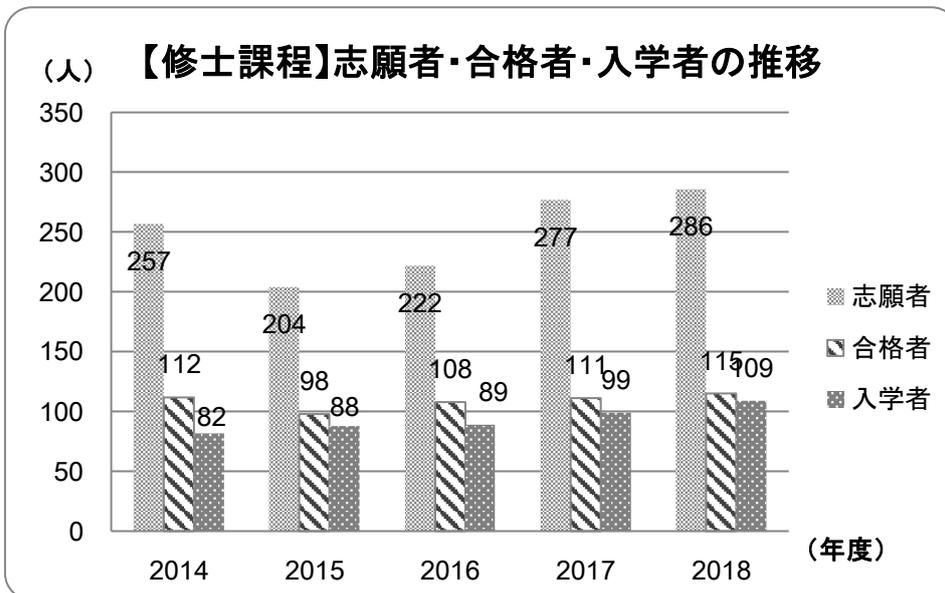
志願者	257	204	222	277	286
合格者	112	98	108	111	115
入学者	82	88	89	99	109

博士

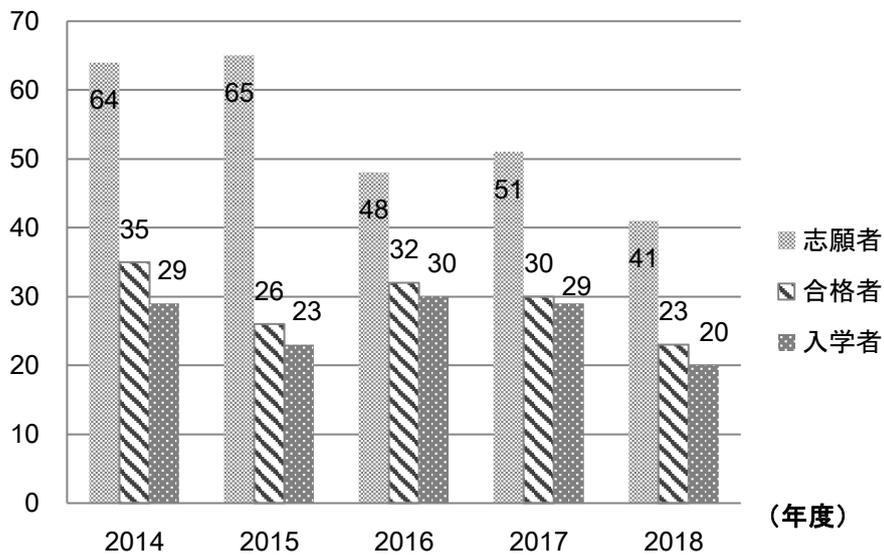
	2014	2015	2016	2017	2018
志願者	64	65	48	51	41
合格者	35	26	32	30	23
入学者	29	23	30	29	20

志願倍率（志願者／入学定員）

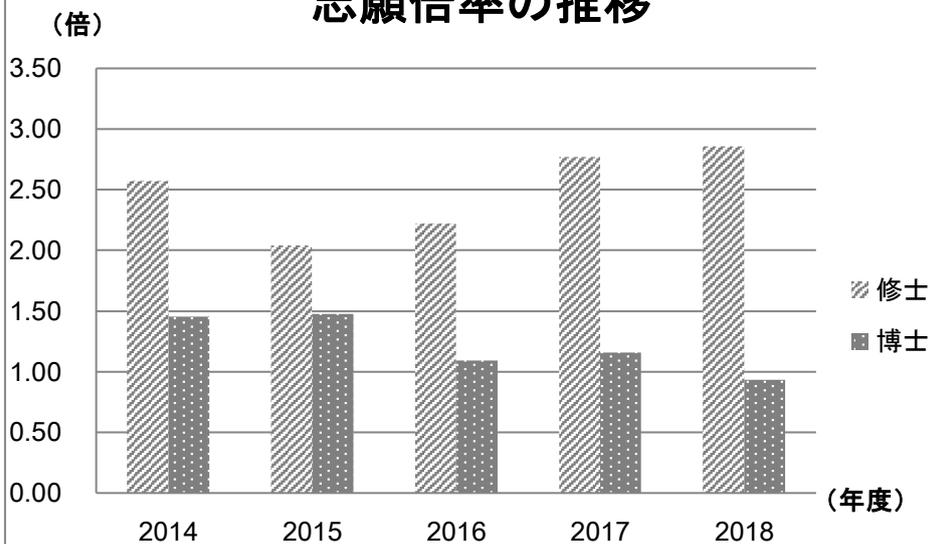
	2014	2015	2016	2017	2018
修士	2.57	2.04	2.22	2.77	2.86
博士	1.45	1.48	1.09	1.16	0.93



(人) 【博士課程】志願者・合格者・入学者の推移



志願倍率の推移



2018 年度修士入学試験詳細

志願者

本学	52
----	----

合格者

本学	37
----	----

入学者

本学	35
----	----

他大学	234
286	

他大学	78
115	

他大学	74
109	

志願者

日本人	185
外国人	101
286	

合格者

日本人	84
外国人	31
115	

入学者

日本人	81
外国人	28
109	

志願者

男	171
女	115
286	

合格者

男	75
女	40
115	

入学者

男	69
女	40
109	

志願者

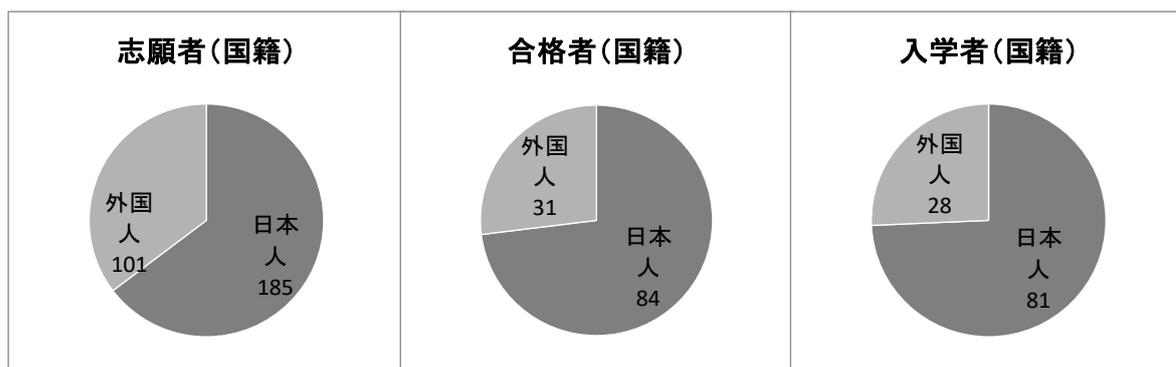
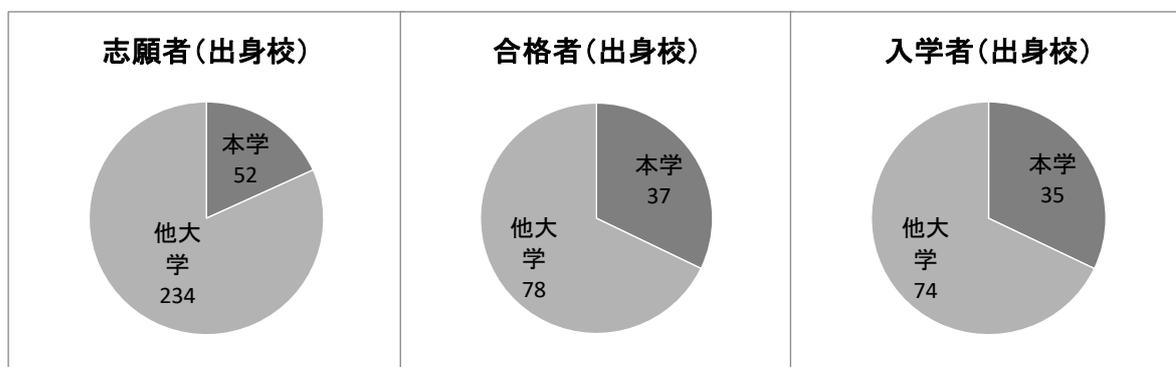
一般学生	240
社会人	46
286	

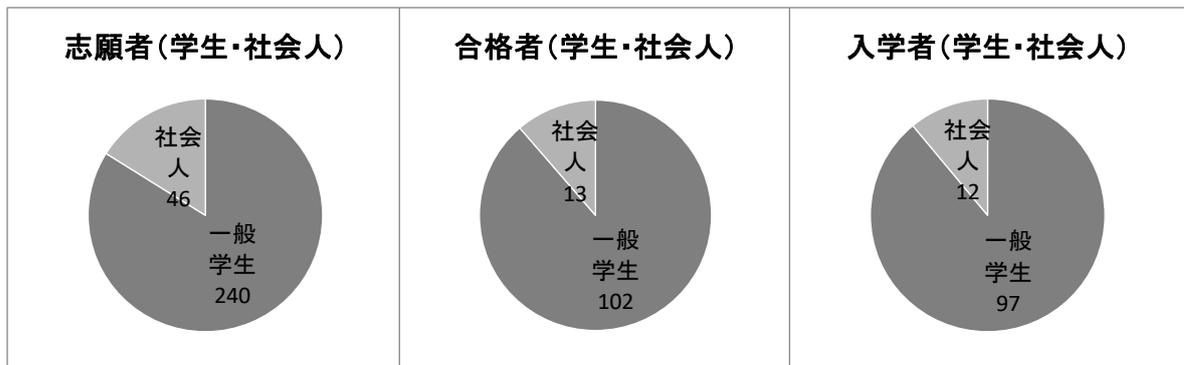
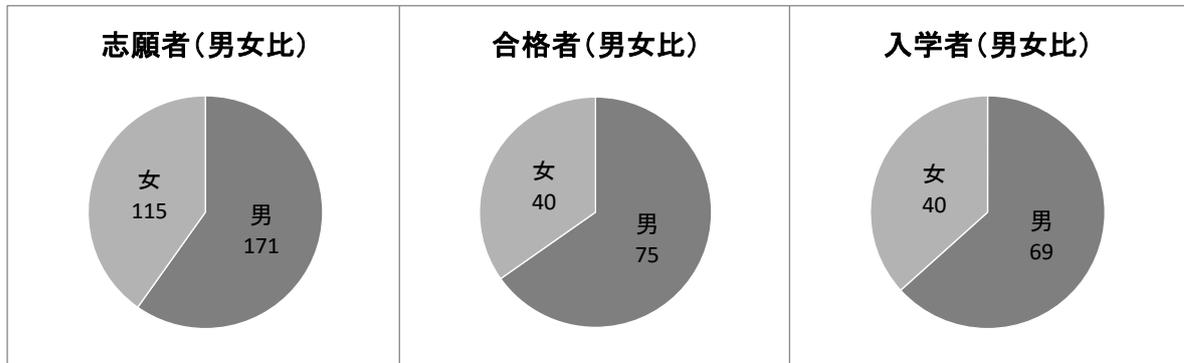
合格者

一般学生	102
社会人	13
115	

入学者

一般学生	97
社会人	12
109	





2018年度博士入学試験詳細

志願者

本学府	16
他大学院	25
	41

合格者

本学府	13
他大学院	10
	23

入学者

本学府	12
他大学院	8
	20

志願者

日本人	34
外国人	7
	41

合格者

日本人	18
外国人	5
	23

入学者

日本人	16
外国人	4
	20

志願者

合格者

入学者

男	28
女	13
41	

男	15
女	8
23	

男	12
女	8
20	

志願者

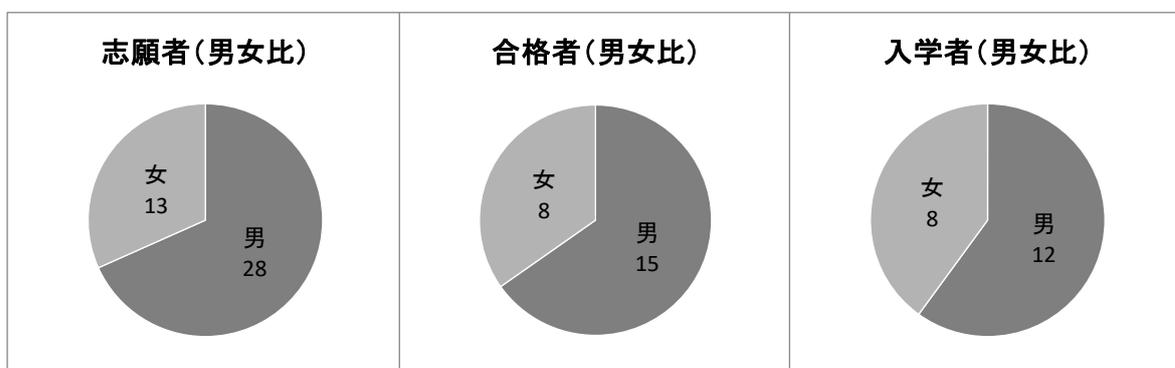
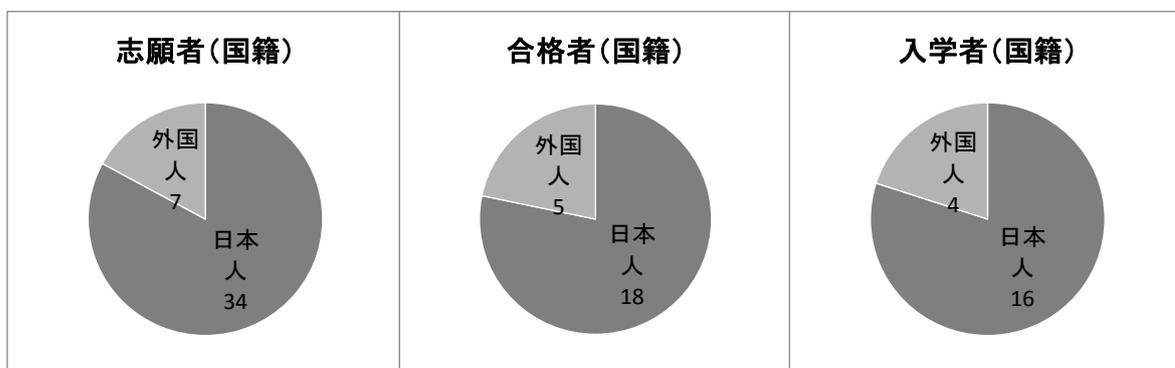
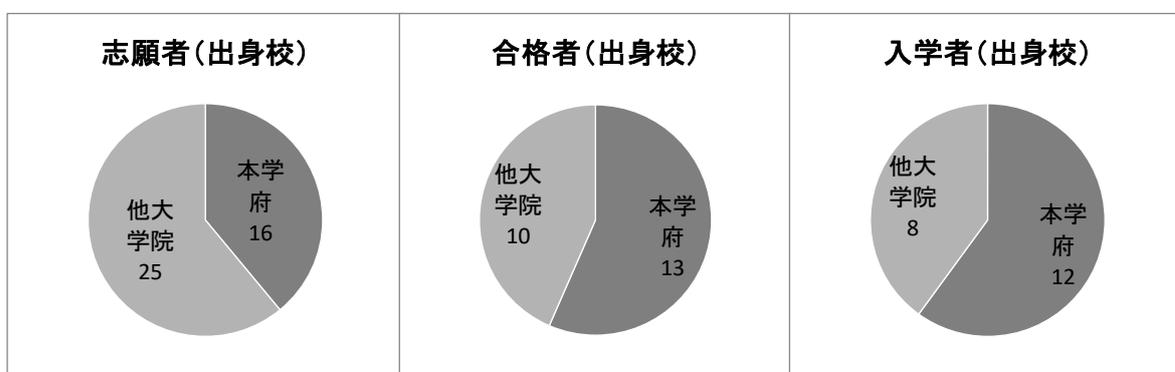
一般学生	23
社会人	18
41	

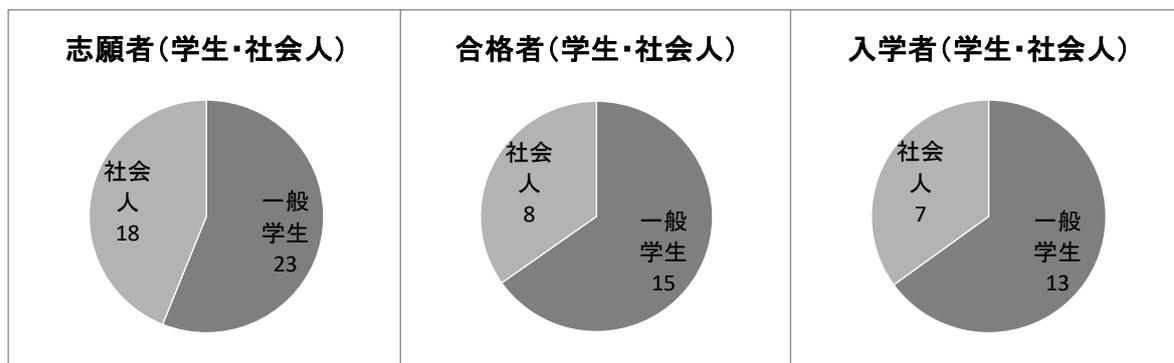
合格者

一般学生	15
社会人	8
23	

入学者

一般学生	13
社会人	7
20	



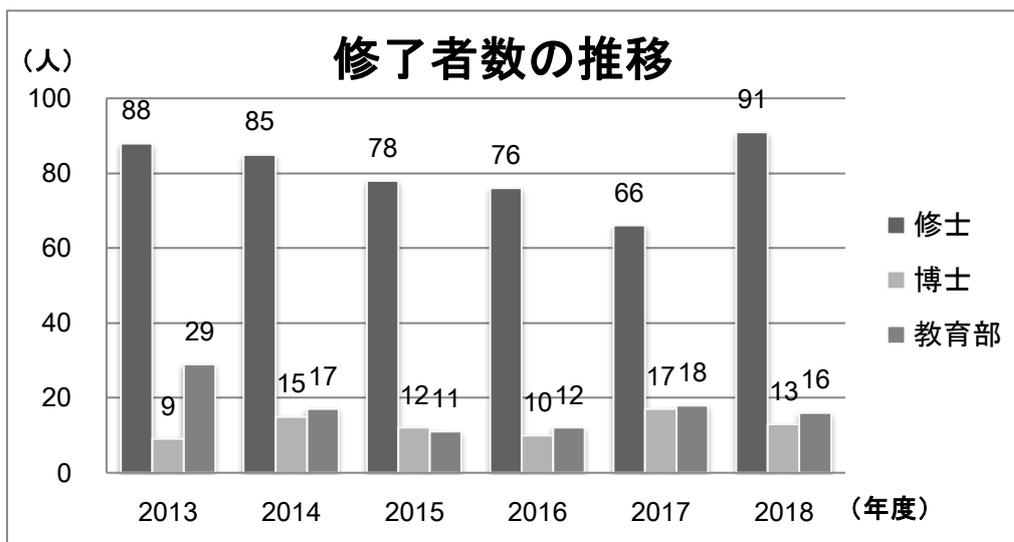


8 修了者数の推移

平成 25 (2013) 年度から平成 30 (2018) 年度修了者数 (教育部研究生)

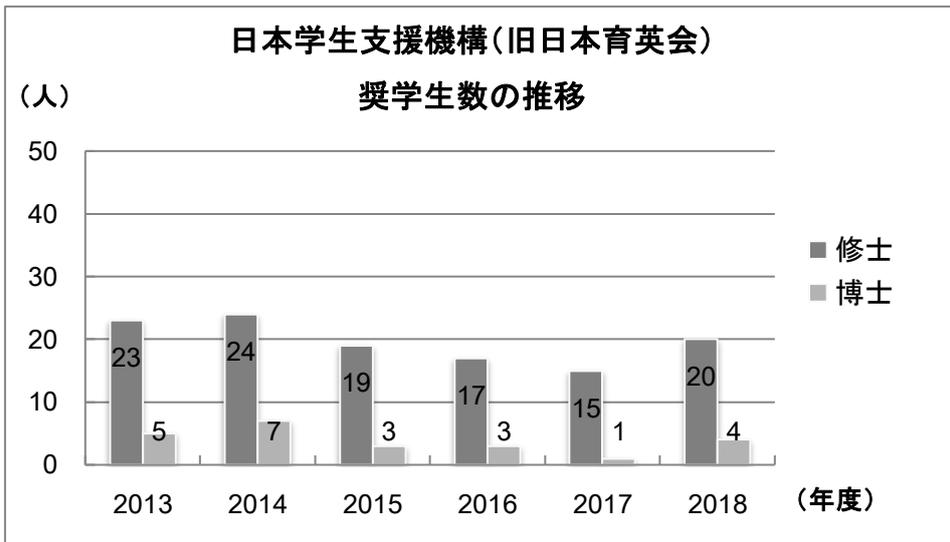
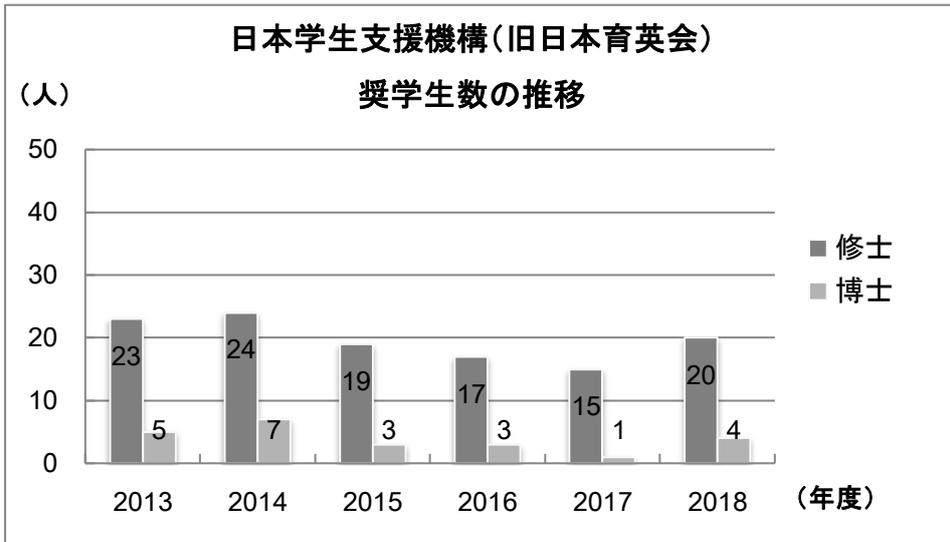
年度		修了者		
		本学	他大学	計
平成 25 (2013) 年度	日本人	13	16	29
	外国人	0	0	0
	計	13	16	29
平成 26 (2014) 年度	日本人	10	7	17
	外国人	0	0	0
	計	10	7	17
平成 27 (2015) 年度	日本人	6	5	11
	外国人	0	0	0
	計	6	5	11
平成 28 (2016) 年度	日本人	8	4	12
	外国人	0	0	0
	計	8	4	12
平成 29 (2017) 年度	日本人	6	12	18
	外国人	0	0	0
	計	6	12	18
平成 30 (2018) 年度	日本人	4	12	16
	外国人	0	0	0
	計	4	12	16

	2013	2014	2015	2016	2017	2018
修士	88	85	78	76	66	91
博士	9	15	12	10	17	13
教育部	29	17	11	12	18	16



9 学生支援機構（旧日本育英会）奨学生数

	第一種		第二種		合計	
	修士	博士	修士	博士	修士	博士
2013	19	5	4	0	23	5
2014	20	5	4	2	24	7
2015	16	3	3	0	19	3
2016	15	3	2	0	17	3
2017	13	1	2	0	15	1
2018	17	3	3	1	20	4

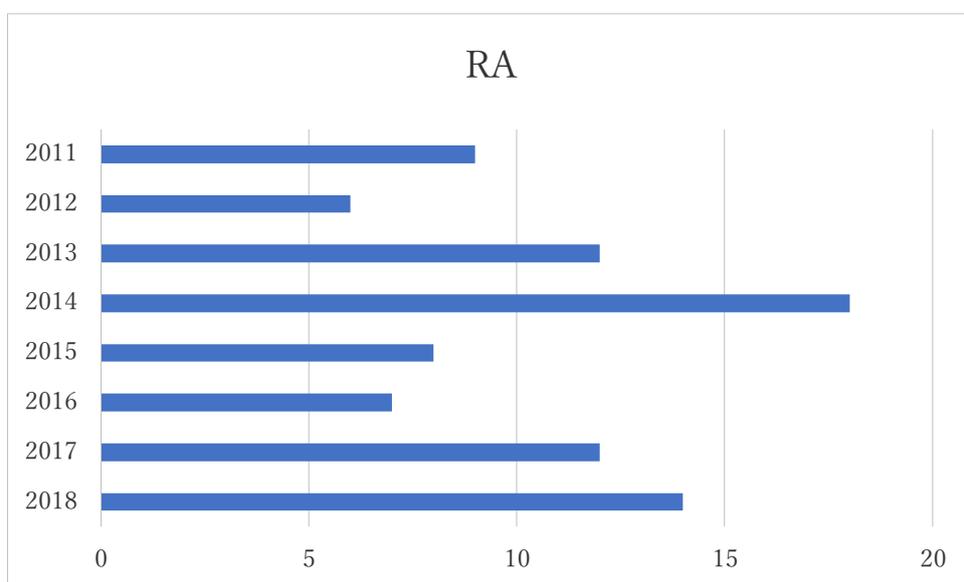


10 日本学術振興会特別研究員数

	DC 1	DC 2	合計
2013	2	2	4
2014	2	5	7
2015	2	5	7
2016	6	3	9
2017	2	5	7
2018	7	9	16

11 リサーチアシスタント数

年度	RA
2018	14
2017	12
2016	7
2015	8
2014	18
2013	12
2012	6
2011	9

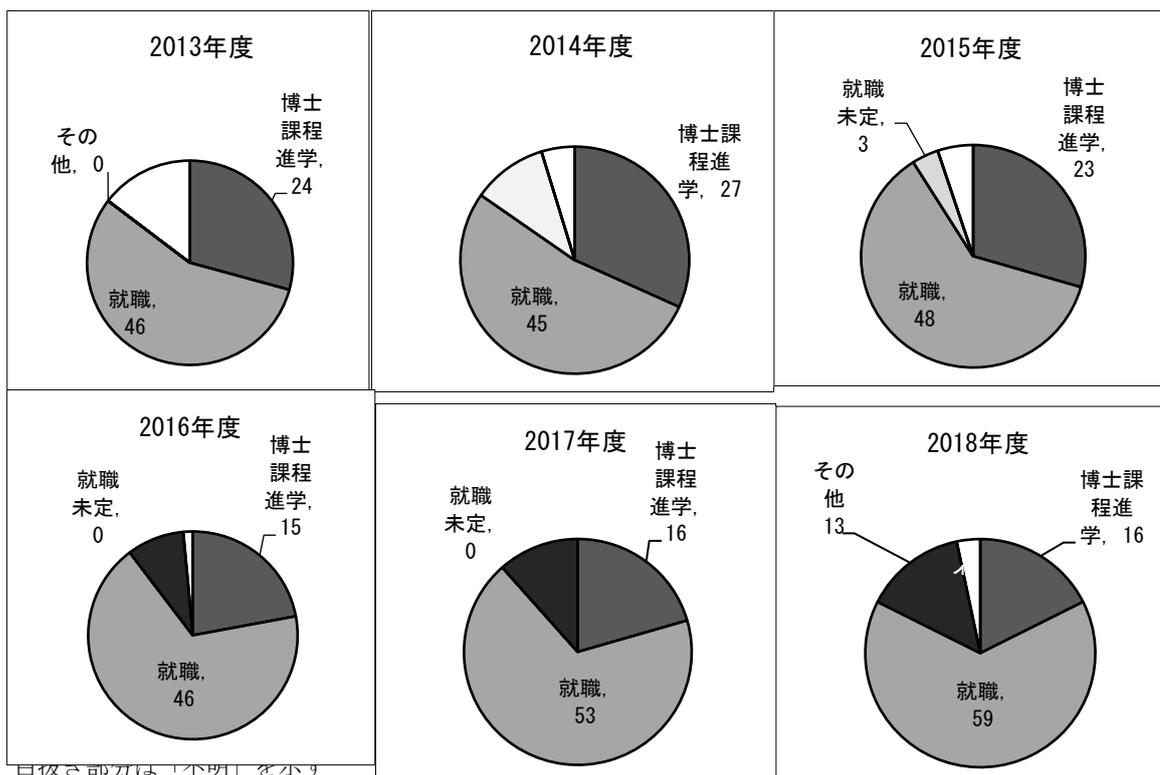


12 就職状況

学際情報学府修士課程修了者 進路状況資料 (2013年度～2018年度)

区 分		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
博士課程進学	学際情報学府	22	23	23	15	15	12
	学内他研究科	2					3
	学外					1	1
海外留学							
就職		46	45	48	46	53	59
大学院研究生	学際情報学府						

	学内他研究科						
帰国(外国人留学生)							
就職未定			3				
その他		9		6	9	13	
不明	12	4	4	1			3
合計	82	85	78	68	78	91	



注) 白抜き部分は「不明」を示す

<就職先一覧>

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
(株)NTT データ 2	日本放送協会 (NHK) 3	日立製作所 3	ソニー(株) 3	アクセンチュア(株) 3	meleap(株) 1
ソニー(株) 2	(株)NTT データ 2	KDDI(株) 2	(株)NTT ドコモ 3	日本 IBM 3	Indeed.com 1
(株)日立製作所 2	ソニー(株) 2	株式会社日本総合研究所 2	グーグル合同会社 2	(株)NTT データ 2	BOXJIC 1
株式会社ディ・エヌ・エー 2	(株)日立製作所 2	キャノン株式会社 2	ヤフー(株) 2	LINE(株) 2	(株)Septeni Holdings 1

東京都庁	1	(株)東京通信社	1	プライスウォー ターハウスコー パース株式会 社	2	アクセンチュア (株)	2	ソフトバンク(株)	2	日本放送協会	2
特別区	1	(株)電通	1	ヤフー株式会 社	2	楽天(株)	2	(株)M3	1	総務省 事務 官	1
中国語学校	1	損害保険ジャ パン日本興亜 (株)	1	(株)NTT デー タ	1	アマゾンジャパ ン合同会社	1	Google	1	(株)中央経済 社	1
早稲田大学	1	(株)博報堂	1	(株)電通	1	大阪ガス(株)	1	JP モルガン・ア セット・マネジメ ント(株)	1	Chery Jaguar Land Rover Automotive	1
京都芸術大学	1	シャチハタ(株)	1	JP モルガン証 券株式会社	1	東京海上日動 リスクコンサル ティング(株)	1	Advanced Institute of Science and Technology)	1	PwC コンサル ティング合同会 社	1
秋田公立美術 大学	1	(株)ベネッセコ ーポレーション	1	LINE(株)	1	地方公共団体 情報システム 機構	1	KDDI(株)	1	日本マーケティ ング研究所 リ サーチャーコン サルタント	1
株式会社バップ アロー	1	(株)リコー	1	アクサ生命保 険(株)	1	(株)LIG	1	NTT ドコモ	1	(株)コパイロツ ト ナレッジマネ ジメント	1
イオン(株)	1	(株)マーベラス	1	株式会社 DMM.com	1	(株)コーポレイ トディレクション	1	Panasonic	1	ソニー インタラ クティブエンタ テイメント	1
(株)内田洋行	1	foo.log(株)	1	株式会社 KADOKAWA	1	京都府国保連 合	1	PUMCH	1	(株)博報堂 DY デジタル	1
グリー(株)	1	新日鉄住金ソ リューションズ (株)	1	株式会社応用 社会心理学研 究所	1	(株)マクロミル	1	S&I(株)	1	(株)ネオテクノ ロジー	1
日本オラクル (株)	1	三菱電機(株)	1	株式会社キー コーヒー	1	國學院大学 特任助教	1	Sony Global Education	1	グリー	1

近畿日本鉄道 (株)	1	(株)コーエーテ クモゲームス	1	株式会社コー エーテクモゲー ムス	1	特別国立研究 開発法人 理 化学研究所	1	アマゾンウェブ サービスジャパ ン	1	デロイトトーマ ツコンサルティ ング	1
マネックスグル ープ(株)	1	(株)リクルート ホールディング ス	1	株式会社メディ アドゥ	1	(株)リスペクト	1	(株)CLUE	1	NTT コミュニケ ーションズ	3
(株)コナミデジタ ルエンタテイメ ント	1	(株)Cygames	1	株式会社リク ルートホール ディングス	1	(株)ベネッセコ ーポレーション パシフィックコ ンサルタンツ (株)	1	(株)LIFULL	1	(株)マイナビ	1
本田技研工業 (株)	1	(株)みずほフィ ナンシャルグ ループ	1	恵和株式会社	1	国際交流基金	1	(株)インテージ	1	(株)ニトリ	1
共同通信社	1	東日本電信電 話(株)	1	ゴールドマン・ サックス・ジャ パン・ホールデ ィングス有限会 社	1	早稲田文学編 集室	1	(株)エステック	1	(株)beBit	1
日本電信電話 (株)	1	(株)スパイス ボックス	1	札幌大谷大学	1	(株)Huber	1	(株)チェンジウェ ーブ	1	ロバートウォル ターズジャパン	1
(株)日立コンサ ルティング	1	(株)リクルート ジョブズ	1	サントリーホー ルディングス株 式会社	1	アセットマネ ジメント One	1	(株)デンソー	1	(株)メルカリ	4
(株)東芝	1	凸版印刷(株)	1	シャープ株式 会社	1	日本学術振興 会 特別研究 員	1	(株)電通	1	ヤフー(株)	2
(株)富士通	1	(株)LIXIL	1	ソニー株式会 社	1	(株)リクルート ホールディング ス	1	(株)ネットプロテ クションズ	1	カルビー(株)	1
(株)日産自動車	1	(株)東京放送 ホールディング ス(TBS)	1	東京都	1	(株)リクルート ホールディング ス	1	(株)博報堂 DY メディアパートナ ーズ	1	文部科学省	1
(株)猿人	1	独立行政法人 科学技術振興 機構	1	トヨタ自動車株 式会社	1	(株)電通	1	(株)ビジュアル リサーチ	1	レイヤーズコン サルティング	1
(株)NTT ドコモ	1	富士通(株)	1	日本学術振興 会	1	(株)グッドフィ ールド	1	(株)ミシマ社	1	Nature Architects (株)	1

キヤノン(株)	1	(株)日本総合 研究所	1	日本テレビ放 送網株式会社	1	KDDI(株)	1	(株)三越伊勢 丹システム・ソリ ューションズ	1	岡本健 デザイ ン事務所	1
(株)電通国際情 報サービス	1	ベース(株)	1	日本マイクロソ フト株式会社	1	パナソニック (株)	1	(株)メルカリ	1	(株)日立製作 所	2
(株)講談社	1	コグラフィ(株)	1	任天堂	1	任天堂(株)	1	(株)ワークスア プリケーション ズ	1	(株)LITALICO	1
(株)学研ホール ディングス	1	マイクロソフト ディブロップメ ント(株)	1	阪神電気鉄道 株式会社	1	(株)みずほフ ィナンシャルグ ループ	1	グリー(株)	1	(株)テレビ朝日	1
(株)バンダイナ ムコストアジ オ	1	グーグル(株)	1	富士通	1	NTT コミュニケ ーションズ(株)	1	ザイオソフト(株)	1	パナソニック (株)	1
(株)リクルートホ ールディングス	1	Berlotz Japan, Inc	1	ベネッセコーポ レーション	1	Rhizomatiks Research	1	裁判所書記官 山梨県	1	(株)DeNA	1
トヨタ自動車(株)	1	北京大学教員	1	本田技研工業 (株)	1	(株)gumi	1	第一生命保険 (株)	1	スローガン(株)	1
(株)電通	1	上海奇邑传播 有限公司	1	三井住友海上	1	フロンティアマ ネジメント(株)	1	トヨタ自動車(株)	1	日産自動車 (株)	1
(株)チームラボ	1			リクルートホー ールディングス	1	IBM Japan	1	トレンドマイクロ (株)	1	(株)NTT データ	1
富士通(株)	1							任天堂(株)	1	(株)日本政策 投資銀行	1
(株)サイバーエ ージェント	1							みずほフィナン シャルグループ	1	野村総合研究 所	1
(株)MEDICA	1							モルガン・スタン レー・グループ (株)	1	楽天(株)	1
三菱総合研究 所	1							レキオソフト (株)	1	国立国会図書 館	1
昭和電工(株)	1							株式会社 TABI LABO	1	Innoqua	1
								三井物産(株)	1	(株)シナスタジ ア	1

				赤坂文化社	1	Amazon Web Services	1
						三菱電機(株)	1
						LINE(株)	1
						面白法人カヤック	1
				特定非営利活動法人新宿環境活動ネット	1	Xiaomi Corporation	1
						IBM Japan	1
						MIZUHO Financial Group	1

13 研究員（客員）等

情報学環

事項／年度	26	27	28	29	30
受託研究員	0	0	0	0	0
中国政府派遣研究員	0	0	0	0	0
外国人特別研究員	6	3	2	1	2
国内研究員	0	0	0	0	0
私学研修員	0	0	0	0	0
客員研究員	34	24	33	65	79
国際研究員等	9	24	21	13	5
交流研究員	22	31	15	7	0
交流研究者				0	5

14 学会賞など受賞者リスト

- Hiroaki AIKAWA, Ryohei IKEJIRI. Designing and Evaluating Game-based Learning to Encourage High School Students to Organize Historical Knowledge in Relation to Substantive Concepts, Young Scholar Award, International Conference for Media in Education
- 池尻良平, 大浦弘樹, 安斎勇樹, 伏木田稚子, 山内祐平. MOOC を用いたブレンド型ジグソーのデザインと評価, 研究奨励賞, 日本教育工学会

- 大浦弘樹, 池尻良平, 伏木田稚子, 安齋勇樹, 山内祐平. 歴史をテーマにした MOOC における反転学習モデルの評価, 論文賞, 日本教育工学会
- 花形槇, 笈康明 Paralogues. アジアデジタルアート大賞 2018 インタラクティブアート部門大賞/総務大臣賞, 2018 アジアデジタルアート大賞展実行委員会
- 神谷吉彦. Indoor Positioning in Large Shopping Mall with Context Based Map Matching, ICCE2019 East Joint Japan Chapter ICCE Young Scientist Paper Award, IEEE
- Huiyang Zhang, Yanlei Gu, Shunsuke Kamijo. Orientation and Occlusion Aware Multi-Person Pose Estimation using Multi-Task Deep Learning Network, IEEE Consumer Electronics Society Best Paper Award of the IEEE International Conference on Consumer Electronics(ICCE) 2019, IEEE
- Team R4D: Xu Liu, Chao Peng, Jingbo Wang, Changqian Yu, Huanyu Liu, Yueqing Zhuang, Zeming Li, Shunsuke Kamijo, Gang Yu, Jian Sun. Mappillary Vistas Panoptic Segmentation Challenge the WINNER of Mappillary Vistas Panoptic Segmentation Challenge, ECCV2018
- 安本真也・石濱陵・森野周・関谷直也. 「南海トラフ地震に関連する情報」に対する住民の対応—避難に対する意識に着目して— 2018 年度日本災害情報学会河田賞（優秀口頭発表賞）受賞, 日本災害情報学会・日本災害復興学会
- 安本真也・石濱陵・森野周・関谷直也. 「南海トラフ地震に関連する情報」に対する住民の対応—静岡市と高知市の地区比較より—, 2018 年度日本災害情報学会阿部賞（優秀ポスター発表賞）受賞. 日本災害情報学会・日本災害復興学会
- Ito, Kensuke, Shohei Ohsawa, and Hideyuki Tanaka. Information Diffusion Enhanced by Multi-Task Peer Prediction, Best Paper Award, the 20th International Conference on Information Integration and Web-based Applications & Services (iiWAS2018)
- 澁谷遊野・田中秀幸. 被災地内から発信される Tweet 抽出のための機械学習モデルの提案と検討, NTT DATA - Twitter Innovation Contest 2019 優秀賞, NTT DATA
- 貝塚勉 中野公彦. 視聴覚的な衝突警報の切迫感が操舵の反応時間と精度に与える影響, 第 16 回 ITS シンポジウム 2018 ベストポスター賞, 特定非営利活動法人 ITSJapan
- 三宅弘恵. 地震災害軽減のための強震動予測手法の標準化, 日本学術振興会賞, 日本学術振興会
- 山川雄司. 実時間センサフィードバックによる高速ロボットの制御とその応用, 船井学術賞, 船井情報科学振興財団
- 山川雄司. 人間を超える超高速ロボットの開発と学術基盤の構築およびその応用展開に関する研究, 平成 30 年度東京大学卓越研究員, 東京大学
- Naoki Kimura, Jun Rekimoto. ExtVision: Augmentation of Visual Experiences with Generation of Context Images for Peripheral Vision Using Deep Neural Network, ACM CHI2018 Honorable Mention Award, ACM

- ・ 暦本純一,大場晴夫,綾塚祐二,松下伸行,エドワルド エー. シャマレラ. タッチ操作を用いたワイヤレス機器接続方法の発明,平成30年度全国発明表彰特別賞 朝日新聞社賞,公益社団法人 発明協会
- ・ Shogo Yamashita, Shunichi Suwa, Takashi Miyaki, Jun Rekimoto. Investigation of Tracer Particles Realizing 3-Dimensional Water Flow Measurement for Augmented Swimming Training, Best Paper Award, Augmented Human
- ・ 暦本純一. 分割磁界供給型骨伝導による常時装着音響デバイス,インタラクシオン 2018 最優秀論文賞, 情報処理学会
- ・ 渡邊英徳, 庭田杏珠, 山浦徹也, 中川幹朗, 與那覇里子, 久松弘樹, 土居剛幸. 「記憶の解凍」, アーバンデータチャレンジ 2018・アクティビティ部門入選 , 一般社団法人 社会基盤情報流通推進協議会

15 論文数

年度	件数	文理融合	学環・学府内協力
1999年度以前	323	1	0
2000年度	645	48	14
2001年度	654	49	18
2002年度	916	98	53
2003年度	949	107	54
2004年度	904	122	83
2005年度	846	232	91
2006年度	982	149	24
2007年度	947	45	17
2008年度	1100	47	6
2009年度	1002	125	22
2010年度	1070	86	24
2011年度	1208	88	12
2012年度	1067	96	24
2013年度	814	51	3
2014年度	700	124	7
2015年度	547	39	37
2016年度	414	34	22
2017年度	370	29	8

2018年度	598	141	25
--------	-----	-----	----

注：業績 DB 入力データに基づく各年度の論文数(著書，分担著書，雑誌論文，国際会議論文，その他の論文，講演発表)

16 特許出願・公開数

年度	出願件数	公開
2001年度	8	2
2002年度	5	5
2003年度	5	4
2004年度	1	2
2005年度	1	3
2006年度	2	1
2007年度	3	1
2008年度	4	2
2009年度	10	5
2010年度	17	6
2011年度	6	8
2012年度	5	16
2013年度	6	6
2014年度	0	0
2015年度	2	3
2016年度	0	1
2017年度	1	0
2018年度	2	2
合計	78	67

17 国際団体役員・委員数

	学術的な団体の役員・委員*1	その他の団体役員・委員等*2
2011年度	13	1
2012年度	13	0
2013年度	8	0
2014年度	8	0

2015年度	12	0
2016年度	11	0
2017年度	5	1
2018年度	9	0

*1 「学会・会議等役職」のうち「国際性有」かつ「学会役員委員」であるもの

*2 「団体役員・委員」のうち国際的なもの

18 政府関係委員会委員数

	2011年 度	2012年 度	2013年 度	2014年 度	2015年 度	2016年 度	2017年 度	2018年 度
内閣官房	2	4	7	7	3	5	1	4
内閣府	4	2	2	1	3	3	4	14
総務省	25	26	27	12	7	13	5	13
経済産業省	5	2	2	2	3	2	2	2
文部科学省	8	2	13	12	19	15	10	20
厚生労働省	3	0	1	1	1	0	0	1
国土交通省	8	7	14	12	7	7	8	11
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	1	1	0	0	1	1	1	2
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	1	2	3	1
特許庁	0	0	0	0	1	1	0	0
人事院	1	0	1	1	2	4	4	2
日本学術会 議	0	0	1	1	1	0	1	4
その他	5	0	8	8	10	9	10	23
政府全体	62	44	76	57	59	62	49	97

19 地方公共団体関係委員会委員数

	2011年 度	2012年 度	2013年 度	2014年 度	2015年 度	2016年 度	2017年 度	2018年 度
都道府県	4	6	10	7	3	9	5	16

市区町村	4	6	2	4	4	4	11	7
地方公共団体関係全体	8	12	12	11	7	13	16	23

20 ジャーナル編集・会議運営

	学会誌等編集査読*1	学術大会等運営*2
件数	16	14
うち国際的なもの	8	10

注：国内外の学会活動(学術誌編集委員，会議運営委員など) 注：2018年度のみ

*1 「学会・会議等役職」のうち「ジャーナル編集査読」であるもの

*2 「学会・会議等役職」のうち「大会組織運営」であるもの

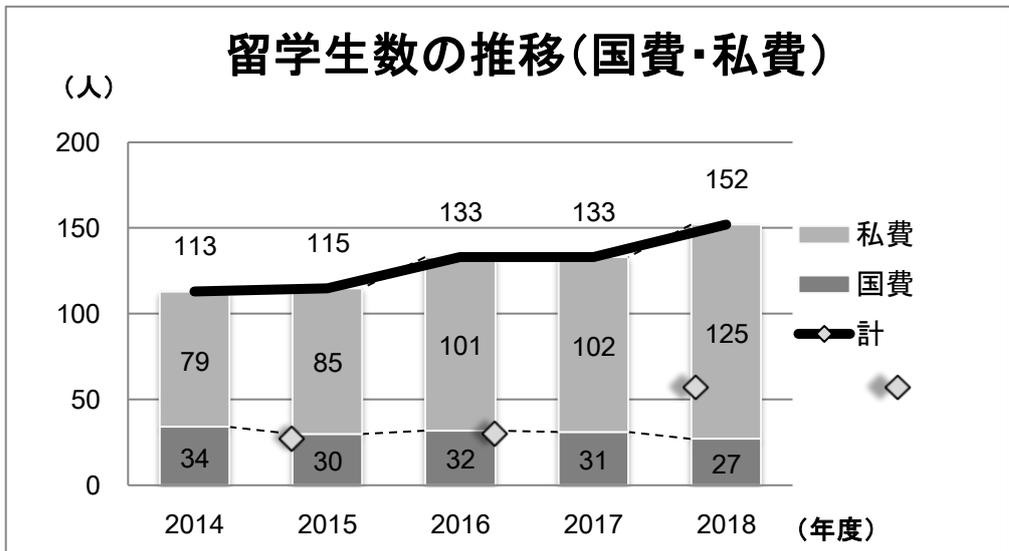
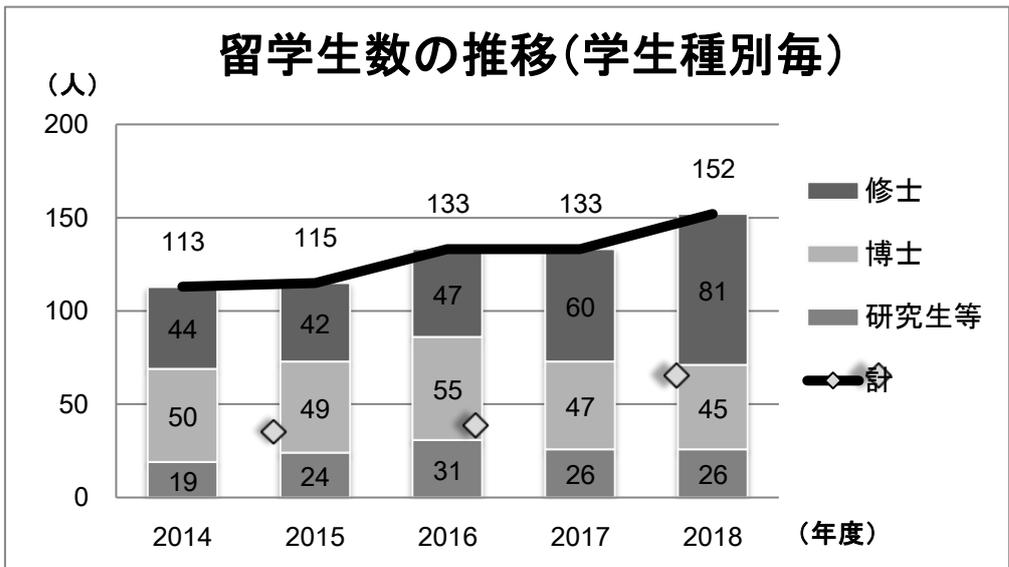
21 定期刊行物一覧

- ・『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究』 No.95 (2018年10月)，No.96 (2019年3月)
- ・『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究 調査研究編』 No.35 (2019年3月)
- ・ニューズレター『GAKKAN』 No.51 (2018年10月)

22 留学生数の推移

各年度5月1日現在

年度	修士		博士		外国人 研究生等		教育部 研究生	合計		総計
	国費	私費	国費	私費	国費	私費	私費	国費	私費	
2014	14	30	10	40	10	8	1	34	79	113
2015	9	33	14	35	7	17	1	30	86	116
2016	4	43	16	39	12	19	0	32	101	133
2017	10	50	10	37	11	15	0	31	102	133
2018	13	68	6	39	8	18	0	27	125	152



23 留学生国籍別一覧 (2018年5月1日現在)

国又は地域	国費	私費	計
アジア			
インドネシア	2	2	4
フィリピン	2		2
ベトナム		1	1
韓国	7	13	20
台湾		9	9
中国	3	86	89
小計	14	111	125

中近東			
イスラエル	2	1	3
トルコ	1		1
小計	3	1	4
オセアニア			
オーストラリア	1	1	2
小計	1	1	2
北米			
アメリカ合衆国	3	5	8
小計	3	5	8
中南米			
チリ	1		1
小計	1		1
ヨーロッパ			
アイルランド	1		1
イギリス（香港）		1	1
イタリア	1		1
ウクライナ	1		1
ウズベキスタン		1	1
エストニア	1	1	2
ドイツ		1	1
フランス		2	2
ロシア		1	1
セルビア	1		1
小計	5	7	12
合計	27	125	152

東京大学 大学院情報学環・学際情報学府 年報

2020年3月 発行
編集兼発行者 東京大学大学院情報学環・学際情報学府
〒 113-0033
東京都文京区本郷7丁目3番1号

表紙 CG 画像提供 角田哲也